

一般会計事業別予算説明書

一 般 会 計 節 別 一 覧 表

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	125,796	99,799	235,890	22,348		6,600
2 給料	34,067	852,252	1,110,857	141,432		32,394
3 職員手当等	63,960	637,414	745,529	88,233		23,315
4 共済費	61,207	429,320	360,096	43,014		9,990
5 災害補償費		90				
7 貸金		51,240	177,289	17,529		
8 報償費	150	8,728	27,285	59,842	90	396
9 旅費	4,893	4,942	6,762	666		809
10 交際費	900	1,320				30
11 需用費	5,698	242,224	137,484	21,282	4	1,743
12 役務費		149,388	18,587	5,925		17
13 委託料	15,979	638,632	3,620,459	1,505,250		2,646
14 使用料及び賃借料	1,649	258,933	164,551	28,636		2,581
15 工事請負費		2,061,826	22,080	15,984		2,601
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	35	239,061	3,417	119		
19 負担金、補助及び交付金	7,212	605,616	5,864,201	932,595	436	26,392
20 扶助費			9,958,089	11,640		
21 貸付金			1,001			
22 補償、補填及び賠償金	336		2			
23 償還金、利子及び割引料		68,861	304	10,000		
24 投資及び出資金						
25 積立金		500,280	8	399		
26 寄附金						
27 公課費		95	78	71		
28 繰出金			3,123,296			
29 予備費						
合 計	321,882	6,850,021	25,577,265	2,904,965	530	109,514

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	平成28年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
9,614	2,192	17,053	370,388			889,680	894,287	△ 4,607
16,553	200,681		482,947			2,871,183	2,888,400	△ 17,217
10,608	134,515		304,429			2,008,003	2,036,498	△ 28,495
5,182	64,439		141,025			1,114,273	1,139,806	△ 25,533
		1	3			94	94	0
	2,835		45,197			294,090	276,779	17,311
1,366	4,353	4,121	59,948			166,279	168,991	△ 2,712
565	497	18,777	15,674			53,585	53,640	△ 55
		120	370			2,740	2,740	0
2,340	53,063	5,335	468,511			937,684	981,002	△ 43,318
127	4,797	1,518	37,741			218,100	217,095	1,005
5,451	306,650	1,585	949,067			7,045,719	6,576,264	469,455
3,441	96,892	2,054	428,863			987,600	947,894	39,706
	721,950	3,995	303,992			3,132,428	3,284,378	△ 151,950
	2,961					2,961	2,840	121
	200,100					200,100	19,200	180,900
	1,017	162	136,414			380,225	128,275	251,950
75,731	222,363	1,505,876	156,499			9,396,921	8,654,722	742,199
			131,188			10,100,917	9,807,771	293,146
63,880			20,010			84,891	88,601	△ 3,710
2,000	93,589	1				95,928	46,510	49,418
	50		14	4,502,745		4,581,974	4,245,379	336,595
						0	0	0
	28		1			500,716	1,796	498,920
						0	0	0
	72	173	93			582	602	△ 20
	1,708,031					4,831,327	4,897,436	△ 66,109
					50,000	50,000	50,000	0
196,858	3,821,075	1,560,771	4,052,374	4,502,745	50,000	49,948,000	47,411,000	2,537,000

一般會計性質別一覽表

性質 \ 款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
經常的 經費	人件費	285,030	2,332,891	2,322,703	295,027		72,299
	物件費	29,154	1,721,216	1,561,755	687,707	4	7,809
	維持補修費		8,359	5,355	200		648
	扶助費			14,927,773	11,640		
	補助費等	7,698	224,421	3,483,780	1,893,120	526	26,805
	公債費						
	小計	321,882	4,286,887	22,301,366	2,887,694	530	107,561
普通建設事業費			2,062,854	21,925	16,872		1,953
積立金			500,280	8	399		
投資及び出資金							
貸付金				1,001			
繰出金				3,252,965			
予備費							
合計		321,882	6,850,021	25,577,265	2,904,965	530	109,514

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	平成28年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
41,957	401,827	17,054	1,362,888			7,131,676	7,323,895	△ 192,219
11,864	425,534	28,303	2,020,342			6,493,688	6,101,300	392,388
40	311,646	1,231	87,461			414,940	309,830	105,110
			131,188			15,070,601	14,124,532	946,069
79,117	38,811	1,510,361	172,932			7,437,571	6,785,761	651,810
				4,502,745		4,502,745	4,185,493	317,252
132,978	1,177,818	1,556,949	3,774,811	4,502,745	0	41,051,221	38,830,811	2,220,410
	935,198	3,822	257,552			3,300,176	3,415,613	△ 115,437
			1			500,688	1,752	498,936
						0	0	0
63,880			20,010			84,891	88,601	△ 3,710
	1,708,059					4,961,024	5,024,223	△ 63,199
					50,000	50,000	50,000	0
196,858	3,821,075	1,560,771	4,052,374	4,502,745	50,000	49,948,000	47,411,000	2,537,000

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 議会費				321,882
01 職員人件費 前年当初額	68,466 68,843	2 給料	2 職員給料	34,067
		3 職員手当等	4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当 7 地域手当 8 住居手当 9 通勤手当 11 超過勤務手当 12 期末手当 13 勤勉手当	1,980 18 912 3,697 564 618 433 9,069 5,785
		4 共済費	3 職員共済組合負担金 4 職員共済組合事務費	11,239 84
02 一般事務 前年当初額	904 918	9 旅費	4 一般職旅費	454
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費	75 373
		19 負担金、補助及び交付金	11 研修会等負担金	2
03 議会運営 前年当初額	224,760 225,167	1 報酬	1 議員報酬	125,796
		3 職員手当等	1 議員期末手当	40,884
		4 共済費	1 議員共済給付費負担金 2 議員共済事務費負担金	49,546 338
		8 報償費	1 講師謝礼金 33 出演者謝礼金	120 30
		9 旅費	1 費用弁償 2 特別職旅費	1,809 2,630
		10 交際費	31 議長交際費	900
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費 7 食糧費	22 622 10
		13 委託料	31 歴代議長写真撮影委託料	11

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			68,466	【議会事務局】 議会事務局 8人
			904	【議会事務局】 議会事務局事務に係る共通事務経費等
			224,760	【議会事務局】 市議会は市民の代表として公選された議員からなる市の議決機関である。 本会議は全議員で構成し、3月、6月、9月、12月に開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会から成る。 議員は、総務、文教環境、厚生及び建設経済の4つの常任委員会のいずれかに所属し、議案、請願・陳情等、委員会付託案件の審査等を行っている。 また、特定の事件を審査するため、必要に応じて本会議で議決され、特別委員会を設置する。諸課題について、審査及び調査研究を行う。 議員数 26人 (1) 議長 1人 (2) 副議長 1人 (3) 議員 24人

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	1,037	3 通行料 4 駐車場使用料 10 自動車借上料	50 4 983
	18 備品購入費	35	3 図書購入費	35
	19 負担金、補助及び交付金	970	31 全国市議会議長会負担金 32 関東市議会議長会負担金 33 埼玉県市議会議長会負担金 34 埼玉県市議会第5区議長会負担金 35 朝霞地区議長会負担金 36 各種負担金	588 35 181 30 110 26
04 政務活動費 前年当初額	6,240 6,240	19 負担金、補助及び交付金	9 政務活動費交付金	6,240
05 議会会議録作成 前年当初額	12,596 12,448	13 委託料	31 会議録作成委託料	12,596
06 議会会議録検索システム 前年当初額	1,310 1,310	13 委託料	33 会議録検索システムデータ作成委託料	1,076
		14 使用料及び賃借料	31 会議録検索システムサーバ使用料	234
07 インターネット議会 中継システム 前年当初額	3,010 2,060	13 委託料	31 インターネット議会中継システム運用委託料 35 インターネット議会中継システム移設委託料	1,907 389
		14 使用料及び賃借料	8 事務機器借上料	378
		22 補償、補填及び賠償金	31 議会中継カメラシステム賃貸借契約解約金	336

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,240	【議会事務局】 地方自治法第100条の規定により定めた新座市議会の議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、政務活動費を交付する。
			12,596	【議会事務局】 地方自治法第123条、新座市議会委員会条例第28条及び新座市議会会議規則第85条に基づき、本会議及びその他の会議の会議録を作成する。 会議録を作成する会議 (1) 本会議 (2) 4 常任委員会 (3) 特別委員会 (4) 議会運営委員会 (5) 全員協議会 (6) 党・会派代表者会議
			1,310	【議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上で公開する。
			3,010	【議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像(ライブ中継及び録画配信)をインターネット上で公開する。 平成29年度は、新庁舎への移転に伴う移設及び映像配信のマルチデバイス化を実施するため、増額となった。

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目及び細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
08 市議会だより発行 前年当初額	4,596 4,795	11 需用費	31 市議会だより発行費	4,596

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,596	【議会事務局】 議会活動の状況を市民に周知し、議会への理解と関心を深めるため、にいざ市議会だよりを発行し、議会に関する情報を広く提供する。 1 発行回数 年4回 2 発行部数 76,800部 3 刷色 4色 4 サイズ タブロイド判

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般管理費				1,455,389
01 職員人件費 前年当初額	1,454,222 1,519,627	2 給料	390,299	1 特別職給料 18,198 2 職員給料 372,101
		3 職員手当等	317,076	2 特別職期末手当 6,506 3 特別職地域手当 1,820 4 管理職手当 19,142 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 8,348 7 地域手当 39,959 8 住居手当 9,800 9 通勤手当 9,115 11 超過勤務手当 26,434 12 期末手当 94,706 13 勤勉手当 59,993 21 児童手当 41,235
		4 共済費	282,106	3 職員共済組合負担金 125,216 4 職員共済組合事務費 1,092 5 地方公務員災害補償基金負担金 4,831 6 臨時職員等社会保険料 150,725 7 特定健康診査等負担金 242
		19 負担金、補助及び交付金	464,741	1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 464,741
02 一般事務 前年当初額	644 934	8 報償費	100	1 講師謝礼金 100
		9 旅費	83	4 一般職旅費 83
		11 需用費	428	2 消耗品費 373 5 車両用等燃料費 37 19 機械器具修繕料 18
		12 役務費	33	7 車両保険料 12 13 車検等手数料 21
03 市民表彰 前年当初額	514 745	1 報酬	33	31 表彰審査会委員報酬 33
		8 報償費	159	33 市民表彰記念品 99 34 式典協力者謝礼金 60
		9 旅費	5	1 費用弁償 5

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
814 県支出金		8,767 使用料及び 手数料 1 諸収入 8,766	1,444,641	【人事課】 1 特別職 市長年額 14,451千円 副市長年額 12,073千円 2 一般職 ()内は再任用短時間勤務職員 総務課 9人 秘書広聴課 5人 人事課 11人 管財契約課 10人(1人) 人権推進課 4人 男女共同参画推進プラザ 2人 市政情報課 11人 企画課 5人 財政課 6人 施設営繕課 7人 新庁舎建設推進室 3人 地下鉄12号線延伸促進室 2人 観光推進課 7人(4人) コミュニティ推進課 6人(1人) ボランティア・地域活動支援室 2人 オンブズマン室 1人 検査室 2人(2人) 出納室 9人(1人)
			644	【総務課】 一般管理事務に係る共通事務経費等 超過勤務の削減や積極的な休暇の取得等による職員のワークライフバランス等を更に推進するため、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、外部の有識者の意見を取り入れながら業務改善、働き方の見直し等について検討、実施する。
			514	【総務課】 各種分野において活躍し、本市政の進展に顕著な功績を挙げた個人又は団体の表彰をすることにより、自治の振興と住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的に、市制施行記念式典において市民表彰を行う。 受賞件数(見込み) (1)表彰状 51件

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	11 需用費	128	2 消耗品費 8 印刷製本費	19 109
	12 役務費	126	6 筆耕翻訳料	126
	13 委託料	18	31 看板作成委託料	18
	14 使用料及び賃借料	45	5 会場使用料	45
04 職員表彰	11 需用費	9	2 消耗品費	6
前年当初額		16	8 印刷製本費	3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 感謝状 80件
			9	【総務課】 勤労意欲の増進及び資質の向上を図り、市政業務の円滑な推進に寄与することを目的に、勤務成績優秀な一般職の職員を表彰する。 1月には有功職員表彰及び永年勤続職員表彰並びに有功職員特別表彰を、3月には退職時表彰を行う。 受賞件数(見込み) (1) 永年勤続職員表彰 30件 (2) 有功職員表彰 3件 (3) 有功職員特別表彰 5件 (4) 退職時表彰 15件

2 款 総務費
1 項 総務管理費
2 目 文書費

002 文書費				101,336	
01 郵便事務	92,723	12 役務費	92,723	2 通信運搬費	92,723
前年当初額	89,151				
02 印刷事務	3,813	11 需用費	2,044	2 消耗品費	2,044
前年当初額	4,728	14 使用料及び賃借料	1,769	8 事務機器借上料	1,769
03 ファイリング事務	377	11 需用費	377	2 消耗品費	377
前年当初額	477				
04 法制事務	4,423	1 報酬	21	31 行政不服審査会委員報酬	21
前年当初額	4,845	8 報償費	1,037	31 顧問弁護士料	1,037

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			92,723	【総務課】 全庁的な郵便業務の効率化を図るため、市が発送し、又は收受する郵便物等を一括管理する。
			3,813	【総務課】 庁内の印刷業務に係る費用を節減するため、印刷室に印刷機等を設置する。 1 印刷機 6台 2 丁合機 1台 3 紙折り機 1台
			377	【総務課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、收受から廃棄に至る文書事務の基本となるファイリングシステムを実施する。
			4,423	【総務課】 訴訟、不服申立て及び和解に関する事務、法律の解釈に関する事務並びに例規の制定改廃に関する事務を正確かつ迅速に行うため、図書、インターネット

2 款 総務費
1 項 総務管理費
2 目 文書費

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	9 旅費	3	1 費用弁償	3
	11 需用費	120	3 図書費	120
	12 役務費	7	2 通信運搬費	7
	13 委託料	1,620	31 例規データ作成委託料	1,620
	14 使用料及び賃借料	1,615	32 例規データシステム使用料	1,615

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				通信、例規、法令等に関するデータベース等を整備する。 また、新座市行政不服審査会を開催し、審査請求についての調査審議等を行う。 新座市行政不服審査会 (1) 委員数 3人(弁護士、行政経験者及び税理士) (2) 開催予定回数 1回

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 秘書広聴費

003 秘書広聴費		7,036			
01 秘書広聴業務	7,026	1 報酬	1,159	6 非常勤一般職員報酬	1,159
前年当初額	7,127	7 賃金	1,870	1 事務員賃金	1,870
		9 旅費	395	2 特別職旅費	241
				4 一般職旅費	154
		10 交際費	1,300	31 市長交際費	1,300
		11 需用費	535	2 消耗品費	27
				3 図書費	447
				7 食糧費	12
				8 印刷製本費	49
		12 役務費	49	4 広告料	49
		13 委託料	8	1 非常勤職員健康診断委託料	4
				2 臨時職員健康診断委託料	4
		19 負担金、補助及び交付金	1,710	11 研修会等負担金	20
				31 全国市長会負担金	705
				32 全国市長会関東支部負担金	40
				33 埼玉県市長会負担金	856
				34 朝霞区市長会負担金	79
				35 埼玉県副市長会負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,026	【秘書広聴課】 1 市長並びに副市長の公務執行及び秘書業務に係る経費 2 各種の広聴事業に係る経費 (1) 市長への手紙、ファックス、メール制度 市民からの意見、要望等を市政に反映させるとともに、市の考え方を回答する。 (2) 新座市長とタウンミーティング 市長が市内各地域に出向き、広く市民からの意見を直接伺って、市の考え方を回答する。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 秘書広聴費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 市内3大学学生と市長との懇談会 前年当初額 180	10	8 報償費	10 31 市内3大学学生と市長との懇談会参加者謝礼品 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【秘書広聴課】 柔軟な思考により斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学新座キャンパスに通学する学生を対象に、市内3大学学生と市長との懇談会を開催する。 小中学生議会については、隔年で開催することとなったため、減額となった。 対象者 市内3大学学生と市長との懇談会 9人(各校2・3年生3人)

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 人事管理費

004 人事管理費				24,921	
01 一般事務 前年当初額 2,097	3,034	1 報酬	1,026	6 非常勤一般職員報酬	1,026
		7 賃金	1,823	1 事務員賃金	1,823
		9 旅費	156	1 費用弁償 4 一般職旅費	138 18
		11 需用費	23	2 消耗品費 3 図書費	13 10
		13 委託料	6	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料	4 2
02 人事給与管理 前年当初額 5,622	6,552	11 需用費	567	2 消耗品費	567
		13 委託料	4,381	37 人事給与システム保守委託料 42 人事給与システム移設委託料	3,895 486
		14 使用料及び賃借料	1,156	8 事務機器借上料	1,156
		18 備品購入費	448	1 備品購入費	448
03 職員採用 前年当初額 788	945	11 需用費	6	2 消耗品費	6
		13 委託料	939	32 職員採用試験委託料	939

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,034	【人事課】 人事管理事務に係る共通事務経費等
		3,411 諸収入	3,141	【人事課】 職員の任用、服務等の人事管理に係る事務及び給与支給事務等に係る事務経費
			945	【人事課】 職員採用試験に係る経費 1 回数(見込み) 年2回(6月及び9月実施) 2 受験者数(見込み) (1) 6月試験 200人 (2) 9月試験 200人 (内訳 事務職:160人、技師等:40人)

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 人事管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 職員研修 前年当初額 3,454 3,559	8 報償費	47	1 講師謝礼金 47
	9 旅費	968	4 一般職旅費 968
	11 需用費	107	3 図書費 107
	13 委託料	610	31 集合研修委託料 610
	19 負担金、補助及び交付金	1,722	11 研修会等負担金 1,722
05 職員厚生人間ドック等助成 前年当初額 4,720 4,720	19 負担金、補助及び交付金	4,720	10 職員厚生費 4,720
06 職員健康管理 前年当初額 5,492 4,679	1 報酬	2,040	31 産業医報酬 2,040
	7 賃金	884	31 保健師賃金 884
	8 報償費	480	31 カウンセラー謝礼金 480
	11 需用費	20	17 医薬材料費 20
	13 委託料	2,068	31 健康診断委託料 1,333 33 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 618 34 ストレスチェック事業委託料 117

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		64 諸収入	3,390	【人事課】 職員の資質向上を図るため、各種職員研修を実施する。 1 集合研修 講師を招き、庁内で実施する研修で、メンタルヘルス研修やクレーム研修などを開催する。 2 派遣研修 彩の国さいたま人づくり広域連合、民間研修機関等に職員を派遣する。
			4,720	【人事課】 職員の間ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。 1 助成額 8,000円 2 助成対象人数(見込み) 590人
			5,492	【人事課】 職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー(臨床心理士)による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。 また、定期健康診断及び特殊健康診断を実施するとともに、B型肝炎感染の危険性がある職員に対し、安全性を確保するため、ワクチン接種等を実施する。 さらに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施する。 1 健康相談 (1)実施回数 月2回 (2)前年度予算額 2,040千円 2 メンタルヘルスカウンセリング (1)実施回数 月2回 (2)前年度予算額 480千円 3 健康診断 (1)定期健康診断対象者 (2)以外の全職員(人間ドック等受診者を除く。) (2)特殊健康診断対象者 保育士、給食調理員、重量物取扱者、重症心身障がい児介護業務従事者、電話交換員、手話通訳者・要約筆記者、深夜業務従事者 (3)前年度予算額 1,313千円 4 B型肝炎ワクチン予防接種 (1)対象者 予防接種業務に従事する看護師及び保健師 清掃業務に従事する環境整備作業員 福祉業務に従事する職員 (2)前年度予算額 614千円 5 職員ストレスチェック (1)対象者 正規職員 再任用職員

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 人事管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
07 公務災害補償等認定委員会 前年当初額	34 34	1 報酬 34	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 34
08 公務災害等見舞金支給 前年当初額	45 45	5 災害補償費 45	31 職員公務災害等見舞金 45
09 公務災害等補償金支給 前年当初額	45 45	5 災害補償費 45	32 非常勤職員公務災害等補償金 45
10 東日本大震災被災市町村応援職員派遣 前年当初額	600	9 旅費	4 一般職旅費 233
	600	11 需用費	5 車両用等燃料費 192
		14 使用料及び賃借料	31 家具等借上料 175

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				臨時・非常勤職員（常勤職員の1週間当たりの勤務日及び勤務時間のおおむね4分の3以上を勤務する者）
			34	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、災害が発生した場合に、その災害が公務又は通勤により生じたものかどうかを認定するための意見を聞くため、公務災害補償等認定委員会を開催する。 委員数 5人
			45	【人事課】 職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、見舞金を支給する。 見舞金の種類 (1) 死亡見舞金 (2) 障がい見舞金(1～14級) (3) 療養見舞金
			45	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、休業補償金及び療養補償金を支給する。
		357 諸収入	243	【人事課】 東日本大震災で被災した宮城県南三陸町に、引き続き、職員を派遣する。 1 派遣期間 (1) 平成29年4月1日～同年9月30日 (2) 平成29年10月1日～平成30年3月31日 2 派遣人数 各期間1人 計2人

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

005 財産管理費		2,550,230	
01 一般事務(管財契約課)	10,863	1 報酬	7,486
前年当初額	19,997	7 賃金	1,710
		9 旅費	244
		11 需用費	193
		12 役務費	1,110
		6 非常勤一般職員報酬	7,486
		1 事務員賃金	1,710
		1 費用弁償	234
		4 一般職旅費	10
		2 消耗品費	193
		9 傷害等保険料	1,072
		31 安全運転管理者講習受講手数料	31

			10,863	【管財契約課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-----------------------------

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
			32 交通安全事故防止コンクール運転記録 証明書申請手数料	7
	13 委託料	80	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料	76 4
	19 負担金、補助及び交付金	40	32 安全運転管理者協会負担金	40
02 庁舎管理 前年当初額	201,957 151,413	11 需用費	59,478	2 消耗品費 1,226 6 施設用燃料費 6,300 11 上下水道使用料 4,672 12 電気料 43,579 18 施設修繕料 3,651 19 機械器具修繕料 50
		12 役務費	24,970	1 電話料 23,794 2 通信運搬費 104 8 火災保険料 951 11 洗濯手数料 81 31 簡易専用水道施設検査手数料 19 33 冷水器水質検査手数料 21
		13 委託料	98,583	31 駐車場整理委託料 8,347 32 庁舎総合管理委託料 21,861 33 庁舎等保守点検委託料 8,957 35 庁舎警備委託料 19,390 36 第三庁舎等警備委託料 448 37 庁舎清掃委託料 1,061 38 第三庁舎等定期清掃委託料 53 39 第三庁舎等日常清掃委託料 1,159 40 庁舎等除草委託料 881 41 庁舎等敷地内除雪委託料 300 42 不用書類等完全機密処理及びリサイクル処理委託料 312 43 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,589 44 粗大ごみ廃棄処理委託料 322 52 P C B 廃棄物運搬処理委託料 6,815 55 庁舎電話交換及び受付案内委託料 27,088
		14 使用料及び賃借料	12,623	7 テレビ受信料 210 8 事務機器借上料 6,641 9 設備機器借上料 184 11 清掃用具借上料 143 36 第二庁舎空調機借上料 5,445

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			201,957	<p>【管財契約課】</p> <p>市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎（観光プラザ）第三庁舎分室（教育相談センター）、新庁舎）に係る維持管理費</p> <p>平成29年度は、新庁舎に係る維持管理費用の発生や、平成28年度まで正規職員1人、非常勤職員4人に対応していた庁舎電話交換及び臨時職員2人に対応していた受付案内業務を委託するため、増額となった。</p>

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	19 負担金、補助及び交付金	6,303	13 下水道受益者負担金 31 都市ガス管布設負担金	201 6,102
03 庁舎等整備 前年当初額	3,040 6,000	15 工事請負費 3,040	70 庁舎等諸工事費	3,040
04 公有財産管理 前年当初額	11 需用費	172	12 電気料	172
	12 役務費	61	8 火災保険料	61
	13 委託料	1,539	35 除草及び樹木剪定等委託料	1,539
	14 使用料及び賃借料	17,895	12 土地建物借上料	17,895
05 公用車管理 前年当初額	11 需用費	442	5 車両用等燃料費 19 機械器具修繕料	424 18
	12 役務費	151	7 車両保険料	151
	13 委託料	31,612	31 公用車運転委託料 32 バス運行委託料	11,972 19,640
	14 使用料及び賃借料	10,088	3 通行料 4 駐車場使用料 10 自動車借上料	31 6 10,051
06 契約事務 前年当初額	13 委託料	908	32 業者管理・契約管理システム保守委託料 35 業者管理・契約管理システム設定委託料	778 130
	14 使用料及び賃借料	1,867	8 事務機器借上料	1,867
	19 負担金、補助及び交付金	1,504	31 電子入札システム共同運営負担金	1,504
07 公有財産処理 前年当初額	13 委託料	3,035	31 不動産鑑定委託料 32 測量調査等委託料	2,000 1,035
	15 工事請負費	4,488	38 新座駅南口第2土地区画整理事務所解体工事費 70 諸工事費	4,038 450

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,040	【管財契約課】 庁舎等の機能維持に必要な工事を行う。
			19,667	【管財契約課】 普通財産に係る維持管理費
			42,293	【管財契約課】 公用車、市長車、議長車兼教育長車等の維持管理費
			4,279	【管財契約課】 業者管理システム及び契約管理システムを運用し、全庁的な契約事務の効率化を図る。 また、埼玉県電子入札共同システムに係る運用費を負担する。
			7,523	【管財契約課】 市有地のうち、狭小な土地や単独での利用が困難な土地又は将来にわたって公共・公用の利用が見込めない土地について、売払い等適正な処理を進める。 処分の際に、必要に応じて対象地の整地、改良工事、不動産鑑定、測量調査、分筆、登記等を行う。 平成29年度も引き続き、不用土地の売払い等を行う。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	節
	区分	金額		
08 一般事務（施設営繕課）	576	9 旅費	10 4 一般職旅費	10
前年当初額	706	11 需用費	2 消耗品費 3 図書費 4 被服費 5 車両用等燃料費 19 機械器具修繕料	55 86 13 73 54
		12 役務費	7 車両保険料 13 車検等手数料	63 95
		14 使用料及び賃借料	31 刊行物掲載単価データ利用料	108
		19 負担金、補助及び交付金	11 研修会等負担金	10
		27 公課費	1 自動車重量税	9
09 新庁舎建設	2,260,032	8 報償費	31 新庁舎建設市民検討会議出席謝礼金	146
前年当初額	2,446,290	9 旅費	4 一般職旅費	8
		11 需用費	2 消耗品費	49
		13 委託料	32 測量調査等委託料 35 新庁舎建設工事監理委託料 36 家屋調査委託料 37 家屋復旧費積算委託料 38 派出所テラーズマシン移設委託料 39 新庁舎移転委託料 40 リーフレット作成委託料	1,242 15,573 510 286 170 35,586 206
		14 使用料及び賃借料	3 通行料	12
		15 工事請負費	31 新庁舎建設工事費 32 太陽光発電設備設置工事費 33 入退室管理システム整備工事費	1,942,554 26,352 11,576
		18 備品購入費	1 備品購入費	225,484

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				また、平成29年度は、新座駅南口第2土地区画整理事務所用地の売払いに伴い、事務所の解体工事を行うため、増額となった。
			576	【施設営繕課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
53,102 国庫支出金	1,456,400 市債	700,277 財産収入 277 繰入金 700,000	50,253	【新庁舎建設推進室】 平成27年度に開始した第1期工事（新庁舎建設工事）を引き続き実施するほか、別途必要となる諸工事や備品購入、新庁舎への移転を行う。 また、第2期工事に向けて、新庁舎建設市民検討会議等の意見を聴きながら引き続き検討を進める。 1 新庁舎建設市民検討会議 （1）参加者数 18人 （2）開催予定回数 2回 2 今後の主な事業スケジュール （1）平成29年10月末 第1期工事竣工（新庁舎建設、外構の一部整備） （2）平成30年1月～ 新庁舎供用開始、第二庁舎改修工事 （3）平成30年4月～ 第2期工事（現本庁舎解体、低層棟・外構整備）

2 款 総務費
1 項 総務管理費
5 目 財産管理費

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	25 積立金	278	32 庁舎建設改修基金利子積立金 278

2 款 総務費
1 項 総務管理費
6 目 人権推進費

006 人権推進費				9,998
01 人権啓発推進 前年当初額	955 1,015	8 報償費	68	1 講師謝礼金 68
		9 旅費	221	4 一般職旅費 221
		11 需用費	454	2 消耗品費 57 3 図書費 114 8 印刷製本費 283
		12 役務費	22	31 懸垂幕取付撤去手数料 22
		14 使用料及び賃借料	23	3 通行料 23
		19 負担金、補助及び交付金	167	11 研修会等負担金 115 31 北足立郡市町同和対策推進協議会負担金 50 32 平和首長会議負担金 2
	02 男女共同参画推進 前年当初額	277 438	1 報酬	198
		8 報償費	27	1 講師謝礼金 27
		9 旅費	30	1 費用弁償 30
		11 需用費	22	2 消耗品費 22
03 女性困りごと相談 前年当初額	2,415 3,022	1 報酬	2,400	31 女性困りごと相談員報酬 2,400
		9 旅費	7	2 特別職旅費 7
		13 委託料	8	1 非常勤職員健康診断委託料 8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			955	<p>【人権推進課】</p> <p>「人権尊重社会の構築」を掲げた第4次基本構想総合振興計画及び平成7年に定めた「新座市人権尊重都市宣言」の精神に基づき、同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。</p> <p>また、「新座市健康平和都市宣言」の趣旨にのっとり、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。</p> <p>1 人権啓発品の作成 2 各種研修会等の実施・参加 3 人権問題に関する情報収集 4 平和展の開催</p>
			277	<p>【人権推進課】</p> <p>新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。</p> <p>1 男女共同参画審議会 (1) 委員数 10人 市長推薦 5人 公募 5人 (2) 開催予定回数 3回</p>
			2,415	<p>【人権推進課】</p> <p>女性困りごと相談室において、市民が性別による差別的扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権を侵害された場合の相談を受け、他の関係機関と連携をとり、必要な支援を行う。</p> <p>1 女性困りごと相談員 2人 2 相談日 (1) 月曜日、火曜日、木曜日、金曜日 午前9時～午後5時(市役所) (2) 第2土曜日 午前10時～午後6時(男女共同参画推進プラザ)</p>

2 款 総務費
1 項 総務管理費
6 目 人権推進費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
04 男女共同参画推進プラザ運営	6,312	1 報酬	2,873	6 非常勤一般職員報酬	2,873
前年当初額	6,524	8 報償費	280	1 講師謝礼金 33 保育謝礼金	245 35
		9 旅費	207	1 費用弁償	207
		11 需用費	105	2 消耗品費 8 印刷製本費	63 42
		12 役務費	38	2 通信運搬費 9 傷害等保険料 34 懸垂幕取付撤去手数料	4 12 22
		13 委託料	2,809	1 非常勤職員健康診断委託料 31 男女共同参画プラザ施設管理委託料	8 2,801
05 いじめ問題再調査委員会	39	1 報酬	34	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬	34
前年当初額	39	9 旅費	5	1 費用弁償	5

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		535 使用料及び手数料	5,777	【人権推進課】 男女共同参画社会の形成を推進するための拠点施設として、男女共同参画推進プラザを運営する。立地の良さ、生涯学習センターとの複合施設等の特徴をいかし、講座、講演会、パネル展等の実施を通じて、多くの市民に男女共同参画について理解を深めてもらう機会を提供する。 平成29年度の主な事業 (1) 男女共同参画週間に実施する講演会及びパネル展 (2) 男女共同参画関連講座、講演会等 (3) 男女共同参画情報紙 For You の発行
			39	【人権推進課】 いじめ問題に係る重大事態について、対処等のため必要があると認めるときに、新座市いじめ問題対策審議会の調査結果について再調査を行う。 委員数 5人(弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等)

2 款 総務費
1 項 総務管理費
7 目 市民相談費

007 市民相談費					5,635
01 市民相談	5,635	8 報償費	4,765	31 市民相談員謝礼金	4,765
前年当初額	5,506	9 旅費	8	4 一般職旅費	8
		11 需用費	108	2 消耗品費 3 図書費	90 18
		13 委託料	263	31 市民相談委託料	263
		19 負担金、補助及び交付金	491	11 研修会等負担金 31 人権擁護事業負担金	5 486

78 県支出金			5,557	【人権推進課】 日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、弁護士、税理士等の専門の相談員による各種相談窓口(無料)を開設する。 また、人権擁護委員の啓発活動(地域人権啓発活動活性化事業)として、市内小学校の児童とともに花植え運動を行う。 1 法律相談(第2・4火曜日は女性弁護士による法律相談) 2 人権相談 3 行政相談 4 税務相談 5 登記相談 6 年金・社会保険・労働相談
------------	--	--	-------	---

2 款 総務費
1 項 総務管理費
8 目 情報管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
008 情報管理費				106,254
01 一般事務 前年当初額	1,697 1,245	7 賃金	1 事務員賃金	1,672
		9 旅費	4 一般職旅費	15
		11 需用費	2 消耗品費	6
		13 委託料	2 臨時職員健康診断委託料	4
02 情報公開・個人情報保護 前年当初額	326 336	1 報酬	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	34 198
		9 旅費	1 費用弁償	35
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費	1 58
03 資産公開 前年当初額	39 39	1 報酬	31 資産等公開審査会委員報酬	34
		9 旅費	1 費用弁償	5
04 情報系ネットワーク運用 前年当初額	57,720 37,175	11 需用費	2 消耗品費 19 機械器具修繕料	4,441 1,000
		12 役務費	2 通信運搬費	1,350
		13 委託料	34 セキュリティライセンス更新委託料 39 グループウェア保守委託料 48 情報系ネットワーク機器等移設委託料	65 195 3,465
		14 使用料及び賃借料	8 事務機器借上料	47,204

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,697	【市政情報課】 情報管理事務に係る共通事務経費等
			326	【市政情報課】 市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の適切な取扱いについて定め、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。 1 情報公開請求の受付 2 個人情報開示、訂正等の請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 (1) 委員数(学識経験者) 5人 (2) 開催予定回数 1回 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 (1) 委員数 10人 学識経験者 5人 市民代表 5人 (2) 開催予定回数 3回 5 情報公開閲覧コーナーの管理
			39	【市政情報課】 政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。 1 市長の資産等報告書の閲覧 2 資産等公開審査会の運営 (1) 委員数 5人(学識経験者) (2) 開催予定回数 1回
			57,720	【市政情報課】 本市の情報化の目標である電子市役所構築のため、庁内LANをベースに、電子メール・電子掲示板等のグループウェア、全庁ファイルサーバ、L2WAN設備、セキュリティ対策等で使用する機器やシステムの借上げ、これらのシステムを安定稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。 平成29年度は、新庁舎への移転に伴い、機器等を移設するため、増額となった。 1 庁内LANシステムを活用するための端末(パソコン)、サーバ機器等の借上げ 2 グループウェア、セキュリティ対策等の内部情報系システムの管理運用 3 L2WAN及び庁内LANと出先機関をネットワーク化するWANの管理

2 款 総務費
1 項 総務管理費
8 目 情報管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
05 住基系ネットワーク運用	9,776	12 役務費	2 通信運搬費 2,475
前年当初額	8,654	13 委託料	41 住基系ネットワーク保守委託料 2,594 52 住民情報セキュリティシステム保守委託料 137 53 住基系ネットワーク機器等移設委託料 1,429
		14 使用料及び賃借料	8 事務機器借上料 3,141
06 地理情報システム	2,773	13 委託料	32 G I S 更新委託料 951 38 基図管理システム保守委託料 708 49 統合型地理情報システム移設委託料 389
前年当初額	2,414	14 使用料及び賃借料	8 事務機器借上料 725
07 電子申請システム	899	13 委託料	33 電子申請システム委託料 899
前年当初額	1,052		
08 サーバ室管理システム	139	14 使用料及び賃借料	8 事務機器借上料 139
前年当初額	128		
09 公共施設予約システム	1,912	14 使用料及び賃借料	31 公共施設予約システム使用料 1,912
前年当初額	1,912		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				運用
			9,776	【市政情報課】 住民情報システムに係るネットワーク機器の借上げ及び維持管理を行う。 平成29年度は、新庁舎への移転に伴い、機器等を移設するため、増額となった。
			2,773	【市政情報課】 職員が電子地図の閲覧・加工を行うための庁内用基図管理システムの維持管理を行う。 また、市民向けに市ホームページ上で生活情報マップ等を公開する新座市地理情報システム(にいざマップ)の維持管理を行う。
			899	【市政情報課】 市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内54市町と共同して、埼玉県市町村電子申請共同システムを運用する。
			139	【市政情報課】 本市の基幹システムや庁内LANの重要なシステムの機器を設置しているサーバ室のセキュリティ対策として、入退室管理システムの借上げ及び維持管理を行う。
			1,912	【市政情報課】 利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムをASPサービスで運用する。 対象施設 (1) 体育施設 ア 総合体育館 イ 庭球場(西堀、本多、栄) ウ 運動場(殿山、堀ノ内少年、馬場、大和田、野火止) エ 総合運動公園 オ 小学校夜間照明(石神小学校) カ 中学校夜間照明(新座中学校、第三中学校、第四中学校) (2) 文化施設 ア 市民会館 イ にいざぼっとぷらざ ウ 公民館(中央、野火止、栄、栗原、畑中、大和田) エ コミュニティセンター(東北、西堀・新堀)

2 款 総務費
1 項 総務管理費
8 目 情報管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
10 住民情報システム 前年当初額	901 983	11 需用費 577	2 消耗品費 577
		13 委託料 324	31 I Tコンサルティング委託料 324
11 情報セキュリティ強化対策 前年当初額	23,856 0	13 委託料 14,377	32 二要素認証保守委託料 2,246 33 ネットワーク分割保守委託料 12,131
		14 使用料及び賃借料 9,479	8 事務機器借上料 9,479
12 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド 前年当初額	3,688 0	13 委託料 1,512	31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド委託料 129 32 情報系ネットワーク機器設定変更委託料 1,383
		19 負担金、補助及び交付金 2,176	31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金 2,176
13 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	2,298 2,517	19 負担金、補助及び交付金 2,298	31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 2,298
14 地方公共団体情報システム機構負担金 前年当初額	180 180	19 負担金、補助及び交付金 180	31 地方公共団体情報システム機構負担金 180
15 埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金 前年当初額	50 30	19 負担金、補助及び交付金 50	32 埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金 50

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				オ ふるさと新座館ホール
			901	【市政情報課】 住民情報システムの改修及び運用保守並びに庁内各種行政システム等の導入及び保守に係る経費の縮減を図るため、電算委託業者との打合せ及び見積費用の精査業務に際して、コンサルタント会社の支援を受ける。
			23,856	【市政情報課】 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を実施するため、二要素認証及びネットワーク分割を導入する。
			3,688	【市政情報課】 高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県と各市町村が協力して、平成29年度から埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを構築する。
			2,298	【市政情報課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			180	【市政情報課】 電子自治体推進等の国の政策を推進する機関である地方公共団体情報システム機構に正会員として加入し、同機構から情報提供を受けるとともに、主催する研修に参加することなどで、本市のコンピュータ等の有効かつ適切な利用を図る。
			50	【市政情報課】 埼玉県電子自治体推進会議の構成市となり、電子申請等のシステムの共同構築を行うとともに、研修等に参加して県及び県内市町村との情報共有を図る。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 広報費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
009 広報費				41,362
01 一般事務 前年当初額	1,663 3,641		1 報酬	1,413
			6 非常勤一般職員報酬	1,413
			9 旅費	96
			1 費用弁償	96
			11 需用費	75
			2 消耗品費	15
			5 車両用等燃料費	42
			19 機械器具修繕料	18
			12 役務費	60
			7 車両保険料	39
			13 車検等手数料	21
			13 委託料	4
			1 非常勤職員健康診断委託料	4
			27 公課費	15
			1 自動車重量税	15
02 ホームページ運営 前年当初額	4,526 4,517		11 需用費	294
			2 消耗品費	294
			12 役務費	58
			2 通信運搬費	58
			13 委託料	2,019
			36 コンテンツマネジメントシステム保守委託料	1,889
			38 コンテンツマネジメントシステムネットワーク設定変更委託料	130
			14 使用料及び賃借料	2,155
			8 事務機器借上料	2,155
03 市民カメラマン制度 前年当初額	62 67		8 報償費	50
			33 市民カメラマン謝礼金	50
			11 需用費	12
			2 消耗品費	12
04 広報にいざ発行 前年当初額	34,808 34,786		8 報償費	26
			32 広報協力者謝礼品	26
			9 旅費	15
			4 一般職旅費	15
			11 需用費	21,896
			2 消耗品費	25
			19 機械器具修繕料	10
			31 広報にいざ発行費	21,861
			13 委託料	12,871
			31 広報配布委託料	12,871

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,663	【市政情報課】 広報事務に係る共通事務経費等
			4,526	【市政情報課】 市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理をする。 平成29年度は、ホームページ管理運営システムであるコンテンツマネジメントシステムの契約が終了するため、更新を行う。
			62	【市政情報課】 市民参加のまちづくりを進めることを目的として、広報紙や市刊行物等に掲載する写真の撮影を市民に依頼するため、市民カメラマン制度を実施する。 任命予定人数 10人
50 国庫支出金			34,758	【市政情報課】 市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。 1 発行回数 年12回(毎月1日発行) 2 発行部数 月78,000部 3 刷色 4色(一部モノクロ)

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 広報費

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 市勢要覧作成 前年当初額	303 0	13 委託料	303 32 市勢要覧作成委託料 303

2 款 総務費
1 項 総務管理費
10 目 企画費

010 企画費		505,035	
01 一般事務 前年当初額	1,939 120	7 賃金	1,823 1 事務員賃金 1,823
		9 旅費	99 4 一般職旅費 99
		11 需用費	13 2 消耗品費 13
		13 委託料	4 2 臨時職員健康診断委託料 4
02 地方創生推進 前年当初額	100 150	8 報償費	100 31 地方創生推進検討会議出席謝礼金 100
03 総合教育会議 前年当初額	8 12	9 旅費	8 1 費用弁償 8
04 行財政改革推進 前年当初額	122 122	1 報酬	106 31 行財政改革推進委員会委員報酬 106
		9 旅費	16 1 費用弁償 16

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			303	【市政情報課】 市の情勢、まちづくりの取組などについて、写真を中心に紹介し、市内外の方に新座市のことを総合的に理解していただくことを目的に、2,000部程度を作成する。

100 国庫支出金			1,839	【企画課】 企画事務に係る共通事務経費等
			100	【企画課】 地方創生については、平成27年度から平成31年度までの5年間を推進期間とする新座市地方創生総合戦略に基づき、有識者等で構成する地方創生推進検討会議からの意見等を踏まえ、地方創生推進本部を中心に全庁を挙げて推進する。 地方創生推進検討会議 (1) 参加者数 11人 座 長 市長 参加者 10人 (2) 開催予定回数 2回
			8	【企画課】 市長及び教育委員会により構成し、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。 1 委員数 6人 市長 教育長 教育委員会委員 4人 2 開催予定回数 2回
			122	【企画課】 行財政改革については、平成28年度から平成32年度までの5年間を推進期間とする第6次行財政改革大綱に基づき、有識者で構成する行財政改革推進委員会からの意見・提言を踏まえ、行財政改革推進本部を中心に全庁を挙げて推進する。 行財政改革推進委員会 (1) 委員数 8人

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 企画費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
05 基地対策協議会 前年当初額	24 24	19 負担金、補助及び交付金	24 31 全国基地協議会分担金 17 32 防衛施設周辺整備全国協議会分担金 7
06 基地対策活動助成 前年当初額	90 90	19 負担金、補助及び交付金	34 大和田通信所関係地主等調査打合せ費助成金 90
07 東武東上線改善対策 前年当初額	5 5	19 負担金、補助及び交付金	32 東武東上線改善対策協議会負担金 5
08 武蔵野線旅客輸送改善対策 前年当初額	13 13	19 負担金、補助及び交付金	33 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金 13
09 ふるさと納税促進 前年当初額	2,399 75	8 報償費	240 31 ふるさと納税返礼品 240
		11 需用費	32 2 消耗品費 32
		12 役務費	127 31 郵便払込手数料 2 32 ポータルサイト利用料 49 33 クレジットカード代理納付システム利用料 76
		13 委託料	2,000 31 返礼品送付委託料 2,000
10 東京2020オリンピック・パラリンピック推進 前年当初額	100 0	8 報償費	100 31 アドバイザー謝礼金 100
11 都市高速鉄道12号線延伸促進 前年当初額	500,235 702	9 旅費	40 4 一般職旅費 40
		11 需用費	14 2 消耗品費 14

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				委員長 1人 委員 7人 (2)開催予定回数 2回
			24	【企画課】 米軍及び自衛隊の基地が存在する市として周辺住民の不安の解消・軽減を図るため、航空機等の安全な運行や訓練等の事故防止の徹底などについて、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。
			90	【企画課】 住民と基地との円滑な関係を構築するため、周辺環境の保全などを目的とした住民組織の活動を支援する。
			5	【企画課】 東武東上線を更に利用しやすい鉄道にするため、沿線の7市2町(和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市、川越市、川島町)で構成する東武東上線改善対策協議会を通じて輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			13	【企画課】 JR武蔵野線を更に利用しやすい鉄道にするため、県内の沿線の8市(所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市、三郷市)で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じて輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			2,399	【企画課】 本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図ることを目的に、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。 平成29年度は、返礼品の拡充や、寄附者の利便性向上のため、新たに外部ポータルサイトからの寄附の申込みやクレジットカード決済による寄附金の納付を受け付けることにより、寄附及び返礼品送付件数の増加を見込むため、増額となった。 1 返礼品の送付件数(見込み) 500件 2 返礼品の種類 地場産野菜詰め合わせ、新座ブランド認定品等
			100	【企画課】 新座快適みらいプロジェクトの一つとして、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、本市の更なる発展を図るため、国内外へ向けた本市の魅力発信等に資する具体的な取組等について検討を行う。
		1 財産収入	500,234	【地下鉄12号線延伸促進室】 練馬区大泉学園町までの延伸が予定されている都市高速鉄道12号線(都営大江戸線)の新座市及びJR武蔵野線方面への延伸の早期実現に向け、延伸促

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 企画費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	19 負担金、補助及び交付金	180	31 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会負担金 30 35 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会補助金 150
	25 積立金	500,001	31 都市高速鉄道12号線建設促進基金利子積立金 1 32 都市高速鉄道12号線建設促進基金積立金 500,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				<p>進活動を行う。</p> <p>1 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会 4 市区（新座市、清瀬市、所沢市、練馬区）で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行う。</p> <p>2 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会 都市高速鉄道12号線の延伸について、全市を挙げた延伸促進活動を行うことを目的とする新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会（市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成）に対し、活動経費等の補助を行う。 平成29年度は、同盟会において、これまでに引き続き啓発活動を実施し、延伸実現に向けた機運の更なる醸成を図るとともに、関係機関への要望等を行う。</p> <p>3 新座市都市高速鉄道12号線建設促進基金 都市高速鉄道12号線の建設促進に要する経費の財源に充てるため、新座市都市高速鉄道12号線建設促進基金を改めて設置し、前基金の積立額のうち5億円を積み立てる。</p>

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 財政管理費

011 財政管理費			15,232	
01 一般事務	1,991	9 旅費	28	4 一般職旅費 28
前年当初額	2,659	11 需用費	1,942	2 消耗品費 351 3 図書費 83 8 印刷製本費 1,508
		19 負担金、補助及び交付金	20	11 研修会等負担金 20
		25 積立金	1	31 財政調整基金利子積立金 1
02 財務会計システム	7,863	11 需用費	3	2 消耗品費 3
前年当初額	6,831	13 委託料	4,587	31 財務会計システム保守委託料 3,733 33 財務会計システム移設委託料 854
		14 使用料及び賃借料	3,273	8 事務機器借上料 3,273
03 地方公会計整備	5,378	13 委託料	3,913	31 総務省標準ソフトウェア関連システム保守委託料 943 32 統一的な基準による地方公会計の整備支援委託料 2,970
前年当初額	2,464			

		1 財産収入	1,990	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
			7,863	【財政課】 財務会計システムに係る事務機器の借上料及び保守委託料等
			5,378	【財政課】 地方公会計標準ソフトウェアに係る事務機器の借上料及び保守委託料等

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 財政管理費

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	1,465	8 事務機器借上料	1,465

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 2 目 債権管理費

012 債権管理費				43	
01 税外債権徴収事務	43	12 役務費	36	2 通信運搬費	26
前年当初額	597			31 支払督促等手数料	10
		14 使用料及び賃借料	7	8 事務機器借上料	7

			43	【納税課】 市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。
--	--	--	----	-------------------------------

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 3 目 オンブズマン費

013 オンブズマン費				1,244	
01 オンブズマン制度運営	1,244	1 報酬	1,200	31 オンブズマン報酬	1,200
前年当初額	1,340			9 旅費	28
			34	2 特別職旅費	4
				4 一般職旅費	2
		11 需用費	10	2 消耗品費	10

			1,244	【オンブズマン室】 市政に対する市民の理解と信頼をより一層高めるため、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速に処理し、開かれた市政の推進を図る。 苦情の申立ては、市の行う業務に利害関係のある個人又は法人等が行うことができ、申し立てられた苦情に対して、オンブズマンが、苦情内容の精査や市機関への調査等を実施し、必要に応じて市に対し意見の表明や勧告、提言等を行う。
--	--	--	-------	--

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 4 目 工事検査費

014 工事検査費				39	
01 工事検査	39	9 旅費	4	4 一般職旅費	4
前年当初額	23			11 需用費	7
			35	2 消耗品費	11
				3 図書費	17
				4 被服費	

			39	【検査室】 契約の履行が適正に行われているかを確認するため、工事検査及び物品検収を行う。
--	--	--	----	---

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 5 目 会計管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
015 会計管理費				75,854
01 会計管理	75,854	7 賃金	1 事務員賃金	1,967
前年当初額	64,502	9 旅費	4 一般職旅費	7
		11 需用費	2 消耗品費 8 印刷製本費	71,936 255
		12 役務費	9 傷害等保険料 31 振込データ伝送取扱手数料 34 残高証明手数料 36 公共料金口座振替手数料	108 130 6 237
		13 委託料	2 臨時職員健康診断委託料	4
		19 負担金、補助及び交付金	34 埼玉県都市出納事務協議会負担金 36 派出所業務負担金	4 1,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		73,047 諸収入	2,807	【出納室】 日々の収入及び支出が、法令や契約書その他の関係書類に基づき、適正に行われているかを審査する。 また、現金の出納及び保管とともに、これらの記録管理等を行う。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 6 目 公平委員会費

016 公平委員会費				561
01 公平委員会運営	561	1 報酬	2 委員報酬	343
前年当初額	525	9 旅費	1 費用弁償 2 特別職旅費 4 一般職旅費	6 86 14
		19 負担金、補助及び交付金	11 研修会等負担金 31 全国公平委員会連合会負担金 32 全国公平委員会連合会関東支部負担金 33 埼玉県公平委員会連合会負担金	38 45 18 11

			561	【公平委員会】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する審査請求の審査を行う。 また、全国及び埼玉県で組織する公平委員会連合会の総会等に出席し、情報及び資料収集を行う。 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 開催予定回数 (1) 新座市公平委員会 2回 (2) 全国公平委員会連合会 3回 (3) 全国公平委員会連合会関東支部 2回 (4) 埼玉県公平委員会連合会 1回
--	--	--	-----	--

2 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 税務総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 税務総務費				534,605
01 職員人件費	444,256	2 給料	2 職員給料	218,210
前年当初額	460,662	3 職員手当等	4 管理職手当	3,660
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	4,368
			7 地域手当	22,780
			8 住居手当	7,410
			9 通勤手当	5,081
			11 超過勤務手当	20,881
			12 期末手当	54,480
			13 勤勉手当	34,712
		4 共済費	3 職員共済組合負担金	71,921
			4 職員共済組合事務費	735
02 一般事務(市民税課)	4,923	1 報酬	6 非常勤一般職員報酬	2,606
前年当初額	10,500	9 旅費	1 費用弁償	83
		11 需用費	2 消耗品費	132
			8 印刷製本費	237
		12 役務費	6 筆耕翻訳料	4
			31 コンビニ交付サービス利用料	908
			32 コンビニ交付サービス手数料	625
		14 使用料及び賃借料	8 事務機器借上料	8
		19 負担金、補助及び交付金	31 たばこ税協力会補助金	320
03 一般事務(資産税課)	6,256	1 報酬	6 非常勤一般職員報酬	3,424
前年当初額	4,413	7 賃金	1 事務員賃金	2,279
		9 旅費	1 費用弁償	130
			4 一般職旅費	16
		11 需用費	2 消耗品費	10
			3 図書費	165
			5 車両用等燃料費	149
			19 機械器具修繕料	18

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
254,812		8,747	180,697	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 市民税課 21人 資産税課 16人 納税課 33人(2人)
県支出金		使用料及び手数料		
			4,923	【市民税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等
			6,256	【資産税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 税務総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	12 役務費	49	7 車両保険料 13 車検等手数料	28 21
	13 委託料	16	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料	12 4
04 一般事務(納税課) 前年当初額	79,170 93,758			
	1 報酬	4,321	6 非常勤一般職員報酬	4,321
	7 賃金	5,354	1 事務員賃金	5,354
	9 旅費	138	1 費用弁償 4 一般職旅費	79 59
	11 需用費	298	3 図書費 5 車両用等燃料費 19 機械器具修繕料	132 130 36
	12 役務費	257	7 車両保険料 13 車検等手数料	109 148
	13 委託料	24	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料	12 12
	19 負担金、補助及び交付金	1,000	31 還付不能金返還金	1,000
	23 償還金、利子及び割引料	67,762	31 市税過誤納金還付金 32 市税過誤納金還付加算金	65,762 2,000
	27 公課費	16	1 自動車重量税	16

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			79,170	【納税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

002 賦課徴収費				235,590
01 市民税等賦課事務 前年当初額	91,449 84,763			
	7 賃金	10,163	1 事務員賃金	10,163
	9 旅費	13	4 一般職旅費	13
	11 需用費	8,723	2 消耗品費 3 図書費 8 印刷製本費	907 101 7,715

			91,449	【市民税課】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	12 役務費	204	31 廃棄物処理手数料	5	
			32 軽自動車検査情報提供手数料	199	
	13 委託料	45,098	2 臨時職員健康診断委託料	4	
			33 住民情報システム変更委託料	4,709	
			38 住民情報システムマイナンバー制度対応委託料	3,186	
			39 住民情報システム運用保守委託料	28,021	
			41 団体内統合宛名システム保守委託料	9,178	
	14 使用料及び賃借料	23,745	8 事務機器借上料	15,057	
			32 サーバー使用料	8,688	
	19 負担金、補助及び交付金	3,503	31 埼玉県市町村税務協議会負担金	10	
			32 朝霞税務署管内地区税務協議会負担金	65	
			33 埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	386	
			35 地方税電子化協議会負担金	3,042	
02 固定資産税等賦課事務	47,514	1 報酬	1,436	6 非常勤一般職員報酬	1,436
	前年当初額 50,300	7 賃金	2,463	1 事務員賃金	2,463
		9 旅費	20	1 費用弁償	20
		11 需用費	2,792	2 消耗品費	312
				8 印刷製本費	2,480
13 委託料	29,481	1 非常勤職員健康診断委託料	4		
		2 臨時職員健康診断委託料	8		
		35 時点修正鑑定委託料	409		
		37 路線価附設支援委託料	8,219		
		40 固定資産評価替え作業電算委託料	3,487		
		45 航空写真撮影及びデジタルマッピング委託料	6,912		
		47 固定資産税システム保守委託料	648		
14 使用料及び賃借料	11,231	4 駐車場使用料	2		
		8 事務機器借上料	11,229		
19 負担金、補助及び交付金	91	31 資産評価システム研究センター負担金	90		
		32 官公署登記事務研究協議会負担金	1		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			47,514	【資産税課】 固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 市税等徴収事務 96,627 前年当初額 90,298	1 報酬	4,448	6 非常勤一般職員報酬 4,448
	9 旅費	155	1 費用弁償 155
	11 需用費	5,275	2 消耗品費 1,050 8 印刷製本費 4,225
	12 役務費	6,354	2 通信運搬費 2,592 31 口座振替手数料 1,674 32 郵便払込手数料 597 33 預貯金等調査及び照会手数料 78 34 手形交換手数料 37 35 口座振替加入促進手数料 80 36 銀行払込手数料 7 38 自動車搬出手数料 21 39 自動車査定手数料 11 41 インターネット公売システム利用料 1 42 クレジットカード代理納付システム利用料 1,207 44 口座振替受付サービス登録手数料 49
	13 委託料	56,247	1 非常勤職員健康診断委託料 10 32 コンビニエンスストア収納取扱委託料 13,970 42 不動産鑑定委託料 2,109 44 情報紙作成委託料 173 46 電話催告委託料 13,544 49 住民情報システム運用保守委託料 25,080 50 口座振替データ伝送委託料 1,361
	14 使用料及び賃借料	24,048	3 通行料 20 4 駐車場使用料 10 8 事務機器借上料 24,018
	19 負担金、補助及び交付金	100	33 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			96,627	【納税課】 市税等の徴収事務及び納税証明書の交付事務に係る経費

2 款 総務費
2 項 徴税費
3 目 固定資産評価審査委員会費

003 固定資産評価審査委員会費	112
------------------	-----

--	--

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 3 目 固定資産評価審査委員会費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
01 固定資産評価審査委員会運営	112	1 報酬	82	2 委員報酬	82
前年当初額	110	9 旅費	18	1 費用弁償	3
				2 特別職旅費	12
				4 一般職旅費	3
		11 需用費	12	3 図書費	12

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			112	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会定例会等の開催に係る経費等 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 任期 3年 3 開催予定回数 1回(定例会)

2 款 総務費
 3 項 戸籍住民基本台帳費
 1 目 戸籍住民基本台帳費

001 戸籍住民基本台帳費					428,156
01 職員人件費	285,648	2 給料	148,905	2 職員給料	148,905
前年当初額	289,667	3 職員手当等	93,751	4 管理職手当	5,678
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	1,890
				7 地域手当	15,647
				8 住居手当	4,110
				9 通勤手当	3,355
				11 超過勤務手当	6,146
				12 期末手当	34,867
				13 勤勉手当	22,040
		4 共済費	42,992	3 職員共済組合負担金	42,603
				4 職員共済組合事務費	389
02 一般事務	2,701	9 旅費	85	4 一般職旅費	85
前年当初額	2,791	11 需用費	786	2 消耗品費	692
				3 図書費	21
				5 車両用等燃料費	55
				19 機械器具修繕料	18
		12 役務費	129	7 車両保険料	55
				13 車検等手数料	74
		13 委託料	735	42 住居表示管理システム保守委託料	713
				45 伝送装置移設委託料	22
		14 使用料及び賃借料	959	8 事務機器借上料	959
		27 公課費	7	1 自動車重量税	7

746		39,181	245,721	【人事課】
国庫支出金		使用料及び手数料		()内は再任用短時間勤務職員
498				市民課 37人(10人)
県支出金				
248				
5		181	2,515	【市民課】
県支出金		諸収入		住居表示及び戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 住民基本台帳管理 前年当初額	17,697 13,816	1 報酬	11,199	6 非常勤一般職員報酬 11,199
		7 賃金	2,928	1 事務員賃金 2,928
		9 旅費	428	1 費用弁償 428
		11 需用費	2,078	2 消耗品費 1,000 3 図書費 238 8 印刷製本費 740 19 機械器具修繕料 100
		12 役務費	1	31 定額小為替購入手数料 1
		13 委託料	449	1 非常勤職員健康診断委託料 32 2 臨時職員健康診断委託料 8 34 全国住所辞書保守委託料 247 35 庁内無線呼出し装置保守委託料 122 36 委託窓口取扱委託料 20 37 運転免許証識別装置保守委託料 20
		14 使用料及び賃借料	614	8 事務機器借上料 614
04 住民基本台帳ネット ワークシステム 前年当初額	40,849 39,989	7 賃金	10,781	1 事務員賃金 10,781
		11 需用費	633	2 消耗品費 560 8 印刷製本費 73
		13 委託料	7,469	2 臨時職員健康診断委託料 28 31 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 3,587 34 住民基本台帳ネットワークシステム移設委託料 3,344 37 自動窓口受付システム保守委託料 240 39 自動窓口受付システム移設委託料 270
		14 使用料及び賃借料	5,816	8 事務機器借上料 5,816
		19 負担金、補助及び交付金	16,150	31 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 16,150
05 住民情報システム 前年当初額	41,479 35,389	11 需用費	1,855	2 消耗品費 642 8 印刷製本費 613 19 機械器具修繕料 600

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
17 国庫支出金 8 県支出金 9			17,680	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。
16,150 国庫支出金		320 使用料及び手数料	24,379	【市民課】 各市町村で管理している住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、住民基本台帳事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図り、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。 市町村においては、住民票の写しの広域交付及び転入転出の特例処理を実施する。 さらに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行により、通知カード・個人番号カードの交付等及びマイナンバーの利用が開始されている。
			41,479	【市民課】 各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	12 役務費	1,944	2 通信運搬費	1,944
	13 委託料	25,028	41 住民情報システムマイナンバー制度対応委託料	975
			42 住民情報システム運用保守委託料	9,118
			45 住民情報システム移設委託料	14,935
	14 使用料及び賃借料	12,609	8 事務機器借上料	12,609
	18 備品購入費	43	1 備品購入費	43
06 コンビニ交付サービス	12 役務費	5,790	31 コンビニ交付サービス利用料	5,560
前年当初額 16,653			32 コンビニ交付サービス手数料	230
	13 委託料	1,112	31 コンビニ交付サービス機器保守委託料	65
			34 コンビニ交付システム移設委託料	1,047
	19 負担金、補助及び交付金	4,700	31 コンビニ交付運営負担金	4,700
07 戸籍管理	7 賃金	1,890	1 事務員賃金	1,890
前年当初額 14,414	11 需用費	1,105	2 消耗品費	1,012
			8 印刷製本費	93
	13 委託料	10,381	2 臨時職員健康診断委託料	2
			34 電動保管庫保守委託料	45
			35 戸籍・除籍システム保守委託料	6,869
			38 戸籍・除籍システム移設委託料	3,379
			41 戸籍副本データ管理システム移設委託料	86
	14 使用料及び賃借料	4,433	8 事務機器借上料	4,433
	19 負担金、補助及び交付金	35	31 埼玉県中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	35

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				<p>性向上を図る。</p> <p>現在、住民情報システムを活用している業務は、住民記録、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収納・滞納、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、健康情報、下水道受益者負担金、学齢簿、選挙人名簿、後期高齢者医療・高齢者福祉・障がい者福祉・子ども医療の各業務である。</p>
			11,602	<p>【市民課】</p> <p>個人番号カードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。</p> <p>1 発行する証明書 （1）住民票の写し （2）印鑑登録証明書 （3）所得・（非）課税証明書</p> <p>2 利用時間 午前6時半～午後11時（年末年始を除く。）</p> <p>3 手数料 200円/件（窓口発行と同額）</p> <p>4 実施開始時期 平成28年10月</p>
132 県支出金			17,712	<p>【市民課】</p> <p>戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。</p> <p>また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。</p>

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
08 旅券事務 4,314	1 報酬	4,015	6 非常勤一般職員報酬	4,015
前年当初額 4,252	9 旅費	123	1 費用弁償 4 一般職旅費	110 13
	11 需用費	101	2 消耗品費 19 機械器具修繕料	81 20
	13 委託料	75	1 非常勤職員健康診断委託料 31 I C 旅券確認端末機保守委託料	10 65
09 出張所管理 6,022	7 賃金	1,771	1 事務員賃金	1,771
前年当初額 4,989	11 需用費	178	2 消耗品費 19 機械器具修繕料	78 100
	12 役務費	411	1 電話料 8 火災保険料	410 1
	13 委託料	2,143	2 臨時職員健康診断委託料 37 出張所集金委託料	4 2,139
	14 使用料及び賃借料	1,507	8 事務機器借上料	1,507
	18 備品購入費	12	1 備品購入費	12

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,135			179	【市民課】 市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務を行う。
県支出金				
			6,022	【市民課】 出張所に係る運営管理費 出張所 4 箇所 (1) 東北出張所 (2) 栄出張所 (3) 栗原出張所 (4) 西堀・新堀出張所

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

2 目 葬祭事業費

002 葬祭事業費				5,320
01 市民葬祭助成 5,320	11 需用費	120	8 印刷製本費	120
前年当初額 10,514	19 負担金、補助及び交付金	5,200	31 市民葬祭費用負担金	5,200

			5,320	【市民課】 市民が市指定委託葬儀社を利用して市民葬を行う場合、施主の葬儀費の一部を負担する。 平成29年度から、負担額を引き下げたため、減額となった。 1 負担額 20,000円 2 負担件数(見込み) 260件
--	--	--	-------	--

2 款 総務費
4 項 選挙費
1 目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
001 選挙管理委員会費				31,909
01 職員人件費	27,704	2 給料	2 職員給料	13,200
前年当初額	25,669	3 職員手当等	4 管理職手当	1,200
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	468
			7 地域手当	1,487
			8 住居手当	534
			9 通勤手当	165
			11 超過勤務手当	425
			12 期末手当	3,427
			13 勤勉手当	2,170
		4 共済費	3 職員共済組合負担金	4,578
			4 職員共済組合事務費	32
02 選挙管理委員会運営	4,205	1 報酬	2 委員報酬	1,632
前年当初額	4,480	9 旅費	1 費用弁償	68
			2 特別職旅費	41
			4 一般職旅費	7
		10 交際費	31 委員長交際費	10
		11 需用費	2 消耗品費	47
			3 図書費	64
		12 役務費	2 通信運搬費	9
		13 委託料	31 裁判員候補者予定者名簿作成委託料	260
			33 選挙管理システム保守委託料	972
			36 住民情報システム運用保守委託料	274
			38 選挙管理システム移設委託料	130
		14 使用料及び賃借料	8 事務機器借上料	577
		19 負担金、補助及び交付金	31 全国市区選挙管理委員会連合会負担金	46
			32 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金	17
			34 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金	11
			35 朝霞地区選挙管理委員会連絡協議会負担金	40

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			27,704	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務局 3人
			4,205	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会は、選挙人名簿への定時登録等を行うほか、選挙関係協議会等の総会、研修会等への出席を通じて委員及び職員の知識を高め、委員会を円滑に運営する。 1 委員数 4人 委員長 1人 委員長代理 1人 委員 2人 2 開催予定回数 定例会 12回(毎月) 臨時会 2回

2 款 総務費
4 項 選挙費
2 目 選挙啓発費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
002 選挙啓発費				291
01 選挙啓発	291	8 報償費	29 31 選挙啓発ポスター記念品	29
前年当初額	315	11 需用費	2 消耗品費	18
		19 負担金、補助及び交付金	244 31 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会共同事業負担金	14
			32 朝霞地区明るい選挙推進協議会負担金	30
			33 新座市明るい選挙推進協議会補助金	200

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			291	【選挙管理委員会事務局】 政治、選挙に関する市民の意識向上を図り、もって選挙の投票率の向上に資するための啓発事業を行う。 平成29年度の主な事業 (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語コンクール 市内小・中学生及び高校生から募集 (2) 選挙啓発標語等を記載した選挙啓発品の配布

2 款 総務費
5 項 統計調査費
1 目 統計調査総務費

001 統計調査総務費				14,656
01 職員人件費	14,606	2 給料	7,279 2 職員給料	7,279
前年当初額	15,663	3 職員手当等	5,035 6 扶養手当	120
			7 地域手当	740
			8 住居手当	162
			9 通勤手当	520
			11 超過勤務手当	487
			12 期末手当	1,818
			13 勤勉手当	1,188
		4 共済費	2,292 3 職員共済組合負担金	2,271
			4 職員共済組合事務費	21
02 一般事務	50	9 旅費	7 4 一般職旅費	7
前年当初額	51	11 需用費	33 2 消耗品費	3
			8 印刷製本費	30
		19 負担金、補助及び交付金	10 31 埼玉県統計協会負担金	10

			14,606	【人事課】 総務課 2人
			50	【総務課】 統計調査事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計調査費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 基幹統計調査費				3,277
01 経済センサス 前年当初額	20 5,372	7 賃金	13 1 事務員賃金	13
		11 需用費	5 2 消耗品費	5
		12 役務費	2 2 通信運搬費	2
02 学校基本調査 前年当初額	22 22	9 旅費	1 4 一般職旅費	1
		11 需用費	17 2 消耗品費	17
		12 役務費	4 2 通信運搬費	4
03 工業統計調査 前年当初額	791 26	1 報酬	682 31 指導員報酬 32 調査員報酬	75 607
		7 賃金	61 1 事務員賃金	61
		9 旅費	2 4 一般職旅費	2
		11 需用費	40 2 消耗品費	40
		12 役務費	6 2 通信運搬費	6
04 商業統計調査 前年当初額	17 0	9 旅費	2 4 一般職旅費	2
		11 需用費	10 2 消耗品費	10
		12 役務費	5 2 通信運搬費	5
05 埼玉県町(丁)字別 人口調査 前年当初額	71 71	9 旅費	1 4 一般職旅費	1
		11 需用費	70 2 消耗品費	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
19 県支出金			1	【総務課】 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備するため、調査を行う。 平成29年度は、平成21年に設定した調査区の情報を最新かつ正確な状態に維持するための「経済センサス調査区管理」を行う。 根拠法令 統計法、経済センサス基礎調査規則
21 県支出金			1	【総務課】 学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項について、調査を行う。 1 調査期日 毎年5月1日現在 2 調査対象 幼稚園11園、認定こども園1園、小学校17校、中学校8校(私立を含む。)、専修学校1校 3 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、理由別長期欠席者数、学校建物・土地面積、学齢児童生徒の就学免除者・就学猶予者数及び生徒の卒業後の状況等 4 根拠法令 統計法、学校基本調査規則
788 県支出金			3	【総務課】 工業に関する施策の基礎資料とするため、製造業を営む事業所の活動実態について、調査を行う。 1 調査期日 平成29年6月1日現在(毎年実施) (例年、12月31日を調査期日としていたが、平成29年の調査から6月1日が調査期日となる。) 2 調査対象 製造業に属する事業所(従業者4人以上) 3 調査事項 事業所名、所在地、経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料等使用額、有形固定資産、製造品及び原材料等の在庫額、製造品出荷額等並びに事業所敷地面積及び建築面積等 4 根拠法令 統計法、工業統計調査規則
16 県支出金			1	【総務課】 商業に関する施策の基礎資料とするため、商業(卸売・小売業)を営む事業所の実態(販売活動状況等)を明らかにすることを目的として実施する。 平成29年度は、平成30年6月1日を基準日として実施する予定の平成30年商業統計調査の準備事務(市町村事務打合せ会参加、用品の受取り、指導員・調査員の推薦等)が行われる。 根拠法令 統計法、商業統計調査規則
70 県支出金			1	【総務課】 人口に関する小地域別統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料とするため、市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別の人口について、調査を行う。 1 調査期日 毎年1月1日現在 2 調査方法 住民基本台帳の住民票から集計

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計調査費

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
06 就業構造基本調査 前年当初額	1,329 0	1 報酬	1,026	31 指導員報酬 113 32 調査員報酬 913
		7 賃金	61	1 事務員賃金 61
		8 報償費	78	31 調査協力者謝礼品 78
		9 旅費	4	4 一般職旅費 4
		11 需用費	57	2 消耗品費 30 3 図書費 27
		12 役務費	65	2 通信運搬費 65
		14 使用料及び賃借料	38	5 会場使用料 38
07 住宅・土地統計調査 単位区設定 前年当初額	1,027 0	1 報酬	886	31 指導員報酬 886
		7 賃金	61	1 事務員賃金 61
		9 旅費	2	4 一般職旅費 2
		11 需用費	30	2 消耗品費 30
		12 役務費	10	2 通信運搬費 10
		14 使用料及び賃借料	38	5 会場使用料 38

2 款 総務費
6 項 安全対策費
1 目 安全対策総務費

001 安全対策総務費				116,758
01 職員人件費 前年当初額	110,069 119,851	2 給料	51,624	2 職員給料 51,624
		3 職員手当等	41,070	4 管理職手当 2,292 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 972 7 地域手当 5,489 8 住居手当 1,860

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				3 調査事項 町(丁)字別世帯数並びに男女別及び年齢(各歳)別人口 4 根拠法令 埼玉県統計調査条例
1,325 県支出金				4 【総務課】 雇用や経済に関する施策の基礎資料とするため、全国及び地域別の就業及び不就業の状態について、調査を行う。 1 調査期日 平成29年10月1日現在(5年毎に実施) 2 調査対象 平成27年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区について、総務大臣の定める方法により市で選定した抽出単位(世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。)に居住する世帯の15歳以上の世帯員 3 調査事項 基本事項(氏名、男女の別等)について、訓練・自己啓発について、育児・介護の状況について、主な仕事について、主な仕事以外の仕事について、前職について、就業の希望等について、世帯に関する事項(15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入等)について等 4 根拠法令 統計法、就業構造基本調査規則
1,025 県支出金				2 【総務課】 平成30年10月1日に予定されている「平成30年住宅・土地統計調査」の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ることを目的として実施する。 1 調査期日 平成30年2月1日現在(5年毎に実施) 2 調査地域 平成27年国勢調査調査区のうち総務大臣が指定する調査区 3 根拠法令 統計法、住宅・土地統計調査規則

		4,546 使用料及び手数料	105,523	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 交通防犯課 8人 危機管理課 9人(1人)
--	--	-------------------	---------	--

2 款 総務費
6 項 安全対策費
1 目 安全対策総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
			9 通勤手当 1,068 11 超過勤務手当 8,281 12 期末手当 12,856 13 勤勉手当 8,234
	4 共済費	17,375	3 職員共済組合負担金 17,196 4 職員共済組合事務費 179
02 一般事務 2,412 前年当初額 2,406	1 報酬	1,508	6 非常勤一般職員報酬 1,508
	9 旅費	37	1 費用弁償 30 4 一般職旅費 7
	11 需用費	52	2 消耗品費 25 3 図書費 27
	13 委託料	4	1 非常勤職員健康診断委託料 4
	14 使用料及び賃借料	311	12 土地建物借上料 311
	19 負担金、補助及び交付金	500	31 新座市暴力排除推進協議会補助金 300 32 新座市犯罪被害者支援推進協議会補助金 200
03 防犯関連団体支援 3,679 前年当初額 4,473	11 需用費	556	2 消耗品費 556
	19 負担金、補助及び交付金	3,123	31 新座市防犯協会補助金 3,123
04 青色防犯パトロール 206 前年当初額 85	11 需用費	45	5 車両用等燃料費 27 19 機械器具修繕料 18
	12 役務費	136	7 車両保険料 46 13 車検等手数料 90
	27 公課費	25	1 自動車重量税 25
05 空家等対策 392 前年当初額 439	1 報酬	65	32 空家等対策協議会委員報酬 65
	9 旅費	10	1 費用弁償 10
	11 需用費	17	2 消耗品費 17

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,412	【交通防犯課】 安全対策総務事務に係る共通事務経費等
			3,679	【交通防犯課】 新座市防犯推進条例に基づき、防犯関連団体を支援する。 平成29年度の主な支援 (1) 町内会、PTA保護者会、その他のパトロール団体、計89団体の自主防犯パトロール団体に対する資機材の貸与 (2) 新座市防犯協会への補助金の交付
			206	【交通防犯課】 市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向け、市民に注意と協力を呼びかけていくとともに、児童・生徒の下校時等の安全確保を図るため、青色防犯パトロールを実施する。 1 青色防犯パトロールカー 14台 2 青色防犯パトロール実施者証所有者 365名(平成28年10月現在)
			392	【交通防犯課】 安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家の適正な管理を行う。 1 新座市空家等対策協議会

2 款 総務費
6 項 安全対策費
1 目 安全対策総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19 負担金、補助及び交付金	300	31 空家等解体費補助金	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 委員数 11人 市長 学識経験者 4人 関係行政機関の代表者 2人 関係団体の代表者 1人 市職員 3人 (2) 開催予定回数 2回 2 空家等解体費補助金 (1) 補助額 解体費用の1/2(上限額300,000円) (2) 補助件数 1件(見込み)

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 交通安全対策費

002 交通安全対策費				98,979	
01 一般事務	1,923	11 需用費	258	2 消耗品費	40
前年当初額	1,903			3 図書費	2
				5 車両用等燃料費	198
				19 機械器具修繕料	18
		12 役務費	174	7 車両保険料	53
				9 傷害等保険料	8
				13 車検等手数料	113
		13 委託料	1,144	31 J R 武蔵野線高架下通路用地清掃委託料	84
				34 不用看板等廃棄処理委託料	33
				36 看板作成委託料	1,027
		14 使用料及び賃借料	324	12 土地建物借上料	324
		27 公課費	23	1 自動車重量税	23
02 自動車駐車場管理	2,659	11 需用費	714	2 消耗品費	236
前年当初額	4,610			8 印刷製本費	68
				12 電気料	210
				18 施設修繕料	200
		12 役務費	113	1 電話料	16
				8 火災保険料	1
				9 傷害等保険料	96
		13 委託料	821	31 志木駅前暫定駐車場運営管理委託料	237

			1,923	【交通防犯課】 交通安全対策事務に係る共通事務経費等
		2,394 諸収入	265	【交通防犯課】 志木駅前暫定駐車場及び新座駅南口駐車場の維持管理を行う。

2 款 総務費
 6 項 安全対策費
 2 目 交通安全対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		節	
	区分	金額		
			35 新座駅南口駐車場運営管理委託料	584
	14 使用料及び賃借料	714	9 設備機器借上料	714
	15 工事請負費	3	33 電話回線撤去工事費	3
	23 償還金、利子及び割引料	294	31 自動車駐車場使用料還付金	294
03 放置自動車対策 前年当初額	51 51			
	1 報酬	21	31 放置自動車廃物判定委員会委員報酬	21
	9 旅費	3	1 費用弁償	3
	13 委託料	27	31 放置自動車等撤去処理委託料	27
04 市内循環バス「にいバス」運行 前年当初額	24,494 26,827			
	11 需用費	295	2 消耗品費 8 印刷製本費	22 273
	14 使用料及び賃借料	34	12 土地建物借上料	34
	19 負担金、補助及び交付金	24,165	31 市内循環バス運行補助金	24,165
05 路線バス運行支援 前年当初額	12,764 19,078			
	12 役務費	2	8 火災保険料	2
	14 使用料及び賃借料	11,981	12 土地建物借上料	11,981
	19 負担金、補助及び交付金	781	31 超低床ノンステップバス導入促進費補助金	781
06 交通指導員活動 前年当初額	53,435 53,526			
	1 報酬	40,068	31 交通指導員報酬	40,068
	9 旅費	101	2 特別職旅費	101

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			51	【交通防犯課】 地域の美観を保持し、市民の快適な生活環境維持のため、新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。 放置自動車廃物判定委員会 (1) 委員数 6人 学識経験者 1人 自動車専門知識保有者 2人 関係行政機関職員 1人 市職員 2人 (2) 開催予定回数 1回
		36 諸収入	24,458	【交通防犯課】 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。 1 路線 市役所を起点とした北コース・西コース・東コースの3コース 2 便数 北コース10便、西コース10便、東コース9便 3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日 4 料金 大人150円、子ども100円 (市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所持者は無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効)
		7,173 諸収入	5,591	【交通防犯課】 路線バスに関する経費等 超低床ノンステップバスを導入する事業者に対し、補助を行う。 超低床ノンステップバス導入促進費補助 (1) 補助対象 西武バス株式会社 (2) 導入予定台数及び運行路線 西武バス 2台 東久留米駅東口～朝霞台駅(1台)、志木駅南口～新座団地(1台)
		8,867 諸収入	44,568	【交通防犯課】 主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通徳の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 交通安全対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	11 需用費	1,225	2 消耗品費 4 被服費	68 1,157
	13 委託料	11,973	1 非常勤職員健康診断委託料 33 交通マナー案内委託料	180 11,793
	19 負担金、補助及び交付金	68	31 埼玉県交通指導員連合会負担金	68
07 交通安全対策会議 前年当初額	38 38	1 報酬 9 旅費	33 交通安全対策会議委員報酬 1 費用弁償	33 5
08 交通安全子供自転車 埼玉県大会 前年当初額	53 53	11 需用費 14 使用料及び賃借料	2 消耗品費 3 通行料	50 3
09 交通安全教室 前年当初額	177 253	11 需用費	2 消耗品費	177
10 自転車乗車用ヘルメット購入費補助 前年当初額	1,000 1,000	19 負担金、補助及び交付金	31 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	1,000
11 新座市交通安全協会補助 前年当初額	1,260 1,260	19 負担金、補助及び交付金	31 新座市交通安全協会補助金	1,260

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員を配置する。 1 交通指導員の主な職務 (1) 児童、高齢者その他の歩行者の安全通行の確保及び指導 (2) 歩行者及び車両の交通秩序の確保及び指導 (3) 本市が行う交通安全に関する広報活動 2 交通指導員の勤務場所 市内通学路の交差点等 5 8 か所 3 交通指導員の勤務時間 午前 1 時間以上、午後 2 時間 30 分以上を基準として、1 日につき 3 時間 30 分程度
			38	【交通防犯課】 交通安全対策基本法第 18 条第 1 項に基づき、交通安全対策会議を設置し、次年度の新座市交通安全実施計画の審議を行う。 1 委員数 21 人 埼玉県職員 2 人 新座警察署職員 2 人 新座消防署長 1 人 市議会議員 5 人 市職員 11 人 2 開催予定回数 1 回
			53	【交通防犯課】 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。 参加予定人数 5 人(1 校出場)
			177	【交通防犯課】 市内各学校、幼稚園、町内会、老人会等の依頼による交通安全教室を実施して交通マナーの遵守を図り、交通事故防止を広く市民に訴える。
			1,000	【交通防犯課】 児童及び高齢者の自転車乗車用ヘルメットの着用を促進することを目的として、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部について、補助を行う。 1 補助率 1/2 (上限 2,000 円) 2 補助件数(見込み) (1) 児童用 450 個 (2) 高齢者用 50 個
			1,260	【交通防犯課】 新座市交通安全協会に対し、補助を行う。 新座市交通安全協会の事業内容 (1) 交通安全活動 (2) 広報啓発活動 (3) 積極的な街頭指導及び交通安全教育

2 款 総務費
6 項 安全対策費
2 目 交通安全対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
12 新座市交通安全母の 会補助 前年当初額	225 225	19 負担金、補 助及び交付 金	225 225
32 新座市交通安全母の会補助金			225
13 新座市交通安全推進 協議会補助 前年当初額	900 1,000	19 負担金、補 助及び交付 金	900 900
33 新座市交通安全推進協議会補助金			900

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			225	【交通防犯課】 新座市交通安全母の会に対し、補助を行う。 1 構成人員 90人(役員) 2 事業内容 (1) 親と子の自転車マナー向上運動(年2回) (2) 新入学児童交通安全キャンペーン(4月) (3) 交通事故防止のための高齢者施設訪問(12月) (4) 各種交通安全イベントでの啓発活動
			900	【交通防犯課】 新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。 1 構成団体 55団体(各交通安全推進機関及び団体) 2 事業内容 (1) 全国交通安全運動(春・秋) (2) 交通事故防止運動(夏・冬)

2 款 総務費
6 項 安全対策費
3 目 自転車対策費

003 自転車対策費		188,100	
01 自転車駐車場管理 前年当初額	157,774 161,396	11 需用費	13,980
		12 役務費	1,521
		13 委託料	126,138
		2 消耗品費	2,063
		8 印刷製本費	95
		11 上下水道使用料	815
		12 電気料	10,001
		18 施設修繕料	1,006
		1 電話料	477
		2 通信運搬費	726
		8 火災保険料	117
		9 傷害等保険料	201
		31 自転車駐車場管理委託料	105,647
		32 消防設備保守点検委託料	288
		33 三軒屋公園前自転車駐車場サイクルコンベヤー保守点検委託料	528
		35 自家用電気工作物保守点検委託料	159
		39 自転車駐車場ラック保守点検委託料	1,264
		40 新座駅南口地下自転車駐車場薬注装置保守点検委託料	92
		41 新座駅南口地下自転車駐車場給排気設備保守点検委託料	76
		42 新座駅南口地下自転車駐車場サイクルライン保守点検委託料	704

		157,774 使用料及び 手数料		【交通防犯課】 電車、バス利用者等の利便性を図り、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車駐車場の維持管理を行う。 1 有料自転車駐車場 13か所 (志木駅前暫定自転車駐車場、三軒屋自転車駐車場、富士塚自転車駐車場、三軒屋公園前自転車駐車場、志木駅南口自転車駐車場、志木陸橋下南口自転車駐車場、志木陸橋下南口バイク駐車場、志木陸橋下東口自転車駐車場、栗原五丁目自転車駐車場、新座駅南口地下自転車駐車場、新座駅バイク駐車場、野火止四丁目自転車駐車場及び大和田1号歩道橋下等自転車駐車場) 2 無料自転車置場 15か所 (志木駅南口自転車置場、新座団地入口バス停前自転車置場、栄二丁目自転車置場、栄四丁目自転車置場、西堀一丁目自転車置場、片山第1自転車置場、片山第2自転車置場、池田二丁目バス停前自転車置場、貝沼バス停前自転車置場、貝沼バス停第二自転車置場、貝沼バス停第三自転車置場、新座総合技術高校歩道橋下自転車置場、都民農園セコニックバス停自転車置場、下片山バス停自転車置場及び新座高校バス停自転車置場)
		151,415 諸収入		
		6,359		

2 款 総務費
 6 項 安全対策費
 3 目 自転車対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			45 新座駅南口地下自転車駐車場施設清掃委託料	1,509
			46 新座駅南口地下自転車駐車場汚水槽清掃委託料	195
			47 一般廃棄物収集運搬処理委託料	43
			48 自転車誘導委託料	1,038
			49 自転車等移送委託料	234
			51 自転車駐車場使用料収納委託料	7,658
			55 自転車駐車場集中管理システム機械警備委託料	388
			59 自転車駐車場等ゲート及び集中管理システム保守点検委託料	4,783
			66 自転車駐車場管理システム移設委託料	87
			67 E S C O 事業委託料	1,445
	14 使用料及び賃借料	15,330	9 設備機器借上料	6,400
			12 土地建物借上料	8,930
	23 償還金、利子及び割引料	805	31 自転車駐車場使用料還付金	805
02 放置自転車対策 前年当初額	23,729 22,826	11 需用費	843	2 消耗品費 48 5 車両用等燃料費 101 8 印刷製本費 367 11 上下水道使用料 20 12 電気料 189 18 施設修繕料 100 19 機械器具修繕料 18
		12 役務費	117	1 電話料 83 7 車両保険料 13 13 車検等手数料 21
		13 委託料	15,870	31 撤去自転車等保管場所管理委託料 8,813 32 自転車置場草刈等委託料 337 33 新座駅・志木駅周辺放置自転車等誘導委託料 1,692 34 放置自転車等撤去等委託料 4,778 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 70 36 看板作成委託料 180
		14 使用料及び賃借料	6,899	9 設備機器借上料 54 12 土地建物借上料 6,845

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		4,322 使用料及び 手数料 2,943 諸収入 1,379	19,407	【交通防犯課】 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、 放置自転車に対する警告並びに放置自転車の撤去、保管及び返還等を行う。

2 款 総務費
6 項 安全対策費
3 目 自転車対策費

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 自転車駐車場施設整備 前年当初額	6,597 3,820	15 工事請負費	6,597 40 自転車駐車場移設工事費 6,597

2 款 総務費
6 項 安全対策費
4 目 災害対策費

004 災害対策費				101,047
01 職員人件費 前年当初額	1,000 1,000	3 職員手当等	1,000	11 超過勤務手当 1,000
02 一般事務 前年当初額	2,048 281	7 賃金	1,666	1 事務員賃金 1,666
		9 旅費	13	4 一般職旅費 13
		11 需用費	169	2 消耗品費 41 3 図書費 21 5 車両用等燃料費 107
		12 役務費	196	1 電話料 95 7 車両保険料 37 13 車検等手数料 64
		13 委託料	4	2 臨時職員健康診断委託料 4
03 自主防災組織育成 前年当初額	4,633 4,546	8 報償費	41	1 講師謝礼金 41
		11 需用費	200	18 施設修繕料 200
		12 役務費	7	8 火災保険料 7
		19 負担金、補助及び交付金	4,385	32 自主防災組織育成費補助金 3,335 33 自主防災組織防災備品等購入補助金 1,050
04 防災備品等維持管理 前年当初額	20,387 11,310	11 需用費	5,705	2 消耗品費 5,289 12 電気料 4 18 施設修繕料 324 19 機械器具修繕料 88
		12 役務費	132	2 通信運搬費 125

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			6,597	【交通防犯課】 志木駅南口周辺整備に伴い、整備工事期間中において、志木駅前暫定自転車駐車場の移設を行う。

			1,000	【人事課】 災害対策事務に従事する職員の超過勤務手当
			2,048	【危機管理課】 災害対策事務に係る共通事務経費等
			4,633	【危機管理課】 市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模震災時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるよう育成する。 1 自主防災組織育成費補助金 補助額 設立2年～5年目 100,000円/年 設立6年目以降 30,000円/年+世帯割額 2 自主防災組織防災資機材整備費補助金 補助率 1/2（補助額上限50,000円） 3 自主防災組織の組織力向上 自主防災組織に対して、組織力、「自助」や「共助」の力を向上させることを目的とした研修会を行う。
1,000 国庫支出金			19,387	【危機管理課】 大地震等の災害発生に備え、防災備品の購入及び防災備品等の維持管理を行う。 1 街角消火器整備事業 火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の本体及び格納箱の失効分交換並びに維持管理を行う。

2 款 総務費
6 項 安全対策費
4 目 災害対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
			8 火災保険料 11 洗濯手数料	6 1
	13 委託料	992	32 防災備蓄資機材保守点検委託料 33 軽可搬動力ポンプ保守点検委託料	514 478
	14 使用料及び賃借料	484	8 事務機器借上料	484
	18 備品購入費	13,074	1 備品購入費	13,074
05 備蓄資機材倉庫設置 前年当初額	2,263 0	15 工事請負費 2,263	31 備蓄資機材倉庫設置工事費	2,263
06 防災行政無線等維持 管理 前年当初額	5,135 3,070	8 報償費 54 11 需用費 408 12 役務費 2,857 13 委託料 1,813 14 使用料及び賃借料 3	31 防災行政無線設置施設提供謝礼金 32 防災行政無線受信所敷地提供謝礼品 2 消耗品費 5 車両等燃料費 12 電気料 19 機械器具修繕料 1 電話料 2 通信運搬費 32 防災行政無線再免許申請手数料 31 防災行政無線保守委託料 38 全国瞬時警報システム保守点検委託料 32 防災行政無線戸別受信機設置場所使用料	6 48 193 2 183 30 471 59 2,327 1,180 633 3
07 防災行政無線等施設 整備 前年当初額	58,964 555	15 工事請負費 58,964	32 防災行政無線受信所改修工事費 33 防災行政無線戸別受信機設置工事費 34 防災行政無線戸別受信機改修工事費 40 防災行政無線設備移設工事費 41 防災設備機器移設工事費	26,587 394 723 27,126 4,134

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(1) 街角消火器本数 2,731本(平成28年12月現在) (2) 耐用年数 8年 2 防災備蓄倉庫備蓄品・食糧整備事業 備蓄食糧については、定期的な廃棄を行いつつ毎年度2万4千食を購入する。これにより、平成27年度には地域防災計画で目標に定めた12万食が確保され、以後も同量の維持が可能となる。 3 IP無線機整備事業 移動系防災行政無線設備の代替ツールとして、発災時における災害対策本部と避難所間等での通信連絡体制の向上を図ることを目的として、輻輳や通信制限のおそれが少ないIP無線機を導入する。 (1) 導入台数 55台 (2) 導入先 各避難所42台、危機管理課4台、応急復旧グループ9台(道路課3台、水道施設(水道業務)課3台、下水道課3台)
1,100 国庫支出金			1,163	【危機管理課】 災害時に備え、指定緊急避難場所である畑中公民館及び栗原公民館に備蓄食糧、生活必需品、資機材等を保管する備蓄倉庫を設置するため、備蓄資機材倉庫設置工事を行う。 1 設置箇所 2か所 2 構造 軽量鉄骨造平屋建て 3 延床面積 畑中公民館6.54㎡、栗原公民館9.42㎡
			5,135	【危機管理課】 防災行政無線に係る維持管理費 固定系防災行政無線 (1) 親局 1局(アナログ波・デジタル波兼用) (2) 子局 79局 ア アナログ波用受信所 7か所 イ デジタル波用受信所 72か所 (うち6か所は平成29年度整備予定) (3) 戸別受信機 ア アナログ波用受信機 14か所 イ デジタル波用受信機 82か所 (うち6か所は平成29年度整備予定)
13,200 国庫支出金	11,800 市債		33,964	【危機管理課】 防災行政無線のデジタル化を推進するため、施設の整備を行うとともに、新庁舎竣工に伴い、既存の防災設備の移設工事を行う。 平成29年度の主な事業 (1) 受信所改修工事 アナログ波防災行政無線受信所6か所について、デジタル波に移行する

2 款 総務費
6 項 安全対策費
4 目 災害対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
08 災害用指定井戸維持管理 前年当初額 2,493	8 報償費	206	33 災害用指定井戸協力謝礼品 206
09 災害時作業委託 前年当初額 1,500	13 委託料	1,500	35 災害時作業委託料 1,500
10 防災マップ作成 前年当初額 1,160	11 需用費	1,437	8 印刷製本費 1,437
	13 委託料	1,512	32 ハザードマップ作成委託料 1,512
11 総合防災訓練 前年当初額 81	11 需用費	44	2 消耗品費 44

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				ため、受信所を改修する。 (2) デジタル波用別受信機設置工事 開園する市内保育園2か所にデジタル波用別受信機を新たに設置する。 (3) デジタル波用別受信機改修工事 避難所のうち4か所に設置しているアナログ波用別受信機を撤去し、新たにデジタル波用別受信機へ切り替える。 (4) 防災行政無線設備移設工事 新庁舎竣工に伴い、防災行政無線設備(防災行政無線固定系及び全国瞬時警報システム)及び埼玉県防災行政無線(地上系及び衛星系端末装置)を移設する。 (5) 防災設備機器移設工事 新庁舎竣工に伴い、簡易告知放送設備及び震度情報ネットワークシステムを移設する。
			206	【危機管理課】 災害用指定井戸(80か所)に係る維持管理費 平成29年度は、災害用指定井戸の水質検査(隔年で実施)を行わないため、減額となった。
			1,500	【危機管理課】 災害時の緊急作業を新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会及び新座市電設防災協力会に委託する。
			2,949	【危機管理課】 危機管理課窓口及び市民課転入窓口等で、防災マップ・ハンドブック及び洪水・土砂災害ハザードマップを配布する。 また、既存の洪水・土砂災害ハザードマップに、平成28年7月に国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所が新たに示した想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を反映させるとともに、内水氾濫実績を追加する。 1 新座市防災マップ・ハンドブック(改訂及び増刷) 年間配布部数 約6,000部 2 新座市洪水・土砂災害ハザードマップ(改訂) 印刷部数 約11,000部
			44	【危機管理課】 平成28年度に引き続き、災害時に実際に参集する避難場所の実情を把握し、発災時の対応を迅速に行うため、防災ブロック内の各避難所で、緊急初動職員及び地域住民による避難所参集及び開設訓練を実施する。 平成29年度実施予定 (1) 第1ブロック(畑中、馬場) (2) 第2ブロック(堀ノ内、道場、片山、池田、栄、新塚) (3) 第5ブロック(あたご、菅沢、野火止一~四丁目) (4) 第8ブロック(野火止五~八丁目)

2 款 総務費
6 項 安全対策費
4 目 災害対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
12 家具転倒防止器具等 支給	1,154	11 需用費	727	2 消耗品費	727
前年当初額	1,171	13 委託料	427	32 家具転倒防止器具等取付委託料	427
13 地域防災計画策定	764	1 報酬	143	31 防災会議委員報酬	143
前年当初額	0	9 旅費	22	1 費用弁償	22
		11 需用費	599	8 印刷製本費	599

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,154	【危機管理課】 家具転倒防止器具等の配布及び取付支援を、高齢者のみの世帯及び障がい者がいる世帯に対して無償で行う。 1 対象 市内に住居を有する世帯で高齢者のみの世帯及び障がい者がいる世帯（過去に無償で支給した世帯は対象外） 2 支給器具 (1) 家具転倒防止圧着ボール (2) 家具転倒防止板 (3) ガラス飛散防止フィルム (4) 耐震マット (5) 耐震固定バンド (6) とびらロック 3 支給件数（見込み） 170件 4 ポイント制度 1世帯当たり40ポイント 1ポイント 100円（市購入単価）
			764	【危機管理課】 国の防災基本計画の修正等に伴い、新座市地域防災計画の見直しを行う。見直し内容の審議、承認及び決定は、新座市防災会議において行う。 新座市防災会議 (1) 委員数 42人 会長 市長 1号委員 指定地方行政機関の職員 1人 2号委員 埼玉県知事の部内の職員 4人 3号委員 埼玉県警察の警察官 2人 4号委員 朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部の消防長 5号委員 教育長 6号委員 消防団長 7号委員 市職員 20人 8号委員 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 9人 9号委員 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者 2人 (2) 開催予定回数 2回

2 款 総務費
6 項 安全対策費
5 目 国民保護費

005 国民保護費					6
01 国民保護	6	9 旅費	2	4 一般職旅費	2
前年当初額	38	11 需用費	4	2 消耗品費	4

			6	【危機管理課】 国民保護に関する事務に係る共通事務経費等
--	--	--	---	--

2 款 総務費
7 項 観光費
1 目 観光推進費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 観光推進費				22,592
01 一般事務 前年当初額	219 255	9 旅費	10 4 一般職旅費	10
		11 需用費	2 消耗品費 5 車両用等燃料費	85 103
		12 役務費	7 車両保険料	21
02 観光都市づくり推進 前年当初額	1,420 1,369	8 報償費	38 イラスト作成謝礼金 39 アドバイザー謝礼金	25 100
		11 需用費	2 消耗品費 8 印刷製本費 19 機械器具修繕料	9 752 65
		12 役務費	11 洗濯手数料	87
		13 委託料	45 観光マップ作成委託料	324
		14 使用料及び賃借料	3 通行料	8
		19 負担金、補助及び交付金	31 外国人観光客誘致推進事業参加団体負担金	50
03 観光ボランティアガイド 前年当初額	634 634	8 報償費	1 講師謝礼金	98
		19 負担金、補助及び交付金	32 新座市観光ボランティアガイド協会補助金	536
04 観光プラザ管理運営 前年当初額	767 767	13 委託料	31 観光プラザ管理委託料	767
05 “すぐそこ新座”春まつり 前年当初額	6,259 6,969	19 負担金、補助及び交付金	31 すぐそこ新座春まつり実行委員会補助金	6,259

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			219	【観光推進課】 観光推進事業に係る共通事務経費等
			1,420	【観光推進課】 観光都市づくりの基盤となる各種事業を実施する。 1 新座快適みらいプロジェクト(イベント部門) 観光都市にいざづくりで推進してきた祭りやイベント等において、新たな発想や企画を取り入れるため、外部からアドバイザーを招き更なる内容の充実と本市の魅力発信の強化を図る。 2 観光都市づくり推進市民会議 観光都市づくりの推進に関して、市民会議を運営し必要な調査、研究及び検討を行う。 3 観光都市づくりサポーター事業 市民総合大学の修了生等を対象に、観光都市づくり推進のために必要な事業への参加の機会を提供する。 4 外国人観光客誘致推進事業 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会に参加し、海外向け観光ホームページの運営や外国語観光PRパンフレットの配布等を行う。 5 観光マップ作成事業 市内の魅力を多くの方に伝えるため、市内の見所をテーマ別に分け総合的にPRする観光マップ及び外国人向け市内観光ガイドブックを作成し配布するとともに、ホームページ等に掲載し広くPRする。 6 イメージキャラクター促進事業 本市のイメージキャラクターである「ゾウキリン」を活用し、観光都市にいざづくりのスローガン「雑木林とせせらぎのあるまち新座」をPRする。
			634	【観光推進課】 市民総合大学の修了生等を対象に本市の歴史・文化・産業などの知識を有する方を講師としてガイド養成講座を実施する。 また、講座修了生により設立された新座市観光ボランティアガイド協会と連携し、様々な機会を通じて観光ボランティアガイド事業を実施する。
			767	【観光推進課】 観光都市づくりの拠点として、観光情報の提供及び案内等を行う観光プラザの管理運営を行う。
			6,259	【観光推進課】 春季に実施している様々な祭り・イベントを総合的にPRするとともに、本市の地域イメージを発信し、集客増を図るために、合同イベントの企画及び開催をしているすぐそこ新座春まつり実行委員会に対し、補助を行う。

2 款 総務費
7 項 観光費
1 目 観光推進費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 新座版グリーンツーリズム推進 前年当初額	8,340 9,981	8 報償費 11 需用費	31 事業協力者謝礼金 50 2 消耗品費 541 5 車両用等燃料費 10 7 食糧費 114 16 飼料費 184 19 機械器具修繕料 5
		12 役務費	9 傷害等保険料 2
		13 委託料	33 新座みかん園整備作業委託料 2,683 37 菜の花畑等整備委託料 1,535 41 ヒマワリ種子放射能検査委託料 8
		14 使用料及び賃借料	3 通行料 9 12 土地建物借上料 3,199
07 オープンカフェ整備 前年当初額	1,442 1,408	8 報償費 11 需用費	31 事業協力者謝礼金 60 7 食糧費 33

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				1 合同イベント事業 (1) 平成29年4月8日(土) うどんまつり、ご当地グルメフェスティバル、Forest JAM Niiza、菜の花まつり (2) 平成29年4月9日(日) 鉄腕アトムスタンプラリー、ご当地グルメフェスティバル、Forest JAM Niiza、STORY OF NAWA 2017、菜の花まつり (3) 平成29年4月23日(日) タケノコ掘り体験 2 PR事業 (1) 栄緑道桜まつり (2) 公民館・コミセンまつり (3) 睡足軒の森「春の文化の祭典」
			8,340	【観光推進課】 本市が掲げている観光都市に「いざづくり」のテーマである「雑木林とせせらぎのあるまちづくり」に基づき、首都近郊にありながらも豊富に残る自然資源などを利用して、新座市のイメージをより多くの方に伝えるため、各種事業を実施する。 1 新座みかん園運営事業 新座みかん園(野火止三丁目地内)において、観光都市づくりサポーターの協力を得て温州ミカンを栽培し、ミカン狩り体験イベントを実施する。 また、本多の森及び道場一丁目地内において、温州ミカンの試験栽培を行う。 2 カブトムシの里づくり事業 市内の雑木林内の堆肥耕で育てたカブトムシを活用して、市民ボランティア、町内会、商店会、老人クラブ、市体育協会等の協力を頂き、カブトムシと自然との触れ合いをテーマにしたイベントを開催する。 3 花のあるまちづくり事業 総合運動公園エリア内に展開する菜の花とヒマワリの栽培について、引き続き市民ボランティアと連携して観光に資する景観形成を図る。 また、採取した菜種を市内農家等に配布するとともに、ヒマワリについては、福島県の復興支援のため、種を採取し福島市の災害支援NPO法人へ提供する。 4 ワイナリー整備事業 アクションプランに位置付けたワイナリー整備に向けて調査・研究を行うため、ワイン用ブドウの試験栽培を行う。 5 シイタケの里づくり事業 アクションプランに位置付けたシイタケの里づくりを推進するため、新座市観光都市づくり推進員及び市民ボランティアと連携し、市内雑木林の原木を活用したシイタケ栽培を行う。
			1,442	【観光推進課】 野火止用水や平林寺を訪れる観光客及び市民の憩いの場や情報提供の場として、市役所本庁舎前市民広場でオープンカフェを実施する。

2 款 総務費
7 項 観光費
1 目 観光推進費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	12 役務費	83	9 傷害等保険料	83
	13 委託料	1,266	31 会場設営委託料 32 会場整備委託料	843 423
08 産業観光協会補助 前年当初額	3,336 3,350	19 負担金、補助及び交付金	31 新座市産業観光協会補助金	3,336 3,336
09 新座ブランド認定 前年当初額	175 263	11 需用費	2 消耗品費	175 175

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				新座市商工会一店逸品、アトム通貨新座支部、新座市産業観光協会に加盟している市内飲食店及び商店等に出店を呼びかけ、地域経済の活性化を図る。 開催期間 5日間(平成29年11月下旬～12月上旬)
			3,336	【観光推進課】 市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。 新座市産業観光協会の主な活動及び補助対象事業額 (1) イベント企画事業(植木市・伊豆殿行列開催事業、柳瀬川ふれあいまつり参加事業) 1,588,144円 (2) 名所・旧跡めぐり事業(ぶらり新座バスの旅) 202,640円 (3) グッズ製造・販売事業(販売に係る人件費) 766,713円 (4) 観光PR事業(まちなか観光案内所運営、ホームページ運営等) 660,930円 (5) ふるさとづくり推進事業(大江戸新座祭り協賛、新座キツネノカミソリ保存会助成等) 709,000円
			175	【観光推進課】 平成27年度に認定した第1回認定品10品の更なるPRを行い、本市のイメージの向上と地域経済の活性化を図る。

2 款 総務費
8 項 コミュニティ推進費
1 目 コミュニティ推進費

001 コミュニティ推進費					119,653
01 一般事務 前年当初額	165 258	9 旅費	9	4 一般職旅費	9
		11 需用費	123	2 消耗品費 5 車両用等燃料費 19 機械器具修繕料	15 90 18
		12 役務費	33	7 車両保険料 13 車検等手数料	12 21
02 コミュニティ協議会 活動推進 前年当初額	500 500	19 負担金、補助及び交付金	500	31 彩の国コミュニティ協議会負担金 32 コミュニティ協議会補助金	10 490

				165	【コミュニティ推進課】 コミュニティ推進事務に係る共通事務経費等
				500	【コミュニティ推進課】 新座市コミュニティ協議会の健全な発展を助長するとともに、住民相互の心のふれあいを高め、自治と連帯の意識高揚に努めるため、新座市コミュニティ協議会に対し、補助を行う。 会員数 33団体

2 款 総務費
8 項 コミュニティ推進費
1 目 コミュニティ推進費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 ちびっこふるさと探 検隊 前年当初額 156	8 報償費	218	1 講師謝礼金 31 都市交流事業記念品	150 68
	9 旅費	26	4 一般職旅費	26
	11 需用費	160	2 消耗品費 7 食糧費 8 印刷製本費	6 67 87
	12 役務費	5	9 傷害等保険料	5
	14 使用料及び 賃借料	104	6 入場料 31 寝具使用料	57 47
04 地域担当職員制度 前年当初額 0	9 旅費	61	4 一般職旅費	61
	11 需用費	4	2 消耗品費	4
05 町内会活動推進 前年当初額 38,647	9 旅費	38	4 一般職旅費	38
	13 委託料	140	32 町内会加入促進啓発品作成委託料	140
	19 負担金、補 助及び交付 金	38,228	31 町内会補助金 32 町内会連合会補助金 33 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 34 コミュニティ施設整備事業補助金	17,109 1,700 17,260 2,159
06 集会所管理 前年当初額 70,444	11 需用費	17,960	2 消耗品費 6 施設用燃料費 8 印刷製本費 11 上下水道使用料 12 電気料 18 施設修繕料	532 1,588 376 1,871 11,115 2,478
	12 役務費	1,003	1 電話料	241

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		68 諸収入	445	【コミュニティ推進課】 栃木県旧西那須野町（現那須塩原市）の呼び掛けの下に、同町と愛知県安城市及び本市で平成4年に開催した「疏水サミット」を契機に、本市と那須塩原市との間で小学生が交互に訪問し合い（平成17・18・20年度は休止）、その交流を深めているもので、23回目となる今年度は那須塩原市が本市を訪れ交流を図る。 1 対象 両市の小学校5・6年生各17名 計34名 2 随 行 新座市職員7名 那須塩原市職員6名 コミュニティ協議会役員1名 保健師1名 ボランティア指導員1名 計16名
			65	【コミュニティ推進課】 行政と地域との橋渡し役として、市職員が地域に出向き、行政情報の提供や地域の身近な課題等の解決に向けた取組を推進することにより、地域との連携を深め、地域コミュニティ活動の更なる活性化を目指す。
			38,406	【コミュニティ推進課】 各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を推進する。 1 町内会補助金 2 町内会連合会補助金 3 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 補助対象 電気料、修繕料、設置費 4 コミュニティ施設整備事業補助金 平成29年度の補助予定事業 (1) 栄三丁目町会掲示板設置事業 (2) 栄四丁目町会掲示板設置事業 (3) 道場町内会掲示板等設置事業 (4) 石神町会倉庫設置事業 (5) 堀ノ内町内会掲示板設置事業 (6) 北原町会掲示板設置事業 (7) 東一丁目町内会倉庫等設置事業 (8) 朝日プラザ武蔵野マールヒルズ管理組合法人集会場冷暖房設備取替事業
		2,893 使用料及び 手数料	66,973	【コミュニティ推進課】 地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所は地域の町内会に、ふれあいの家5棟は公益社団法人新座市シルバー人材センターに利用受付等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。 平成27年度延べ利用件数 17,931件

2 款 総務費

8 項 コミュニティ推進費

1 目 コミュニティ推進費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
			8 火災保険料	273	
			9 傷害等保険料	325	
			11 洗濯手数料	30	
			12 汲取手数料	117	
			32 施設検査手数料	12	
			33 廃棄物処理手数料	5	
	13 委託料	33,872	31 集会所管理委託料	29,339	
			32 浄化槽維持管理委託料	48	
			33 消防設備保守委託料	336	
			34 自動ドア保守点検委託料	411	
			35 エレベーター保守点検委託料	746	
			36 建築設備等定期検査委託料	636	
			37 集会所除草等委託料	577	
			38 集会所清掃委託料	419	
			39 集会所樹木剪定委託料	307	
			40 西分集会所外部トイレ清掃委託料	379	
			43 集会所警備委託料	485	
			44 防火対象物点検委託料	54	
			46 フロン類使用機器定期点検委託料	135	
	14 使用料及び賃借料	17,031	7 テレビ受信料	229	
			11 清掃用具借上料	467	
			12 土地建物借上料	12,242	
			31 空調機借上料	4,011	
			33 自動体外式除細動器借上料	82	
07 集会所施設整備 前年当初額	1,669 610	15 工事請負費	1,669	31 集会所改良改修工事費 32 集会所維持補修工事費	1,169 500
08 新堀集会所建替 前年当初額	4,320 4,000	15 工事請負費	4,320	31 新堀集会所建設工事費	4,320
09 ホタル飼育施設維持 管理 前年当初額	998 1,011	11 需用費	429	2 消耗品費 12 電気料 18 施設修繕料	43 336 50
		12 役務費	89	31 水質検査手数料	89
		19 負担金、補助及び交付金	480	31 ホタル飼育施設等管理費助成金	480

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,669	【コミュニティ推進課】 地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、必要な維持補修工事を行う。 平成29年度は、老朽化が著しく使用に支障がある集会所冷暖房設備について、取替工事を行うため、増額となった。
			4,320	【コミュニティ推進課】 老朽化が著しい新堀集会所を新堀一丁目地内の寄附地に建て替えるため、伐採・抜根に係る工事を行う。
			998	【コミュニティ推進課】 市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。 また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会及び新栄町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。

2 款 総務費
8 項 コミュニティ推進費
1 目 コミュニティ推進費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
10 ホタルの夕べ関係事業	858	8 報償費	80	31 事業協力者謝礼金	80
前年当初額	792	11 需用費	8	2 消耗品費	7
				11 上下水道使用料	1
		12 役務費	20	9 傷害等保険料	20
		13 委託料	750	31 ホタルの夕べ会場設営委託料	750
11 ボランティア・地域活動推進	129	8 報償費	39	1 講師謝礼金	39
前年当初額	196	11 需用費	90	2 消耗品費	38
				7 食糧費	14
				8 印刷製本費	38
12 市民公益活動補償制度運用	1,982	11 需用費	4	2 消耗品費	4
前年当初額	1,972	12 役務費	1,978	9 傷害等保険料	1,978
13 国際交流	173	8 報償費	15	31 翻訳等謝礼金	15
前年当初額	177	11 需用費	8	2 消耗品費	8
		19 負担金、補助及び交付金	150	31 国際交流協会補助金	150
14 新座市観光親善大使	9	11 需用費	9	2 消耗品費	9
前年当初額	18				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			858	【コミュニティ推進課】 地元町内会（西分町内会）の協力を得て、野火止ホタル飼育施設において野火止用水ホタルの夕べを開催し、ホタルの観賞を通じて、観光都市にいざのPR及び市民の環境保全への理解向上を図る。
			129	【コミュニティ推進課】 新たにボランティア活動等を始めたい市民等が、地域活動に踏み出す契機となるよう、ボランティア情報の発信や交流の場づくりなどの諸事業を進め、連帯と協働によるまちづくりを推進する。 主な事業 (1) シニア世代向けの地域デビュー支援事業 (2) ボランティアを始めとする地域活動の情報発信
			1,982	【コミュニティ推進課】 市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な市民活動を行えるよう、補償制度を運用する。
			173	【コミュニティ推進課】 友好（姉妹）都市提携を締結したフィンランド共和国ユヴァスキュラ市（平成9年）、中華人民共和国河南省済源市（平成14年）、ドイツ連邦共和国ブランデンブルグ州ノイルッピン市（平成15年）との国際交流を更に推進する。 また、国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会に対し、補助を行う。
			9	【コミュニティ推進課】 本市の知名度の向上やイメージアップ及び観光都市にいざの更なる推進を目的とし、本市出身又は本市に縁のある著名人を新座市観光親善大使に任命し、それぞれの活躍の分野で本市の魅力を発信していただくことで、多くの方々に本市に対する興味を持ってもらうとともに、市民が誇りと愛着の持てる「ふるさと新座」づくりを推進する。

2 款 総務費
9 項 監査委員費
1 目 監査委員費

001 監査委員費					48,801
01 職員人件費	46,222	2 給料	22,735	2 職員給料	22,735
前年当初額	44,098	3 職員手当等	16,198	4 管理職手当	2,040
				5 管理職員特別勤務手当	18

			46,222	【監査委員事務局】 監査委員事務局 5人
--	--	--	--------	-------------------------

2 款 総務費
 9 項 監査委員費
 1 目 監査委員費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
			6 扶養手当	120
			7 地域手当	2,490
			8 住居手当	96
			9 通勤手当	280
			11 超過勤務手当	985
			12 期末手当	6,032
			13 勤勉手当	4,137
	4 共済費	7,289	3 職員共済組合負担金	7,236
			4 職員共済組合事務費	53
02 監査業務	2,579	1 報酬	2 委員報酬	1,572
前年当初額	2,351	9 旅費	1 費用弁償	73
			2 特別職旅費	71
			4 一般職旅費	26
	10 交際費	10	31 委員交際費	10
	11 需用費	330	2 消耗品費	21
			3 図書費	309
	13 委託料	354	31 工事監査技術調査委託料	354
	19 負担金、補助及び交付金	143	31 全国都市監査委員会負担金	42
			32 関東都市監査委員会負担金	17
			33 埼玉県都市監査委員会負担金	29
			34 埼玉県南都市監査委員会負担金	15
			35 朝霞区監査委員協議会負担金	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,579	【監査委員事務局】 地方自治法等に基づく監査を実施する。 1 定期監査 財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを毎会計年度1回以上期日を定めて監査する。 2 例月現金出納検査 会計管理者及び水道事業管理者の保管する現金の現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを毎月検査する。 3 決算審査 決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを審査する。 4 随時監査 工事監査（1事業）及び水道事業の貯蔵品に係る棚卸資産監査（1回）を実施する。 なお、平成29年度の工事監査の対象は新庁舎建設工事とする見込みであり、例年の対象工事よりも規模が大きいため、工事監査技術調査委託料が増額となった。 5 財政健全化審査及び経営健全化審査 健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査する。 6 財政援助団体等監査 財政的援助を行っている団体、出資団体、支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、財政援助等に係る出納その他の（出納に係る）事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査する。

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 社会福祉総務費				973,509
01 職員人件費 前年当初額	804,294 797,009	2 給料	2 職員給料	397,705
		3 職員手当等	4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当 7 地域手当 8 住居手当 9 通勤手当 10 特殊勤務手当 11 超過勤務手当 12 期末手当 13 勤勉手当	13,298 18 7,476 41,920 8,937 8,950 882 32,537 99,601 62,214
		4 共済費	3 職員共済組合負担金 4 職員共済組合事務費	129,590 1,166
02 一般事務 前年当初額	728 766	9 旅費	4 一般職旅費	106
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費 5 車両用等燃料費 19 機械器具修繕料	223 21 47 18
		12 役務費	7 車両保険料 13 車検等手数料	33 113
		19 負担金、補助及び交付金	33 新座市遺族会補助金	150
		25 積立金	8 31 コブシ福祉基金積立金 32 コブシ福祉基金利子積立金	1 7
		27 公課費	9 1 自動車重量税	9
03 民生・児童委員業務 前年当初額	24,498 24,301	1 報酬	31 民生委員推薦会委員報酬	80
		9 旅費	1 費用弁償 4 一般職旅費	12 112
		19 負担金、補助及び交付金	31 新座市民生委員・児童委員協議会補助金 32 新座市地区民生委員・児童委員協議会補助金	3,734 20,560

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		9,035 諸収入	795,259	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 生活福祉課 7人 障がい者福祉課 28人 障がい者就労支援センター 2人(1人) みどり学園 9人(2人) わかば学園 7人(2人) 臨時給付金室 1人(1人) 福祉の里 11人(2人) 長寿支援課 18人 介護保険課 28人
		7 財産収入 6 寄附金 1	721	【生活福祉課】 社会福祉総務事務に係る共通事務経費等
13,901 県支出金			10,597	【生活福祉課】 厚生労働大臣から福祉活動の委嘱を受け、地域福祉の増進のため、高齢者、障がい者(児)、母子、児童などの諸問題や生活に対する不安や悩みなどの身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生・児童委員が構成する民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会(6地区)に対し、活動経費の助成を行う。 平成29年度は、平成28年12月1日の一斉改選において、3人の増員を図り、215人として活動を行う。 委員数 215人

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 更生保護 前年当初額	1,325 1,304	9 旅費 19 負担金、補助及び交付金	38 31 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 32 朝霞地区保護司会新座支部補助金
05 社会福祉協議会補助 前年当初額	107,933 105,650	19 負担金、補助及び交付金	31 新座市社会福祉協議会補助金
06 福祉フェスティバル補助 前年当初額	1,280 1,280	19 負担金、補助及び交付金	31 福祉フェスティバル実行委員会補助金
07 地域支え合いボランティア補助 前年当初額	84 180	19 負担金、補助及び交付金	31 地域支え合いボランティア補助金
08 地域福祉計画 前年当初額	121 4,411	1 報酬 9 旅費	31 地域福祉計画推進委員会委員報酬 1 費用弁償
09 中国残留邦人等支援 前年当初額	23,246 20,303	1 報酬 9 旅費	6 非常勤一般職員報酬 1 費用弁償 4 一般職旅費

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(1) 民生・児童委員 202人 (2) 主任児童委員 13人
			1,325	【生活福祉課】 犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。 朝霞地区保護司会新座支部 30人(平成29年1月1日現在)
		2,263 繰入金	105,670	【生活福祉課】 市民との協働による地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、母子、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する社会福祉協議会に対し、補助を行う。
		1,280 繰入金		【生活福祉課】 障がいのある人やない人、お年寄りから子供まで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助を行う。 福祉フェスティバル開催予定日 平成29年6月4日(日)
		84 繰入金		【生活福祉課】 新座市地域支え合いボランティア事業を実施する新座市社会福祉協議会に対し、ボランティアの活動時間に応じて、1時間当たり200円を補助する。 利用時間数見込み 月35時間
		121 繰入金		【生活福祉課】 第3次新座市地域福祉計画を円滑かつ計画的に推進するため、地域福祉計画推進委員会を設置し、推進状況の把握及び評価を行う。 平成29年度は、第3次計画推進期間の初年度となり、会議は年1回となるため減額となった。 1 第3次新座市地域福祉計画 計画期間 平成29年度～平成33年度 2 地域福祉計画推進委員会 (1) 委員定数 16人 地域福祉活動団体 11人 関係機関 3人 学識経験者 2人 (2) 任期 2年 (3) 開催回数 1回
17,073 国庫支出金			6,173	【生活福祉課】 中国残留邦人等の置かれる特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。 1 対象世帯数 9世帯

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	11 需用費	80	2 消耗品費	80
	12 役務費	19	31 医療審査手数料 32 介護報酬審査手数料	16 3
	13 委託料	393	1 非常勤職員健康診断委託料 33 中国残留邦人等支援システム保守委託料	4 389
	14 使用料及び賃借料	300	8 事務機器借上料	300
	20 扶助費	21,323	31 生活扶助費 32 住宅扶助費 33 医療扶助費 34 介護扶助費 35 活動支援費 36 葬祭扶助費 37 配偶者支援金	9,447 3,770 5,579 360 400 206 1,561
10 社会福祉協議会整備 前年当初額	10,000 0	14 使用料及び賃借料	10,000	12 土地建物借上料 10,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				2 対象者数 12人
			10,000	【生活福祉課】 社会福祉協議会について、当施設が入っている第三庁舎用地の売却に伴い、市役所第三駐車場内に移転するため、新規施設の整備を行う。

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい者福祉費

002 障がい者福祉費		3,366,859			
01 一般事務 前年当初額	38,507 50,591	7 賃金	6,947	1 事務員賃金 6,947	
		9 旅費	95	4 一般職旅費 95	
		11 需用費	630	2 消耗品費 3 図書費 5 車両用等燃料費 8 印刷製本費 19 機械器具修繕料	300 20 167 125 18
		12 役務費	63	7 車両保険料 13 車検等手数料	36 27
		13 委託料	13,715	2 臨時職員健康診断委託料 40 住民情報システム運用保守委託料	14 12,403

413 国庫支出金 384 県支出金 29			38,094	【障がい者福祉課】 障がい者福祉事務に係る共通事務経費等
-----------------------------------	--	--	--------	---------------------------------

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい者福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
			41 障がい者福祉システムマイナンバー制度対応委託料	1,298
	14 使用料及び賃借料	17,057	8 事務機器借上料	17,057
02 障がい者就労支援センター運営	1 報酬	5,434	6 非常勤一般職員報酬	5,434
前年当初額	8 報償費	944	1 講師謝礼金 31 障がい者就労支援センター運営委員会 議出席謝礼金 33 障がい者職場実習奨励金	27 140 777
	9 旅費	223	1 費用弁償 4 一般職旅費	116 107
	11 需用費	20	2 消耗品費	20
	12 役務費	29	9 傷害等保険料	29
	13 委託料	12	1 非常勤職員健康診断委託料	12
	19 負担金、補助及び交付金	5	11 研修会等負担金	5
03 医療費助成	1 報酬	3,852	6 非常勤一般職員報酬	3,852
前年当初額	9 旅費	60	1 費用弁償	60
	11 需用費	401	2 消耗品費 8 印刷製本費	117 284
	12 役務費	525	33 重度心身障がい者医療費事務手数料	525
	13 委託料	1,446	1 非常勤職員健康診断委託料 33 重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料	12 1,434

本年度予算の財源内訳				事業概要																					
特定財源			一般財源																						
国県支出金	地方債	その他																							
3,072 国庫支出金 2,048 県支出金 1,024			3,595	【障がい者福祉課】 障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後においても、職場定着に向けた支援を行う。 1 障がい者就労支援センター運営委員会議 (1) 参加者数 19人 (2) 開催予定回数 2回 2 障がい者職場実習 (1) 庁舎内・外実習 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">対象人数(見込み)</td> <td style="text-align: center;">実習日数(見込み)</td> </tr> <tr> <td>庁内メール</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">238日(週5日)</td> </tr> <tr> <td>印刷・製本</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">141日(週3日)</td> </tr> <tr> <td>図書清掃</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">47日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>使用済み切手整理作業</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">47日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館雑草取り</td> <td style="text-align: center;">3人(ふらっと)</td> <td style="text-align: center;">12日(月1回)</td> </tr> <tr> <td>生涯学習センター図書清掃</td> <td style="text-align: center;">1人(ふらっと)</td> <td style="text-align: center;">24日(月2回)</td> </tr> </table> (2) 不要紙類回収作業実習 対象人数(見込み) 12人(くるみの木及びこぶしの森各6人) 実習日数(見込み) 52日(週1日) (3) 企業実習 対象人数 1人 実習日数 6か月(月3日) 3 職場訪問等 訪問回数(見込み) 年間550回(職場巡回・定着支援等) 4 センター通信発行 年3回(5月・10月・2月)		対象人数(見込み)	実習日数(見込み)	庁内メール	2人	238日(週5日)	印刷・製本	2人	141日(週3日)	図書清掃	1人	47日(週1日)	使用済み切手整理作業	1人	47日(週1日)	大和田公民館雑草取り	3人(ふらっと)	12日(月1回)	生涯学習センター図書清掃	1人(ふらっと)	24日(月2回)
	対象人数(見込み)	実習日数(見込み)																							
庁内メール	2人	238日(週5日)																							
印刷・製本	2人	141日(週3日)																							
図書清掃	1人	47日(週1日)																							
使用済み切手整理作業	1人	47日(週1日)																							
大和田公民館雑草取り	3人(ふらっと)	12日(月1回)																							
生涯学習センター図書清掃	1人(ふらっと)	24日(月2回)																							
154,540 県支出金			213,735	【障がい者福祉課】 重度の障がい者に対し、各種医療保険制度による医療費等の一部自己負担額の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費助成 重度心身障がい者が病院などで受けた診療に係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数(見込み) 77,308件 2 精神障がい者通院医療費助成 自立支援医療(精神通院)の制度を利用する者の精神科への通院に係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数(見込み) 25,728件 3 精神保健福祉手帳診断書助成費 精神障がい者保健福祉手帳の交付申請等に伴い、診断書作成に要する費用																					

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい者福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	20 扶助費	361,991	31 心身障がい者医療費 320,749 32 精神障がい者通院医療費助成費 39,874 33 精神保健福祉手帳診断書助成費 1,368
04 生活介助 52,386 前年当初額 51,948	8 報償費 9,499	31 全身性障がい者介護人報償金 9,499	
	12 役務費 97	10 公務災害等見舞金原資保険料 97	
	19 負担金、補助及び交付金 42,327	31 障がい児(者)生活サポート事業費補助金 42,327	
	20 扶助費 463	31 障がい者移送サービス費助成費 463	
05 施設入所委託 22,298 前年当初額 21,699	13 委託料 4,374	34 重症心身障がい児(者)短期入所事業委託料 3,446 36 生活ホーム入所委託料 928	
	19 負担金、補助及び交付金 17,924	31 朝霞地区一部事務組合負担金 17,784 32 レスパイトケア事業補助金 140	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				のうち3,000円を上限として助成する。 延べ支給件数(見込み) 456件
6,744 県支出金			45,642	【障がい者福祉課】 障がい者の生活介助に係るサービスの提供及び費用の助成を行う。 1 全身性障がい者介護人派遣事業 特別障がい者手当支給要件に該当する者又は脳性麻痺による障がい者手帳1級の者に対し、外出支援等のため、介護人の派遣を行う。 介護人の派遣報酬 900円/時間 利用者数(見込み) 25人 延べ利用時間(見込み) 10,554時間 2 生活サポート事業 在宅障がい者の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で規定する介護給付に該当しないサービス(介護者派遣、外出介助等)を受けた費用を助成する。 延べ利用者数(見込み) 3,046人 延べ利用時間(見込み) 17,737時間 3 移送サービス事業 寝たきり状態などにより、公共交通機関を利用することが困難な障がい者が、寝台専用車両による移送サービスを利用する際の費用を助成する。 支払った額の9割分を助成し、1回の利用につき13,500円を限度とする。 利用者数(見込み) 3人 延べ利用回数(見込み) 48回
533 県支出金			21,765	【障がい者福祉課】 次の障がい者施設入所事業等を行う。 1 重症心身障がい児(者)短期入所事業 心身障害児総合医療療育センターへの短期入所利用のために、朝霞地区4市共同で1ベッドを年間確保し、均等割及び人口割で費用を負担する。 2 生活ホーム事業 家庭環境や住宅事情等の理由により、住宅の確保が困難な障がい者に住宅を提供し、社会的自立の助長を図ることを目的とする。 支給額 日額2,540円 利用者数(見込み) 1人 3 朝霞地区一部事務組合負担金 朝霞地区一部事務組合が運営する「すわ緑風園」の運営費用等の一部を負担する。 4 レスパイトケア事業 在宅の超重症心身障がい児(者)を介助する家族の、精神的及び身体的な負担軽減を図るレスパイトケア事業を実施する事業所等に対し、事業費の一部を補助する。

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい者福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節		
	区分	金額			
06 社会参加促進 前年当初額	52,899 57,272	11 需用費	154	8 印刷製本費	154
		12 役務費	14	9 傷害等保険料	14
		19 負担金、補助及び交付金	50	31 福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	50
		20 扶助費	52,681	31 福祉タクシー助成費	16,548
				32 自動車燃料購入費助成費	18,692
				33 鉄道・バスＩＣカード助成費	17,441
07 団体支援 前年当初額	36,365 36,954	12 役務費	55	8 火災保険料	55
		13 委託料	505	33 建築設備等定期検査委託料	505
		14 使用料及び賃借料	6,916	12 土地建物借上料	6,916
		19 負担金、補助及び交付金	28,889	45 埼玉県障害者スポーツ協会負担金	87
				48 新座市障がい者団体等補助金	380
				49 障がい者通所施設体制強化補助金	28,422
08 福祉手当支給 前年当初額	248,475 257,009	11 需用費	32	8 印刷製本費	32
		20 扶助費	248,443	31 重度心身障がい者福祉手当	190,065
				32 重度障がい者福祉手当	45,578
				33 難病患者見舞金	12,800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			52,899	【障がい者福祉課】 障がい者の積極的な社会参加を促すため、移動に必要な助成や余暇活動として「ゆめさくら事業」を行う。 1 助成事業 (1) 福祉タクシー利用券交付(事前交付) 交付人数(見込み) 856人 利用枚数(見込み) 19,109枚(初乗り相当額) (2) 自動車燃料購入費助成(償還払い) 交付人数(見込み) 1,308人 (3) 鉄道・バスＩＣカード助成(償還払い) 交付人数(見込み) 1,169人 2 ゆめさくら事業(余暇活動) 障がい者就労支援センター登録者を対象に、障がい者の相互交流等を目的とした余暇活動を行う。 予定行事 (1) 日帰り旅行 (2) カレーパーティー (3) ボウリング大会
			36,365	【障がい者福祉課】 障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。 1 新座市障がい者団体等補助金 7団体 新座市身体障害者福祉会、新座市聴覚障害者の会、新座市視覚障がい者友の会、特定非営利活動法人にんじん畑、特定非営利活動法人ふくしネットに いざ、新座市精神障害者家族会やすらぎの会、にいざふれあいピック実行委員会 2 新座市障がい者通所施設体制強化事業補助金 7事業所 けやきの家、くるみの木、こぶしの森、アイズ、福祉工房さわらび、シンフォニー、スワン工舎新座 3 埼玉県障害者スポーツ協会負担金
69,513 国庫支出金 34,153 県支出金 35,360			178,962	【障がい者福祉課】 国の制度に基づき、常時特別の介護を要する重度の障がい者に対し、福祉手当を支給するとともに、広く重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、国の制度の対象とならない重度の障がい者に対しても、市の制度により、福祉手当を支給する。また、難病患者に対し、見舞金を支給する。 1 重度心身障がい者福祉手当(市制度) 延べ支給件数(見込み) (1) 住民税非課税世帯者 月額 8,000円 14,845件 (2) 住民税課税世帯者(本人非課税) 月額 5,000円 14,261件 2 重度障がい者福祉手当(国制度) 延べ支給件数(見込み) (1) 特別障がい者手当 月額 26,830円 1,320件 (2) 障がい児福祉手当 月額 14,600円 672件 (3) 経過的福祉手当 月額 14,600円 24件 3 難病患者見舞金 年額 20,000円 支給件数(見込み) 640件

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい者福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
09 手話通訳者派遣センター運営 前年当初額	7,890 8,062	1 報酬 8 報償費	6 非常勤一般職員報酬 31 登録手話通訳者報酬 1 講師謝礼金 31 手話通訳者派遣運営連絡会議出席謝礼金 32 登録手話通訳者認定試験作成等謝礼金 34 手話通訳者養成講習会教材作成協力者謝礼金	4,730 1,298 949 50 46 15
		9 旅費	1 費用弁償 2 特別職旅費 4 一般職旅費	192 418 24
		11 需用費	2 消耗品費	28
		12 役務費	31 手話通訳者派遣手数料	9
		13 委託料	1 非常勤職員健康診断委託料	131
10 自立支援 前年当初額	1,962,607 1,802,128	1 報酬 8 報償費	6 非常勤一般職員報酬 36 障がい者相談員謝礼金 37 育成医療認定謝礼金	5,780 180 5
		9 旅費	1 費用弁償	194
		11 需用費	2 消耗品費 8 印刷製本費	209 32
		12 役務費	9 傷害等保険料	5
		13 委託料	1 非常勤職員健康診断委託料 40 自立支援医療費等審査支払事務委託料 41 介護給付費等審査支払事務委託料 42 国保連合会システム回線切替委託料	16 138 1,510 88
		14 使用料及び賃借料	3 通行料 4 駐車場使用料 8 事務機器借上料 33 給付費審査集計システム使用料	150 18 67 934
		19 負担金、補助及び交付金	31 介護給付・訓練等給付費等負担金 32 自立支援医療費等負担金 35 補装具費負担金	1,702,568 196,442 28,990

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3,443 国庫支出金 2,295 県支出金 1,148			4,447	【障がい者福祉課】 聴覚障がい者等への情報提供及び生活支援並びに自己決定の支援のため、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者を派遣する。 また、手話通訳者を養成するとともに登録手話通訳者の増員を図るため、手話通訳者養成講習会を開催する。 1 手話通訳者 専任手話通訳者 2人 登録手話通訳者 12人 2 会議 (1) 新座市手話通訳者派遣運営連絡会議 開催予定回数 2回 (2) 新座市登録手話通訳者認定試験会議 開催予定回数 2回 3 延べ派遣人数(見込み) 345人 4 手話通訳者養成講習会 開催予定回数 48回 5 派遣利用者数(見込み) 個人 26人 団体 14団体
1,391,302 国庫支出金 885,589 県支出金 505,713			571,305	【障がい者福祉課】 障害者総合支援法に基づき、障がい者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。 1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付(市負担率1/4) 支給件数(見込み) (1) 介護給付費負担 8,143件 (2) 訓練等給付費負担 4,172件 (3) 自立支援医療費負担 2,297件 (4) 補装具費負担 301件 (5) 療養介護医療費負担 238件 (6) 高額障がい福祉サービス費負担 102件 2 市単独事業等 利用者数・支給件数(見込み) (1) 居宅改善整備費助成 1件 (2) ファクシミリ利用料等助成 40人 (3) 日常生活用具(補助具)給付 571件 (4) 難聴児補聴器購入費補助 5人 (5) 日常生活自立支援事業利用料助成 4人 (6) 身体障がい者住宅整備資金貸付 1件 (7) 障がい者就職支度金支給 16人 (8) 共同生活援助事業費補助 36件

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい者福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	金額
	区分	金額		
			36 高額障がい福祉サービス費負担金	323
			39 共同生活援助事業費補助金	591
			40 療養介護医療費負担金	18,380
			51 難聴児補聴器購入費補助金	544
	20 扶助費	5,442	38 居宅改善整備助成費	240
			40 ファクシミリ利用料等助成費	720
			42 障がい者就職支度金	576
			43 日常生活用具(補助具)給付費	3,720
			45 日常生活自立支援事業利用料助成費	186
	21 貸付金	1	31 身体障がい者住宅整備資金貸付金	1
11 地域生活支援 前年当初額	166,733 164,511	1 報酬 3,051	6 非常勤一般職員報酬 31 地域自立支援協議会委員報酬 32 認定審査会委員報酬	503 630 1,918
		8 報償費 3,120	31 成年後見人謝礼金 32 要約筆記者派遣等謝礼金	2,688 432
		9 旅費 257	1 費用弁償	257
		12 役務費 1,628	2 通信運搬費 31 成年後見制度審判申立手数料 32 審査事務手数料	6 114 1,508
		13 委託料 15,296	31 意思疎通支援事業委託料 32 日中一時支援事業委託料 33 巡回入浴介護委託料 34 相談支援事業委託料 35 認定調査委託料	295 240 4,794 9,690 277
		19 負担金、補助及び交付金 140,556	31 日常生活用具給付事業負担金 32 移動支援事業負担金 33 自動車運転免許取得費助成事業補助金 34 自動車改造費助成事業補助金 35 地域活動支援センター事業補助金	37,569 46,067 120 300 56,500
		20 扶助費 2,825	32 更生訓練費 33 地域生活支援事業自己負担軽減助成費	2,815 10
12 障がい児通所支援 前年当初額	364,177 343,583	13 委託料 427	31 障がい児通所給付費審査支払事務委託料	427

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				【障がい者福祉課】 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として、次の事業を行う。 1 成年後見制度利用支援事業 (1) 報酬等助成件数(見込み) 8件 (2) 審判申立件数(見込み) 1件 2 相談支援事業 地域自立支援協議会運営 委員数 20人 相談支援事業委託 2事業所 3 意思疎通支援事業 要約筆記者等派遣人数(見込み) 116人 4 日常生活用具給付事業 給付件数(見込み) 3,579件 5 移動支援事業 延べ利用者数(見込み) 1,342人 6 地域活動支援センター事業 事業所数 3事業所 7 市町村任意事業 利用回数・給付件数(見込み) (1) 日中一時支援事業 94回 (2) 巡回入浴サービス事業 408回 (3) 自動車運転免許取得費助成事業 1件 (4) 自動車改造費助成事業 3件 (5) 更生訓練費給付事業 444件
51,508 国庫支出金 30,967 県支出金 20,541			115,225	【障がい者福祉課】 障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生
272,811 国庫支出金			91,366	

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい者福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19 負担金、補助及び交付金	363,750	31 障がい児通所給付費負担金 33 高額障がい児通所給付費負担金	363,548 202
13 障がい者施策委員会 前年当初額	771 514	1 報酬 9 旅費	31 障がい者施策委員会委員報酬 1 費用弁償	669 102
14 障がい者基本計画等 策定 前年当初額	3,392 0	13 委託料	32 障がい者基本計画等作成委託料	3,392
15 にいざ生活支援センター整備 前年当初額	5,501 0	12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	31 水道設計審査手数料 12 土地建物借上料 12 水道分担金 13 下水道受益者負担金	4 5,000 227 270
16 くるみの木整備 前年当初額	29,916 0	12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	31 水道設計審査手数料 32 水道工事検査手数料 32 引っ越し委託料 34 くるみの木解体工事設計委託料 12 土地建物借上料 32 くるみの木解体工事費 33 樹木伐採抜根等工事費	2 2 450 2,160 12,200 9,800 5,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
181,874 県支出金 90,937				活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、支援を行う。 対象事業及び実利用者数等（見込み） （1）児童発達支援 83人 ア みどり学園 25人 イ わかば学園 23人 ウ その他施設 35人 （2）放課後等デイサービス 147人 （3）障がい児相談支援 76人 （4）高額障がい児通所給付費負担 102件（延べ件数）
			771	【障がい者福祉課】 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、新座市障がい者施策委員会を開催する。 1 委員数 22人 2 開催予定回数 6回
			3,392	【障がい者福祉課】 第5次新座市障がい者基本計画及び第5期新座市障がい福祉計画を策定する。 計画期間 （1）第5次新座市障がい者基本計画 平成30年度～平成35年度 （2）第5期新座市障がい福祉計画 平成30年度～平成32年度
			5,501	【障がい者福祉課】 地域活動支援センターにいざ生活支援センターについて、当施設が入っている第三庁舎用地の売却に伴い、中原・本多集会所の隣地に移転するため、新規施設の整備を行う。
		29,273 諸収入	643	【障がい者福祉課】 就労継続支援B型事業所くるみの木について、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴い、大和田四丁目地内に移転するため、新規施設の整備を行う。

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 2 目 障がい者福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19 負担金、補助及び交付金	302	12 水道分担金	227
			31 下水道事業分担金	75

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 3 目 児童発達支援施設費

003 児童発達支援施設費		54,439			
01 みどり学園運営管理	26,104	1 報酬	6,600	5 嘱託医報酬	4,560
前年当初額	26,739			32 嘱託作業療法士報酬	2,040
		7 賃金	6,780	31 保育士賃金	6,780
		8 報償費	1,867	1 講師謝礼金	27
				31 療育相談謝礼金	1,759
				32 園児健康診断謝礼金	81
		9 旅費	12	4 一般職旅費	12
		11 需用費	741	2 消耗品費	226
				3 図書費	5
				5 車両用等燃料費	33
				6 施設用燃料費	26
				7 食糧費	6
				8 印刷製本費	30
				15 賄材料費	256
				17 医薬材料費	41
				18 施設修繕料	100
				19 機械器具修繕料	18
		12 役務費	815	1 電話料	195
				2 通信運搬費	91
				7 車両保険料	12
				8 火災保険料	2
				9 傷害等保険料	257
				11 洗濯手数料	30
				13 車検等手数料	23
				31 ピアノ調律手数料	9
				32 布団・毛布乾燥手数料	26
				35 検便手数料	58
				37 空調機清掃手数料	112
		13 委託料	9,023	1 非常勤職員健康診断委託料	7
				2 臨時職員健康診断委託料	19

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		12,829	13,275	【みどり学園】
		使用料及び手数料		みどり学園に係る運営管理費等
		882		みどり学園は、児童福祉法に基づき、主に上肢、下肢又は体幹に機能障がいのある児童に対し、児童の能力及び障がいの程度に応じた適切な児童発達支援を行う。
		諸収入		
		11,947		

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 3 目 児童発達支援施設費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
			31 送迎バス運行委託料	7,044
			32 用務員委託料	1,357
			33 消防設備保守点検委託料	33
			34 自動ドア保守点検委託料	106
			35 害虫駆除消毒委託料	49
			36 施設警備委託料	97
			38 一般廃棄物収集運搬処理委託料	152
			39 フッ化物塗布委託料	23
			40 建築設備等定期検査委託料	119
			41 園庭遊具点検委託料	17
	14 使用料及び賃借料	147	3 通行料	5
			4 駐車場使用料	6
			5 会場使用料	9
			6 入場料	61
			8 事務機器借上料	54
			11 清掃用具借上料	12
	18 備品購入費	50	1 備品購入費	50
	19 負担金、補助及び交付金	69	11 研修会等負担金	69
02 わかば学園運営管理 前年当初額	28,335 28,688	1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	5 嘱託医報酬 31 保育士賃金 1 講師謝礼金 31 療育相談謝礼金 32 園児健康診断謝礼金 33 行事記念品 4 一般職旅費 2 消耗品費 5 車両用等燃料費 6 施設用燃料費 7 食糧費 8 印刷製本費 11 上下水道使用料 12 電気料 15 賄材料費 18 施設修繕料 19 機械器具修繕料	64 11,676 2,574 275 2,827 307 49 7 5 54 360 1,533 344 150 18

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		19,206	9,129	【わかば学園】 わかば学園に係る運営管理費等 わかば学園は、児童福祉法に基づき、就学前の発達に遅れや障がいのある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等の児童発達支援を行う。
		使用料及び手数料 1,033		
		諸収入 18,173		

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 児童発達支援施設費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
12 役務費	835	1 電話料	182	
		2 通信運搬費	91	
		7 車両保険料	18	
		8 火災保険料	23	
		9 傷害等保険料	256	
		11 洗濯手数料	20	
		13 車検等手数料	98	
		31 ピアノ調律手数料	9	
		32 布団乾燥手数料	20	
		33 園庭遊具点検手数料	27	
		35 検便手数料	91	
13 委託料	9,691	2 臨時職員健康診断委託料	32	
		31 送迎バス運行委託料	7,044	
		32 用務員委託料	1,512	
		33 消防設備保守点検委託料	44	
		34 自動ドア保守点検委託料	68	
		35 冷暖房設備保守点検委託料	169	
		36 自家用電気工作物保守点検委託料	140	
		37 福祉合同庁舎警備委託料	97	
		38 樹木剪定委託料	104	
		39 床清掃委託料	54	
		40 一般廃棄物収集運搬処理委託料	150	
		41 フッ化物塗布委託料	23	
		42 害虫駆除消毒委託料	98	
43 建築設備等定期検査委託料	156			
14 使用料及び賃借料	223	3 通行料	16	
		4 駐車場使用料	3	
		6 入場料	23	
		8 事務機器借上料	97	
		11 清掃用具借上料	84	
18 備品購入費	18	1 備品購入費	18	
19 負担金、補助及び交付金	31	11 研修会等負担金	31	
20 扶助費	96	31 宿泊指導扶助費	96	
27 公課費	25	1 自動車重量税	25	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費
1項 社会福祉費
4目 老人福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 老人福祉費				57,719
01 一般事務 前年当初額	7,648 12,329	1 報酬	6 非常勤一般職員報酬	5,422
		7 賃金	1 事務員賃金	1,520
		9 旅費	1 費用弁償 4 一般職旅費	327 89
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費 5 車両用等燃料費 11 上下水道使用料 12 電気料	164 5 52 18 5
		12 役務費	7 車両保険料 32 廃棄物処理手数料	17 11
		13 委託料	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料	16 2
02 敬老祝金支給 前年当初額	6,165 6,135	11 需用費	2 消耗品費	5
		20 扶助費	31 市敬老祝金	6,160
03 高齢者住宅管理 前年当初額	6,773 6,698	11 需用費	12 電気料 18 施設修繕料	27 50
		13 委託料	31 施設維持管理委託料	456
		14 使用料及び賃借料	12 土地建物借上料	6,240
04 老人クラブ活動支援 前年当初額	4,851 4,968	9 旅費	4 一般職旅費	19
		19 負担金、補助及び交付金	31 老人クラブ連合会補助金	4,832

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,648	【長寿支援課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
			6,165	【長寿支援課】 多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、毎年9月15日を基準として米寿（88歳）及び白寿（99歳）以上の方を対象に敬老祝金を支給する。 支給額及び支給人数（見込み） （1）88歳 1万円 446人 （2）99歳以上 2万円 85人
		3,004 使用料及び手数料	3,769	【長寿支援課】 住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（65歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。 長寿荘（西堀一丁目） 8戸
644 県支出金			4,207	【長寿支援課】 老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。 1 団体数 40クラブ 2 会員数 1,837人（平成28年10月1日現在）

3款 民生費
1項 社会福祉費
4目 老人福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 高齢者いきいき広場 管理 前年当初額	15,010 14,778	11 需用費	1,131	2 消耗品費 343 6 施設用燃料費 260 11 上下水道使用料 128 18 施設修繕料 250 19 機械器具修繕料 150
		12 役務費	894	1 電話料 188 2 通信運搬費 440 9 傷害等保険料 266
		13 委託料	12,269	31 施設管理委託料 11,240 32 自動ドア保守委託料 551 33 施設警備委託料 97 34 施設清掃委託料 359 37 一般廃棄物収集運搬処理委託料 22
		14 使用料及び賃借料	452	7 テレビ受信料 110 8 事務機器借上料 342
		19 負担金、補助及び交付金	264	31 新堀高齢者いきいき広場電気料負担金 264
06 シルバー人材センター 支援 前年当初額	17,272 18,321	12 役務費	10	8 火災保険料 10
		13 委託料	200	31 建築設備等定期検査委託料 200
		19 負担金、補助及び交付金	17,062	31 シルバー人材センター助成金 17,062

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			15,010	【長寿支援課】 高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、地域の高齢者が気軽に憩い、趣味活動や仲間づくりのほか、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を開設する。 1 池田高齢者いきいき広場（平成12年11月開所） 2 西堀高齢者いきいき広場（平成13年11月開所） 3 東野高齢者いきいき広場（平成13年11月開所） 4 八石高齢者いきいき広場（平成14年11月開所） 5 新堀高齢者いきいき広場（平成15年4月開所）
			17,272	【長寿支援課】 定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えるとともに、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。 会員数 2,263人（平成28年3月31日現在）

3款 民生費
1項 社会福祉費
5目 老人保護費

005 老人保護費		1,762,347	
01 一般事務（長寿支援課） 前年当初額	15,794 7,465	1 報酬 3,839 7 賃金 2,338 9 旅費 327 11 需用費 469	6 非常勤一般職員報酬 3,839 1 事務員賃金 2,338 1 費用弁償 327 2 消耗品費 147 8 印刷製本費 322

			15,794	【長寿支援課】 老人保護事務（長寿支援課所管分）に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	---------------------------------------

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 5 目 老人保護費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
	13 委託料	5,379	1 非常勤職員健康診断委託料 12 2 臨時職員健康診断委託料 4 35 住民情報システム運用保守委託料 2,463 37 介護保険システム改修委託料 2,900
	14 使用料及び賃借料	3,442	3 通行料 20 4 駐車場使用料 12 8 事務機器借上料 3,410
02 介護保険利用促進事業補助金 前年当初額	103,086 89,942	20 扶助費 103,086	32 介護保険利用促進事業補助金 103,086
03 老人ホーム入所 前年当初額	8 報償費	45	31 老人ホーム入所判定委員会出席謝礼金 45
	13 委託料	69,549	31 老人ホーム入所委託料 69,549
04 高齢者ショートステイ 前年当初額	13 委託料	81	32 高齢者ショートステイ事業委託料 81
		81	
05 緊急連絡システム 前年当初額	13 委託料	14,289	31 緊急連絡システム保守委託料 14,289
	14 使用料及び賃借料	14,348	31 緊急連絡システム借上料 14,348
	19 負担金、補助及び交付金	50	31 緊急連絡用電話料負担金 50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			103,086	【長寿支援課】 市民税非課税世帯の要介護被保険者等に対し、介護保険の居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス等の利用料について、自己負担分の2分の1を補助する。 利用件数(見込み) 18,057件
		11,607 分担金及び負担金	57,987	【長寿支援課】 自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者(特別な場合は60歳以上)で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。 1 老人ホーム入所判定委員会 (1) 委員数 5人(保健所長、医師、老人福祉施設長、高齢者相談センター長、市職員) (2) 開催予定回数 3回 2 入所者数(見込み) 養護老人ホーム 38人 特別養護老人ホーム 1人
		1 分担金及び負担金	80	【長寿支援課】 身体上又は精神上の障がいがあるために日常生活を営むのに支障があるものの介護保険の対象とならない60歳以上の高齢者(65歳以上の場合は、要介護認定で非該当判定を受けている者等)を対象として、介護者及び本人の負担軽減を図るため、一時的に介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設及び養護老人ホームへ短期間入所措置する。 1 日数 7日 2 利用者数(見込み) 3人
			28,687	【長寿支援課】 65歳以上のひとり暮らしの高齢者や虚弱な高齢者世帯を対象として、急病や事故等の緊急事態時に直ちに救急活動が行われるよう、ボタンを押すだけで消防署に通報される緊急連絡システム機器を自宅の電話に設置する。

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 5 目 老人保護費

細目及び細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
06 高齢者デイサービス 前年当初額	268 340	13 委託料	268 340	32 高齢者デイサービス事業委託料 268
07 配食サービス 前年当初額	33,747 35,264	13 委託料	33,747 35,264	33 配食サービス委託料 33,747
08 高齢者ホームヘルパー派遣 前年当初額	1,608 2,499	13 委託料	1,608 2,499	34 高齢者ホームヘルパー派遣事業委託料 1,608
09 寝具乾燥サービス 前年当初額	2,158 2,170	13 委託料	2,158 2,170	35 寝具乾燥委託料 2,158
10 高齢者日常生活用具 給付 前年当初額	73,126 65,175	20 扶助費	73,126 65,175	31 高齢者日常生活用具給付等扶助費 73,126
11 重度要介護高齢者手 当 前年当初額	57,725 60,010	20 扶助費	57,725 60,010	33 重度要介護高齢者手当 57,725

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		27 分担金及び 負担金	241	【長寿支援課】 身体上又は精神上の障がいがあるために日常生活を営むのに支障があるものの介護保険の対象とならない60歳以上の高齢者(65歳以上の場合は、要介護認定で非該当判定を受けている者等)を対象として、1週間に1回8時間を限度に、デイサービスセンター(通所介護施設)やデイケア施設(通所リハビリテーション施設)で食事や機能訓練などを通して1日を楽しく過ごしてもらうとともに、介護者の負担軽減を図る。 利用者数(見込み) 1人
			33,747	【長寿支援課】 おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯を対象として、月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 配食個数(見込み) 74,993個
		225 分担金及び 負担金	1,383	【長寿支援課】 身体上又は精神上の障がいがあるために日常生活を営むのに支障があるものの介護保険の対象とならない60歳以上の高齢者(65歳以上の場合は、要介護認定で非該当判定を受けている者等)を対象として、生活援助のため、ホームヘルパーを派遣する。 月平均利用者数(見込み) 12人
			2,158	【長寿支援課】 おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者のいる世帯で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。 回数 毎月2回(6月及び2月は3回、8月は実施しない。)
			73,126	【長寿支援課】 おおむね65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者やひとり暮らしの高齢者に対して、日常生活用具の給付を行う。 延べ利用件数(見込み) 1 火災報知器 6件 2 電磁調理器 13件 3 自動消火器 2件 4 携帯型熱中症計 5件 5 おむつ 1,451件
			57,725	【長寿支援課】 65歳以上の要介護度4又は5に該当する者に対し、年3回(4月・8月・12月)、重度要介護高齢者手当を支給する。 生計中心者の前年所得税が非課税の者は月額10,000円、課税の者は月額5,000円支給する。

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
5 目 老人保護費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
12 高齢者移送サービス 前年当初額	2,303 2,010	20 扶助費	2,303 35 高齢者移送サービス費助成費 2,303
13 訪問理美容サービス 前年当初額	464 402	20 扶助費	464 37 訪問理美容サービス費助成費 464
14 診断書料助成 前年当初額	40 45	20 扶助費	40 38 診断書料助成費 40
15 高齢者入浴扶助 前年当初額	252 347	20 扶助費	252 39 高齢者入浴扶助費 252
16 高齢者賃貸家賃助成 前年当初額	288 84	20 扶助費	288 40 高齢者賃貸家賃助成費 288
17 高齢者居宅改善整備 費助成 前年当初額	16,627 13,773	20 扶助費	16,627 31 高齢者居宅改善整備費助成費 16,627

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,303	【長寿支援課】 介護保険施設に入所していない要介護度3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、生計中心者の前年所得税課税額が一定以下の世帯の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する(ただし、車椅子の場合は、介護保険サービスの通院等のための乗降助成を利用した移送に限る。) 助成件数(見込み) 189件
			464	【長寿支援課】 寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な65歳以上の在宅の高齢者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間6回を限度として、出張費(散髪代を除く。)を市が負担する。 延べ助成件数(見込み) 232件
			40	【長寿支援課】 本人は市民税非課税で、全ての世帯員が市民税非課税又は均等割のみ課税されている者が、介護保険のサービス等を受けることに伴い、診断書の提出を求められた場合に、その要した費用の一部を助成する。 助成件数(見込み) 8件
			252	【長寿支援課】 65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴設備がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券(年間52枚を限度)を交付する。 都内浴場利用者数(見込み) 4人 県内浴場利用者数(見込み) 11人
			288	【長寿支援課】 65歳以上の高齢者のみの世帯で世帯員全員の市民税所得割が非課税である者が、立ち退きにより市内転居した場合又はやむを得ず2階以上から1階へ転居した場合に、申請月から2年を限度として、家賃の差額を助成する(上限20,000円)。 利用者数(見込み) 2人
			16,627	【長寿支援課】 市内に住居を有する65歳以上の高齢者で、同一世帯内に市民税所得割額が47,800円を超える者がいない者を対象として、居宅の一部を虚弱の程度に応じて転倒防止などの改善整備をする場合に、工事費用の一部を助成する。 1 助成額 (1) 要介護等認定者 工事費用の2/3(上限額405,000円) (2) 要介護等非該当者 工事費用の1/2(上限額405,000円) 2 助成件数(見込み) 69件

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
5 目 老人保護費

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
18 高齢者住宅整備資金 貸付金 前年当初額 1,000	21 貸付金	1,000	31 高齢者住宅整備資金貸付金 1,000
19 避難行動要支援者支 援 前年当初額 581	11 需用費 49 13 委託料 1,446 14 使用料及び 賃借料 4,087	49 1,446 4,087	2 消耗品費 49 31 避難行動要支援者支援システム保守委 託料 474 36 避難行動要支援者支援システム移設委 託料 972 8 事務機器借上料 4,087
20 一般事務（介護保険 課） 前年当初額 44	7 賃金 8,869 11 需用費 30 13 委託料 12	8,869 30 12	1 事務員賃金 1,665 31 保健師賃金 7,204 2 消耗品費 30 2 臨時職員健康診断委託料 12
21 介護保険利用負担軽 減 前年当初額 2	19 負担金、補 助及び交付 金 1 20 扶助費 1	1 1	31 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業 補助金 1 35 障がい者ホームヘルプサービス利用者 負担軽減措置事業補助金 1
22 高齢者福祉施設整備 費補助 前年当初額 0	19 負担金、補 助及び交付 金 11,178	11,178	36 地域密着型サービス等整備助成事業費 等補助金 11,178
23 介護保険事業特別会 計繰出金 前年当初額 1,266,846	28 繰出金 1,329,826	1,329,826	31 介護給付費繰出金 1,059,555 32 介護認定事務費繰出金 97,026 33 一般事務費繰出金 84,905 34 地域支援事業繰出金（介護予防事業） 1 35 地域支援事業繰出金（包括的支援事業 ・任意事業） 1 36 低所得者保険料軽減負担金繰出金 19,756

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,000	【長寿支援課】 市内に住居を有する60歳以上の高齢者を対象として、居室などの増改築や 改造に必要な資金を無利子で貸し付ける。 1 貸付額 3,000,000円以内 2 貸付件数（見込み） 1件
			5,582	【長寿支援課】 災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者及び地域支援者 の情報を登録・管理する避難行動要支援者支援システムを運用する。
3,200 県支出金			5,711	【介護保険課】 老人保護事務（介護保険課所管分）に係る共通事務経費等
2 県支出金				【介護保険課】 介護保険利用者負担額の軽減を図る。 1 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社 会福祉法人等が利用者負担額を軽減した場合、当該社会福祉法人等に対し、 その軽減額の補助を行う（県補助3/4）。 2 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者のうち、境界層該当 （生活保護相当）として定率負担額が0円であった者が、65歳になって介 護保険の適用となった場合、利用者負担額の補助を行う（県補助3/4）。
11,178 県支出金				【介護保険課】 地域密着型サービスの開設準備を行う事業所に対し、事業費の一部を助成す る。 助成対象施設 認知症対応型共同生活介護
21,190 国庫支出金 9,877 県支出金 11,313			1,308,636	【介護保険課】 介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の 一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係 る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。 低所得者（第1段階）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1/2、県 1/4、市1/4）。

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
5 目 老人保護費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			38 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,145
			39 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	37,062
			40 生活支援モデル事業繰出金	6,375

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				埼玉県地域包括ケアシステムモデル事業補助金のうち、生活支援モデル事業に係る経費を負担する。 事業費負担率 (1) 介護給付費 12.5% (2) 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業） 12.5% (3) 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 19.5%

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
6 目 後期高齢者医療費

006 後期高齢者医療費				1,610,748	
01 一般事務	13,298	11 需用費	2,040	2 消耗品費	364
前年当初額	13,988			3 図書費	21
				5 車両用等燃料費	43
				8 印刷製本費	1,612
		12 役務費	498	7 車両保険料	15
				31 口座振替加入促進手数料	10
				32 口座振替手数料	397
				33 郵便払込手数料	73
				35 預貯金等調査及び照会手数料	1
				36 口座振替受付サービス登録手数料	2
		13 委託料	6,853	31 住民情報システム運用保守委託料	6,853
		14 使用料及び賃借料	3,907	8 事務機器借上料	3,907
02 後期高齢者医療電算事務	2,441	13 委託料	2,411	33 後期高齢者保健事業等委託料	1,930
前年当初額	3,800			36 コンビニエンスストア収納取扱委託料	481
		14 使用料及び賃借料	30	8 事務機器借上料	30
03 保養施設利用補助金	3,934	19 負担金、補助及び交付金	3,934	32 保養施設利用補助金	3,934
前年当初額	3,676				
04 健診費補助金	74,564	19 負担金、補助及び交付金	74,564	33 健診費補助金	74,564
前年当初額	69,476				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			13,298	【長寿支援課】 後期高齢者医療事務に係る共通事務経費等
			2,441	【長寿支援課】 後期高齢者医療保険料の徴収及び健診等データ管理に係る電算事務経費
		1,240 諸収入	2,694	【長寿支援課】 後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。 1 保養施設宿泊補助 助成件数（見込み） 581件 2 健康入浴施設利用料補助 助成件数（見込み） 9,239件
		42,344 諸収入	32,220	【長寿支援課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担分を助成する。 受診者数（見込み） 5,818人

3 款 民生費

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
6 目 後期高齢者医療費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 人間ドック受診料補助金 前年当初額 25,284	27,535	19 負担金、補助及び交付金	27,535
34 人間ドック受診料補助金			27,535
06 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 前年当初額 34,715	36,581	19 負担金、補助及び交付金	36,581
31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金			36,581
07 療養給付費負担金 前年当初額 1,116,285	1,192,653	19 負担金、補助及び交付金	1,192,653
31 療養給付費負担金			1,192,653
08 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 前年当初額 247,066	259,742	28 繰出金	259,742
32 保険基盤安定繰出金			259,742

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		23,145 諸収入	4,390	【長寿支援課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 受診者数（見込み） 783人
			36,581	【長寿支援課】 後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。
			1,192,653	【長寿支援課】 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1 / 12
194,806 県支出金			64,936	【長寿支援課】 後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1 / 4

3 款 民生費
1 項 社会福祉費
7 目 老人福祉センター費

007 老人福祉センター費		79,238	
01 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理 前年当初額 75,330	79,043	11 需用費	649
			8 印刷製本費 49 18 施設修繕料 600
		12 役務費	90
			1 電話料 80 8 火災保険料 10
		13 委託料	74,470
			32 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料 70,426 34 老人福祉センターバス運行委託料 3,435 37 建築設備等定期検査委託料 609
		14 使用料及び賃借料	3,308
			34 空調機借上料 3,308
		18 備品購入費	526
			1 備品購入費 526
02 福祉の里老人福祉センター運営 前年当初額 147	195	8 報償費	20
			1 講師謝礼金 20
	147	11 需用費	175
			2 消耗品費 17 7 食糧費 114

		470 使用料及び手数料	78,573	【長寿支援課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、帝国ビル管理協同組合を指定管理者とする（平成29年度～平成33年度）。
		105 使用料及び手数料	90	【長寿支援課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 7 目 老人福祉センター費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
			8 印刷製本費 44

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 8 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

008 障がい福祉・老人デイサービスセンター費		114,629		
01 一般事務	24,266	11 需用費	23,253	2 消耗品費 1,600
前年当初額	25,227			5 車両用等燃料費 59
				6 施設用燃料費 2,578
				11 上下水道使用料 2,127
				12 電気料 11,549
				15 賄材料費 2,187
				18 施設修繕料 3,000
				19 機械器具修繕料 153
		12 役務費	937	1 電話料 480
				2 通信運搬費 91
				7 車両保険料 48
				8 火災保険料 69
				9 傷害等保険料 139
				13 車検等手数料 93
				33 冷水器水質検査手数料 17
		14 使用料及び賃借料	62	11 清掃用具借上料 62
		27 公課費	14	1 自動車重量税 14
02 障がい福祉・老人デイサービスセンター 運営管理	90,363	1 報酬	30,002	5 嘱託医報酬 336
前年当初額	88,011			6 非常勤一般職員報酬 29,666
		7 賃金	3,222	31 看護師賃金 3,222
		8 報償費	3,935	1 講師謝礼金 3,935
		9 旅費	400	1 費用弁償 394
				4 一般職旅費 6
		11 需用費	20	8 印刷製本費 20
		12 役務費	416	11 洗濯手数料 45
				33 簡易専用水道施設検査手数料 22
				34 浴槽水水質検査手数料 39
				35 ピアノ調律手数料 9

		2,094	22,172	【障がい者福祉センター】 障がい福祉・老人デイサービスセンター事務に係る共通事務経費等
		使用料及び手数料		
		69		
		諸収入		
		2,025		
		20,534	69,829	【障がい者福祉センター】 障がい者福祉センター及び老人デイサービスセンターに係る運営管理費等 障がい者福祉センターでは、障がい者の身体機能の維持向上や社会参加、自立の促進を図るため、創作活動や機能訓練、自立生活体験及び入浴や給食などの障がい者地域活動支援センター事業を行う。また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座、教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。 老人デイサービスセンターでは、利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、日常動作訓練や入浴、食事などの介護福祉サービスを提供し、心身機能の維持向上を図る。
		分担金及び負担金		
		2,679		
		使用料及び手数料		
		1,966		
		諸収入		
		15,889		

3款 民生費

1項 社会福祉費

8目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
			40 検便手数料	20
			41 ろ過装置配管洗浄手数料	281
	13 委託料	45,201	1 非常勤職員健康診断委託料	81
			2 臨時職員健康診断委託料	13
			31 送迎自動車運行委託料	18,204
			32 給食調理委託料	5,768
			33 総合管理委託料	10,536
			34 自家用電気工作物保守委託料	405
			35 エレベーター保守委託料	626
			36 自動ドア保守委託料	124
			37 ろ過装置保守委託料	435
			39 カリヨン保守委託料	54
			40 自動給茶機保守委託料	35
			41 介助用リフト保守点検委託料	48
			43 施設警備委託料	138
			44 施設清掃委託料	5,695
			45 植栽管理委託料	503
			49 一般廃棄物収集運搬処理委託料	447
			50 浴槽清掃等委託料	992
			51 特殊浴槽保守点検委託料	45
			52 建築設備等定期検査委託料	756
			53 歯科口腔衛生指導委託料	50
			54 消防設備保守点検委託料	246
	14 使用料及び賃借料	6,118	8 事務機器借上料	1,096
			9 設備機器借上料	5,022
	18 備品購入費	1,027	1 備品購入費	1,027
	19 負担金、補助及び交付金	21	11 研修会等負担金	21
	22 補償、補填及び賠償金	1	31 施設事故による医療費等賠償金	1

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

1項 社会福祉費

9目 行旅病人及び死亡人取扱費

009 行旅病人及び死亡人取扱費				1,196	
01 職員人件費	20	3 職員手当等	20	10 特殊勤務手当	20
前年当初額	20				

			20	【人事課】 行旅病人及び死亡人取扱事務に従事する職員の特殊勤務手当
--	--	--	----	--------------------------------------

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 9 目 行旅病人及び死亡人取扱費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
02 行旅病人及び死亡人取扱事務	1,176	11 需用費	4	2 消耗品費	4
前年当初額	1,178	12 役務費	16	4 広告料	16
		13 委託料	256	31 火葬委託料	206
				32 死体検案書作成委託料	50
		20 扶助費	900	31 救護費	900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1,171 諸収入	5	【生活福祉課】 行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、居所等がないときは、市でその救護等を行う。 なお、市費で支弁した費用は、県へ請求し支弁される。

3 款 民生費
 2 項 国民年金事務費
 1 目 国民年金事務費

001 国民年金事務費					51,791
01 職員人件費	37,409	2 給料	19,103	2 職員給料	19,103
前年当初額	37,166	3 職員手当等	12,227	4 管理職手当	1,020
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	192
				7 地域手当	2,033
				8 住居手当	309
				9 通勤手当	149
				11 超過勤務手当	347
				12 期末手当	4,952
				13 勤勉手当	3,207
		4 共済費	6,079	3 職員共済組合負担金	6,026
				4 職員共済組合事務費	53
02 国民年金事務	14,382	1 報酬	2,946	6 非常勤一般職員報酬	2,946
前年当初額	12,113	7 賃金	1,460	1 事務員賃金	1,460
		9 旅費	3	4 一般職旅費	3
		11 需用費	883	2 消耗品費	805
				3 図書費	48
				19 機械器具修繕料	30
		13 委託料	5,876	1 非常勤職員健康診断委託料	8
				2 臨時職員健康診断委託料	8
				40 国民年金システム変更委託料	3,671
				41 住民情報システム運用保守委託料	2,189

33,554 国庫支出金			3,855	【人事課】 国保年金課 5人
14,382 国庫支出金				【国保年金課】 国民年金事務に係る共通事務経費等 国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての者が加入し、国民全体が互いに協力し合い、老後の生活の支えとして（老齢基礎年金）、障がいの状態になったとき（障害基礎年金）、死亡したとき（遺族基礎年金）、年金を支給して国民生活の安定に寄与することを目的とした、公的年金制度である。 市では、第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。 1 第1号被保険者 23,733人 2 国民年金適用件数 5,848件（平成28年3月31日現在）

3 款 民生費
 2 項 国民年金事務費
 1 目 国民年金事務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	3,214	8 事務機器借上料	3,214

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3 款 民生費
 3 項 国民健康保険事業費
 1 目 国民健康保険事業費

001 国民健康保険事業費				1,749,681	
01 職員人件費	129,669	2 給料	62,877	2 職員給料	62,877
前年当初額	126,743				
		3 職員手当等	45,385	4 管理職手当	900
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	780
				7 地域手当	6,456
				8 住居手当	1,830
				9 通勤手当	1,897
				11 超過勤務手当	7,963
				12 期末手当	15,619
				13 勤勉手当	9,922
		4 共済費	21,407	3 職員共済組合負担金	21,176
				4 職員共済組合事務費	231
02 国民健康保険事務	86,284	1 報酬	18,346	6 非常勤一般職員報酬	18,346
前年当初額	95,366				
		7 賃金	11,680	1 事務員賃金	8,157
				32 保健師賃金	3,523
		9 旅費	631	1 費用弁償	631
		11 需用費	858	2 消耗品費	760
				5 車両用等燃料費	50
				19 機械器具修繕料	48
		12 役務費	269	2 通信運搬費	222
				7 車両保険料	26
				13 車検等手数料	21
		13 委託料	40,556	1 非常勤職員健康診断委託料	52
				2 臨時職員健康診断委託料	22
				32 診療報酬明細書確認事務等委託料	20,229
				33 第三者行為求償事務委託料	341
				41 調交システム等保守委託料	216
				45 特定健診等受診者データ登録委託料	1,253
				46 特定健診等データ管理委託料	1,224

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			129,669	【人事課】 国保年金課 22人
			86,284	【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等 国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。 1 平均被保険者数（見込み） 41,380人 （1）一般被保険者数 41,000人 （2）退職被保険者等数 380人 2 平均世帯数（見込み） 25,720世帯

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
			50 人間ドックデータ入力委託料	607
			51 住民情報システム運用保守委託料	16,612
	14 使用料及び賃借料	13,944	8 事務機器借上料	13,944
03 国民健康保険事業特別会計繰出金 前年当初額	28 繰出金	1,533,728	31 保険基盤安定繰出金	492,287
1,533,728			32 出産育児一時金繰出金	53,200
1,471,910			33 財政安定化支援事業繰出金	1
			34 事務費繰出金	38,240
			35 国民健康保険事業特別会計繰出金	950,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
369,214			1,164,514	【国保年金課】 国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金（国民健康保険法第72条の3及び同法附則第24条の規定により、所得の少ない被保険者について、条例で定めるところにより行う応益割額の軽減額分） 2 出産育児一時金繰出金（国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る一般会計繰出しに要する経費） 3 財政安定化支援事業繰出金（国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費） 4 事務費繰出金（国民健康保険の事務の執行に要する事務経費） 5 国民健康保険事業特別会計繰出金（国民健康保険事業特別会計の健全化のための経費）
国庫支出金				
123,899				
県支出金				
245,315				

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

001 児童福祉総務費				3,600,443	
01 職員人件費 前年当初額	152,799 152,807	2 給料	76,477	2 職員給料	76,477
		3 職員手当等	51,551	4 管理職手当	2,760
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	1,368
				7 地域手当	8,061
				8 住居手当	2,445
				9 通勤手当	2,019
				10 特殊勤務手当	144
				11 超過勤務手当	3,471
				12 期末手当	19,061
				13 勤勉手当	12,204
		4 共済費	24,771	3 職員共済組合負担金	24,550
				4 職員共済組合事務費	221
02 一般事務 前年当初額	3,427 2,118	7 賃金	2,963	1 事務員賃金	2,963
		9 旅費	10	4 一般職旅費	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,812			150,987	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 子育て支援課 6人(1人) 児童福祉課 15人
国庫支出金				
906				
県支出金				【児童福祉課】 児童福祉総務事務に係る共通事務経費等
906				
			3,427	

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	11 需用費	443	2 消耗品費 8 印刷製本費	75 368
	13 委託料	6	2 臨時職員健康診断委託料	6
	14 使用料及び賃借料	5	4 駐車場使用料	5
03 こども医療費助成 前年当初額	686,773 646,430			
	1 報酬	9,272	6 非常勤一般職員報酬	9,272
	9 旅費	129	1 費用弁償	129
	11 需用費	337	2 消耗品費 8 印刷製本費	257 80
	12 役務費	581	31 こども医療費申請手数料	581
	13 委託料	23,148	1 非常勤職員健康診断委託料 35 こども医療費審査支払事務委託料 38 住民情報システム運用保守委託料	24 20,316 2,808
	14 使用料及び賃借料	3,836	8 事務機器借上料	3,836
	20 扶助費	649,470	31 こども医療費	649,470
04 児童手当 前年当初額	2,757,444 2,739,306			
	1 報酬	3,034	6 非常勤一般職員報酬	3,034
	7 賃金	1,254	1 事務員賃金	1,254
	9 旅費	64	1 費用弁償 4 一般職旅費	60 4
	11 需用費	422	2 消耗品費 8 印刷製本費	165 257
	13 委託料	4,487	1 非常勤職員健康診断委託料 34 住民情報システム運用保守委託料 35 児童手当システムマイナンバー制度対応委託料 36 児童手当封入封緘委託料	8 3,262 918 299
	14 使用料及び賃借料	3,928	8 事務機器借上料	3,928
	20 扶助費	2,744,255	31 児童手当費	2,744,255

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
75,765 県支出金			611,008	<p>【児童福祉課】</p> <p>子供に対する医療費（保険診療分）の自己負担分を支給する。 平成29年度は、支給件数の増加が見込まれるため、増額となった。</p> <p>1 支給対象年齢 入院・通院 高校3年生まで</p> <p>2 支給方法 (1) 現物給付（通院のみ窓口負担なし） 平成17年10月受診分から開始 新座・朝霞・志木・和光市内の協定した医療機関等 (2) 償還払い（医療機関支払後、申請書提出） 上記を除く医療機関等</p>
2,327,226 国庫支出金 1,910,199 県支出金 417,027			430,218	<p>【児童福祉課】</p> <p>次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童を養育する者に児童手当・特例給付を支給する。 平成29年度は、対象児童数の増加が見込まれるため、増額となった。</p> <p>1 児童手当支給額（所得制限を超過しない場合・児童1人当たり月額） (1) 3歳未満 15,000円 (2) 3歳以上小学校修了前 ア 第1子・第2子 10,000円 イ 第3子以降 15,000円 (3) 中学校修了前 10,000円 2 特例給付支給額（所得制限を超過する場合・児童1人当たり月額） 一律5,000円 3 支払月 (1) 6月（2～5月分） (2) 10月（6～9月分） (3) 2月（10～1月分）</p>

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 2 目 子育て支援対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 子育て支援対策費				130,793
01 一般事務(子育て支援課)	3,203	1 報酬	6 非常勤一般職員報酬	1,377
前年当初額	3,191	7 賃金	1 事務員賃金	1,686
		9 旅費	1 費用弁償 4 一般職旅費	49 5
		11 需用費	2 消耗品費 5 車両用等燃料費	19 41
		12 役務費	7 車両保険料	15
		13 委託料	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料	4 4
		14 使用料及び賃借料	4 駐車場使用料	3
02 地域子育て支援拠点運営	101,075	8 報償費	1 講師謝礼金	26
前年当初額	101,063	13 委託料	31 地域子育て支援拠点事業委託料	101,049
03 子育て支援ネットワーク	680	8 報償費	31 子育て支援ネットワーク事業謝礼金	502
前年当初額	1,253	11 需用費	2 消耗品費	6
		12 役務費	9 傷害等保険料	43

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,203	【子育て支援課】 子育て支援対策事務(子育て支援課所管分)に係る共通事務経費等
67,366 国庫支出金 33,683 県支出金 33,683			33,709	【子育て支援課】 少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置する。 なお、事業は、社会福祉法人又はNPO法人に委託して行う。 地域子育て支援拠点(5日型)13か所 (1) 児童センター地域子育て支援センター「セサミ」 (2) 新堀保育園地域子育て支援センター「ぶんぶん」 (3) 栄保育園地域子育て支援センター「るーえん」 (4) みどりの丘の保育園地域子育て支援センター「グラン・マ」 (5) 山びこ保育園地域子育て支援センター「山ゆり」 (6) すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」 (7) すこやか保育園地域子育て支援センター「のびのび」 (8) 光第二保育園地域子育て支援センター「りんご」 (9) 横田保育園地域子育て支援センター「いちご」 (10) 白梅第二保育園地域子育て支援センター「あすなる」 (11) 竹の子保育園地域子育て支援センター「さわらび」 (12) 新座どろんこ保育園地域子育て支援センター「ちきんえっく」 (13) けやきの森保育園栗原園地域子育て支援センター「どんぐり」
			680	【子育て支援課】 子供の「生きる力」の基礎的な資質や能力を培う上で重要な役割を担う家庭教育及び地域での子育て支援の充実を図るため、各種事業を実施する。 1 子育て支援交流事業 子育てサロン(1か所)(開催予定回数 10回以上)

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 2 目 子育て支援対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	13 委託料	129	31 子育て支援交流事業委託料 129
04 子育て支援ホームヘルパー派遣	11 需用費	4	2 消耗品費 4
前年当初額	13 委託料	843	31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 843
05 ファミリー・サポート・センター運営	1 報酬	4,796	6 非常勤一般職員報酬 4,796
前年当初額	8 報償費	148	31 保育謝礼金 148
	9 旅費	46	1 費用弁償 46
	11 需用費	53	2 消耗品費 53
	12 役務費	477	9 傷害等保険料 458 32 ファミリー・サポート・センター管理システム保守手数料 19
	13 委託料	12	1 非常勤職員健康診断委託料 12
06 子育て助け合いの仕組み推進	13 委託料	98	31 なかま保育事業委託料 98
前年当初額			
07 子ども・子育て会議	1 報酬	223	31 子ども・子育て会議委員報酬 223
前年当初額	8 報償費	10	32 保育謝礼金 10
	9 旅費	34	1 費用弁償 34
	12 役務費	3	9 傷害等保険料 3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				2 子育て情報提供事業 にいざ子育て情報誌（発行予定部数 4,000部） にいざ子育て情報誌は平成28年度より無料冊子の発行となった。
				3 子育て講座事業 (1) 小学校新1年生保護者対象 子育て講座A 17校 中学生新1年生保護者対象 子育て講座B 6校 (2) 中学3年生対象 子育て講座C 市内中学校6校 36コマ
		122 分担金及び 負担金	725	【子育て支援課】 出産直後（退院後1か月以内）の母親のいる家庭で、親族などから家事援助が望めない場合に、ヘルパーを派遣し家事援助を行うことにより、母親の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。 延べ利用時間数（見込み） 350時間
3,688 国庫支出金 1,844 県支出金 1,844			1,844	【子育て支援課】 ファミリー・サポート・センターは、育児の援助を受けたい者（利用会員）と援助活動に協力できる者（協会員）からなる会員組織で、地域において会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行う。 ファミリー・サポート・センターにはアドバイザーを3人配置し、事業内容の周知、啓発、会員の募集・登録、会員の相互援助活動の調整、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施する。
			98	【子育て支援課】 核家族化やコミュニティの希薄化、慢性的な保育所不足等の子育て環境を背景に、在宅で子どもを育てる母親の孤独感を解消し、子育てを支え合うことによる共生社会の再生を目指す。 平成26年度に埼玉県少子化対策推進事業費補助金を受けて「怒鳴らない、叩かない子育て普及及び子育てコミュニティ構築事業」の一つとして実施したなかま保育事業を、引き続き委託して実施する。
			270	【子育て支援課】 新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の実施状況の把握及び点検を行う。 新座市子ども・子育て会議 (1) 委員数（任期2年） 17人以内 子どもの保護者 3人 事業主代表 1人 労働者代表 1人

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 2 目 子育て支援対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
08 利用者支援 前年当初額	3 4	11 需用費	3	2 消耗品費 3
09 一般事務（児童福祉課） 前年当初額	1,083 1,172	9 旅費 11 需用費	40 147	4 一般職旅費 2 消耗品費 5 車両用等燃料費 19 機械器具修繕料 40 30 81 36
		12 役務費	145	7 車両保険料 13 車検等手数料 50 95
		13 委託料	312	31 住民情報システム運用保守委託料 312
		14 使用料及び賃借料	432	4 駐車場使用料 8 事務機器借上料 5 427
		27 公課費	7	1 自動車重量税 7
10 児童福祉相談 前年当初額	1,427 1,419	1 報酬 11 需用費	1,388 21	6 非常勤一般職員報酬 3 図書費 1,388 21
		13 委託料	4	1 非常勤職員健康診断委託料 4
		14 使用料及び賃借料	10	3 通行料 10
		19 負担金、補助及び交付金	4	11 研修会等負担金 4
11 要保護児童対策地域協議会 前年当初額	438 437	8 報償費 11 需用費	62 116	1 講師謝礼金 2 消耗品費 8 印刷製本費 62 4 112

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				事業従事者 6人 学識経験者 3人 関係団体代表 3人 (2)開催予定回数 2回
2 国庫支出金 1 県支出金 1			1	【子育て支援課】 子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子どもとその保護者が、二 ーズに合わせた子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、身近な場所にお いて、地域の子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言を行うととも に、関係機関との連絡調整等を総合的に行う。
			1,083	【児童福祉課】 子育て支援対策事務（児童福祉課所管分）に係る共通事務経費等
695 国庫支出金			732	【児童福祉課】 児童福祉法第10条第1項各号に基づき、児童担当及び家庭児童相談員が電 話、来庁又は家庭訪問により児童家庭相談援助を行う。
290 国庫支出金 145 県支出金			148	【児童福祉課】 虐待を受けている児童を始めとする要保護児童を早期に発見し、各関係機関 が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議 会を設置する。

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 2 目 子育て支援対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	13 委託料	260	32 要保護児童等ケース進行管理システム 保守委託料 260
12 助産施設入所委託 前年当初額	2,940 3,430	13 委託料 2,940	31 助産施設入所委託料 2,940
13 家庭児童相談 前年当初額	12,863 12,877	1 報酬 11,182	6 非常勤一般職員報酬 11,182
	8 報償費	1,114	31 言語相談謝礼金 240 32 心理相談謝礼金 240 33 療育相談謝礼金 60 35 でんでんむしの家グループ活動内個別 相談謝礼金 400 37 保育謝礼金 96 38 保育ボランティア謝礼金 78
	9 旅費	283	1 費用弁償 231 4 一般職旅費 52
	11 需用費	57	2 消耗品費 50 3 図書費 7
	12 役務費	144	9 傷害等保険料 144
	13 委託料	20	1 非常勤職員健康診断委託料 20
	19 負担金、補助及び交付金	63	11 研修会等負担金 63
14 里親制度支援 前年当初額	68 86	9 旅費 8	4 一般職旅費 8
	19 負担金、補助及び交付金	60	11 研修会等負担金 40 31 埼玉県里親会所沢支部負担金 20
15 養育支援訪問 前年当初額	266 513	8 報償費 215	1 講師謝礼金 27 31 訪問支援者謝礼金 188
	11 需用費	8	2 消耗品費 8

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
145				福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。
1,921 国庫支出金 1,281 県支出金 640		83 分担金及び 負担金	936	【児童福祉課】 妊産婦が経済的理由により入院助産を受けられない場合、児童福祉法第2条に基づき、助産施設に入所措置する。 助産施設は、第1種助産施設（病院）と第2種助産施設（助産院）に分類され、原則として入所は県指定の病院・助産院とする。 入所件数（見込み） 6件
			12,863	【児童福祉課】 子供たちの心身共に健やかな成長を図るため、子供が成長していく過程で起こってくる問題や悩みについて保護者と一緒に考え、解決方法を探っていく相談機関として、家庭児童相談室を設置する。 相談には家庭児童相談員が当たり、電話での相談、来庁による面接相談のほか、必要に応じて家庭訪問を実施する。 また、保健センター、保健所、学校、保育所、幼稚園などの関係機関と協力及び連携を図りながら対応する。 家庭児童相談員 5人
			68	【児童福祉課】 保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身共に健やかに養育する里親制度を支援するため、福祉事務所及び所沢児童相談所が協力して行う、里親に対して児童の養育方法の技術の向上や養育家庭における諸問題の解決を図る研修に参加するとともに、埼玉県里親会所沢支部の活動経費の一部を負担する。
174 国庫支出金 87			92	【児童福祉課】 子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭

3 款 民生費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
2 目 子育て支援対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	12 役務費	23	9 傷害等保険料	23
	13 委託料	20	31 養育支援ホームヘルパー派遣委託料	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
県支出金 87				<p>の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。</p> <p>訪問件数・時間数(見込み)</p> <p>(1) 助産師 18件</p> <p>(2) 保健師 8件</p> <p>(3) 保育士 15時間(1時間×15件)</p> <p>(4) ホームヘルパー 8時間(2時間×4件)</p>

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
3 目 児童センター費

003 児童センター費				53,611	
01 児童センター運営管理	53,611	11 需用費	150	18 施設修繕料	150
前年当初額	53,449	12 役務費	10	8 火災保険料	10
		13 委託料	50,782	31 児童センター指定管理料	50,251
				32 施設保守委託料	531
		14 使用料及び賃借料	2,525	8 事務機器借上料	212
				9 設備機器借上料	2,313
		19 負担金、補助及び交付金	144	13 下水道受益者負担金	144

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			53,611	<p>【子育て支援課】</p> <p>新座市児童センター及び福祉の里児童センターに係る運営管理費等</p> <p>新座市児童センター及び福祉の里児童センターでは、児童の健康を増進し、また、情操を豊かにすることを目的として、親子で楽しく健全に遊べる場を提供する。</p> <p>なお、NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする(平成25年度～平成29年度)。</p>

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
4 目 保育園費

004 保育園費				1,234,789	
01 職員人件費	868,012	2 給料	443,582	2 職員給料	443,582
前年当初額	870,713	3 職員手当等	283,565	4 管理職手当	6,540
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	5,263
				7 地域手当	45,539
				8 住居手当	11,300
				9 通勤手当	9,948
				11 超過勤務手当	25,791
				12 期末手当	109,411
				13 勤勉手当	69,755

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			868,012	<p>【人事課】</p> <p>()内は再任用短時間勤務職員</p> <p>子育て支援課 13人</p> <p>保育園 112人(5人)</p>

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
4 目 保育園費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節	
	区 分	金 額			
	4 共済費	140,865	3 職員共済組合負担金 4 職員共済組合事務費	139,552 1,313	
02 一般事務 前年当初額	575 471	9 旅費 11 需用費	280 176	4 一般職旅費 2 消耗品費 3 図書費 5 車両用等燃料費 19 機械器具修繕料	280 100 16 42 18
		12 役務費	112	7 車両保険料 13 車検等手数料	38 74
		27 公課費	7	1 自動車重量税	7
03 市立保育園運営管理 前年当初額	342,750 334,394	1 報酬 7 賃金	92,030 115,293	5 嘱託医報酬 6 非常勤一般職員報酬 1 事務員賃金 33 保育士賃金 34 給食調理員賃金	863 91,167 3,664 96,824 14,805
		8 報償費	1,954	1 講師謝礼金 35 行事記念品 36 福祉施設苦情解決委員謝礼金 37 食育推進協力者謝礼金 38 発達相談謝礼金	120 204 8 42 1,580
		9 旅費	741	1 費用弁償	741
		11 需用費	97,013	2 消耗品費 3 図書費 4 被服費 6 施設用燃料費 8 印刷製本費 11 上下水道使用料 12 電気料 15 賄材料費 18 施設修繕料 19 機械器具修繕料	7,686 230 156 5,480 391 6,092 18,607 56,871 1,200 300
		12 役務費	5,227	1 電話料 2 通信運搬費 8 火災保険料 9 傷害等保険料 11 洗濯手数料	1,025 656 219 261 445

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			575	【子育て支援課】 保育園事務に係る共通事務経費等
4,450 県支出金		182,391 分担金及び 負担金 177,676 諸収入 4,715	155,909	【子育て支援課】 市立保育園に係る運営管理費等 児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で 保育できない児童を保護者に代わって保育する。 平成29年度は、緊急情報等を各保育園から保護者へメールで配信するシス テムに係る賃借料等を計上するため、増額となった(平成30年1月から運用 開始予定)。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人 3 非常勤一般職員・臨時職員体制 (1) 非常勤一般職員 83人 事務員 3人 栄養士 1人 早延長保育員 65人 保育士(週休代替要員) 12人 保育士(一時保育要員) 2人 (2) 臨時職員 50人 保育士 41人 給食調理員 7人 事務員 2人

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 4 目 保育園費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
			33 消毒手数料	292	
			34 雑排水・排水管清掃手数料	515	
			36 ピアノ調律手数料	59	
			37 刃物研磨手数料	35	
			42 検便手数料	1,145	
			44 エアコン点検手数料	575	
	13 委託料	20,987	1 非常勤職員健康診断委託料	507	
			2 臨時職員健康診断委託料	287	
			32 用務員委託料	9,362	
			33 園舎等保守委託料	2,564	
			34 保育園警備委託料	582	
			35 フード清掃委託料	787	
			36 樹木剪定委託料	126	
			40 一般廃棄物収集運搬処理委託料	2,055	
			41 粗大ごみ廃棄処理委託料	100	
			45 給食用機器点検整備委託料	240	
			50 建築設備等定期検査委託料	3,348	
			51 給食用食材放射能検査委託料	195	
			54 仮設プール設置委託料	160	
			56 フロン類使用機器定期点検委託料	317	
			57 給食献立作成ソフト改修委託料	357	
	14 使用料及び賃借料	8,185	3 通行料	110	
			4 駐車場使用料	60	
			6 入場料	34	
			8 事務機器借上料	441	
			10 自動車借上料	50	
			11 清掃用具借上料	278	
			12 土地建物借上料	7,212	
	18 備品購入費	900	1 備品購入費	900	
	19 負担金、補助及び交付金	419	11 研修会等負担金	24	
			31 埼玉県保育協議会負担金	72	
			32 日本スポーツ振興センター負担金	268	
			33 埼玉県社会福祉協議会負担金	39	
			34 埼玉県保育士会負担金	12	
			35 埼玉県保育所栄養士研究会負担金	4	
	22 補償、補填及び賠償金	1	31 保育園事故による医療費等賠償金	1	
04 市立保育園施設整備 前年当初額	1,079 1,088	15 工事請負費	1,079	31 施設改良改修工事費	1,079

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,079	【子育て支援課】 市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。 平成29年度の主な工事

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 4 目 保育園費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 法人保育園等管理 前年当初額	17,324 14,486	12 役務費	27	8 火災保険料 27
		14 使用料及び賃借料	17,297	12 土地建物借上料 17,297
06 保育料徴収 前年当初額	5,049 5,622	11 需用費	447	2 消耗品費 102 8 印刷製本費 345
		12 役務費	279	31 口座振替手数料 279
		13 委託料	2,161	31 保育料電算委託料 540 33 コンビニエンスストア収納取扱委託料 328 37 保育業務システム保守委託料 195 41 住民情報システム運用保守委託料 274 43 保育業務システムセットアップ委託料 173 45 保育業務システム移設委託料 651
		14 使用料及び賃借料	1,882	8 事務機器借上料 1,882
		23 償還金、利子及び割引料	280	31 保育料過誤納金還付金 280

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				栄保育園 玄関防犯用装置設置工事
		14,621 諸収入	2,703	【子育て支援課】 法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸に係る経費 1 建物 (1) 栗原保育園 (2) 北野の森保育園 (3) 新堀保育園 (4) ひまわり保育園(家庭保育室) 2 用地の転貸 (1) 北野の森保育園 (2) 新堀保育園 (3) 妙音沢もみじ保育園 (4) 白梅第二保育園 (5) 竹の子保育園 (6) みどりの丘の保育園 (7) 光保育園 (8) (仮称)石神四丁目保育園(平成29年7月1日以降開園予定)
			5,049	【子育て支援課】 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 5 目 児童運営費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 児童運営費				4,022,453
01 一般事務	212	1 報酬	31 児童福祉審議会委員報酬	106
前年当初額	212	9 旅費	1 費用弁償	16
		19 負担金、補助及び交付金	31 法人保育園連絡協議会補助金	90
02 施設型給付	115,353	19 負担金、補助及び交付金	31 施設型給付費	115,353
前年当初額	69,968			
03 地域型保育給付	537,603	19 負担金、補助及び交付金	31 地域型保育給付費	537,603
前年当初額	310,132			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			212	【子育て支援課】 児童運営事務に係る共通事務経費等
69,582 国庫支出金 41,320 県支出金 28,262			45,771	【子育て支援課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育業務を行う特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。 1 延べ入所児童数(見込み) 3,031人 (1) 教育標準時間認定 ア 市内施設 1,374人 イ 市外施設 381人 (2) 保育認定 ア 市内施設 1,240人(受託児童除く。) イ 市外施設 36人 2 市内対象施設 (1) 市内認定こども園 1園 第二新座幼稚園 (2) 市内幼稚園 1園 こばとの森幼稚園
383,126 国庫支出金 252,952 県支出金 130,174			154,477	【子育て支援課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。 平成29年度は、単価の改正及び新たに3園が開設予定(うち、2園は家庭保育室からの移行)のため増額となった。 1 延べ入所児童数(見込み) (1) 市内小規模保育施設 2,885人(受託児童除く。) (2) 市外小規模保育施設 30人 2 市内小規模保育施設 19園 入所定員総数 292人 (1) こどもの森志木ルーム (2) 元気キッズ新座園 (3) 保育ルームフェリーチェ新座園 (4) 元気キッズ新座栗原園 (5) さつき新座第2保育園 (6) 志木駅前そらいる保育園 (7) ぷりえ (8) 元気キッズ新座新堀園 (9) オリーブの木保育ルーム (10) 新座駅前みさと保育園 (11) ちゅうりっぷ園新堀 (12) ぷりえ駅前園 (13) にいざ馬場保育園

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 5 目 児童運営費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
04 保育入所委託 前年当初額	2,522,288 2,027,659	13 委託料	2,522,288
			31 保育入所委託料 2,522,288
05 家庭保育室委託 前年当初額	28,390 62,620	13 委託料	28,390
			31 家庭保育室委託料 28,390
06 地域子ども・子育て 支援 前年当初額	524,412 477,706	19 負担金、補助及び交付金	524,412
			31 民間保育所運営改善費補助金 300,465 32 特別保育事業費補助金 98,905 36 一時預かり事業費補助金 75,792 37 延長保育事業費補助金 44,897 38 病児・病後児保育事業費補助金 4,353

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(14) 保育室クローバー (15) ラポール (16) ぼっぼ保育園 (17) (仮称) あそびの保育園 (18) (仮称) 元気キッズ新座栄園 (19) (仮称) ふたば保育ルーム
1,176,000 国庫支出金 772,248 県支出金 403,752		505,125 分担金及び負担金 505,124 諸収入 1	841,163	【子育て支援課】 児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。 平成29年度は、単価の改正及び新たに3園が開設、2園が増築・改修により定員が増加する予定のため増額となった。 1 延べ入所児童数(見込み) 市内保育園 24,871人(受託児童除く。)、市外保育園 813人 2 市内法人保育園 26園 入所定員総数 2,012人 (1) 横田保育園 (2) まきば保育園 (3) まきば第二保育園 (4) アヤ保育園 (5) 光保育園 (6) 山びこ保育園 (7) 白梅保育園 (8) ふえありーている保育園 (9) 栗原保育園 (10) 北野の森保育園 (11) 新堀保育園 (12) すぎのこ保育園 (13) すこやか保育園 (14) 光第二保育園 (15) みき保育園 (16) 妙音沢もみじ保育園 (17) 白梅第二保育園 (18) 竹の子保育園 (19) かりやなかよし保育園 (20) けやきの森保育園栗原園 (21) 新座どろんこ保育園 (22) キッド・ステイ新座保育園 (23) みどりの丘の保育園 (24) (仮称) 野火止四丁目保育園 (25) (仮称) 音羽の森新座保育園 (26) (仮称) 石神四丁目保育園
1,651 県支出金			26,739	【子育て支援課】 保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。 平成29年度は、家庭保育室から小規模保育施設等へ移行する施設があるため、減額となった。 延べ入所児童数(見込み) (1) 市内保育室(5室) 348人 (2) 市外保育室(2室) 24人
98,130 国庫支出金 26,795 県支出金 71,335			426,282	【子育て支援課】 保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、運営改善、特別保育事業、一時預かり事業、延長保育事業及び病児・病後児保育事業の実施に係る費用の助成を行う。 平成29年度は認可保育所3園((仮称)野火止四丁目保育園、(仮称)音羽の森新座保育園、(仮称)石神四丁目保育園)の開設及び認可保育所2園(

3 款 民生費
 4 項 児童福祉費
 5 目 児童運営費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
07 幼稚園長時間預り保育補助 前年当初額	23,168 19,058	19 負担金、補助及び交付金	23,168 31 幼稚園長時間預り保育事業補助金 23,168

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				ふえありーている保育園、キッド・ステイ新座保育園)の定員拡大等のため、増額となった。 1 運営改善費補助 (1) 入所児童育成費 (2) 職員処遇改善費 (3) 職員雇用費 (4) 運営管理費 (5) 保育改善調整費 2 特別保育事業補助 (1) 1歳児担当保育士雇用事業 (2) 0歳児途中入所促進事業 (3) 障がい児保育事業 (4) アレルギー等対応特別給食提供事業 3 一時預かり事業補助 4 延長保育事業補助 5 病児・病後児保育事業補助
434 国庫支出金 217 県支出金 217			22,734	【子育て支援課】 保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。 また、幼稚園と家庭保育室の交流の機会を設け、家庭保育室等において預かることができない時間帯に保育を行う等の連携をした私立幼稚園に対し、助成を行う。 平成29年度は、幼稚園長時間預り保育事業の利用児童数が増加傾向であることから、利用児童数が多い7、8月分の上限額を上げたため、増額となった。 1 長時間預り保育事業 (1) 補助額 人件費、事務費等補助 長時間預り園児10人以下 月額200,000円 10人超1人につき加算 月額 20,000円 上限額(4~6、9~3月)月額500,000円 (7、8月) 月額2,000,000円 (2) 実施幼稚園 ア 第一新座幼稚園 イ 片山幼稚園 ウ こばとの森幼稚園 2 家庭保育室等連携支援事業 (1) 交流等保育費補助 預かり保育担当職員の家庭保育室等との交流に要する経費 (2) 送迎対応費補助 幼稚園から家庭保育室等への交流時の送迎等の経費 (3) 備品等購入費補助 幼稚園と家庭保育室等との交流時に必要な備品、消耗品等の購入経費

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
5 目 児童運営費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
08 法人保育園施設整備費補助 前年当初額 85,542	19 負担金、補助及び交付金	271,027	31 法人保育園施設整備費補助金 271,027

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
149,170 国庫支出金			121,857	【子育て支援課】 保育所待機児童を解消するため、社会福祉法人等が行う保育所の建設、増改築など定員増となる整備事業に対し、その事業費の補助を行う。 平成29年度は、平成28年度の補正予算で計上した2園に対する補助額及び平成29年7月以降開園予定の1園に対する補助額を計上するため、増額となった。 1 継続分 けやきの森保育園栗原園建設費補助事業、新座どろんこ保育園建設費補助事業、栗原保育園増改築費補助事業、すぎのこ保育園増築費補助事業、みどりの丘の保育園建設費補助事業、山びこ保育園増改築費補助事業、光保育園増改築費補助事業、第二新座幼稚園認定こども園移行費補助事業、(仮称)野火止四丁目保育園建設費補助事業、ふえありーている保育園増築費補助事業 2 新規分 (仮称)石神四丁目保育園建設費補助事業

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
6 目 放課後児童対策費

006 放課後児童対策費		468,592	
01 放課後児童保育室運営管理 前年当初額 436,354	11 需用費	432	2 消耗品費 130 8 印刷製本費 202 18 施設修繕料 100
	12 役務費	282	2 通信運搬費 23 8 火災保険料 88 31 口座振替手数料 171
	13 委託料	456,447	32 放課後児童保育室指定管理料 454,413 35 コンビニエンスストア収納取扱委託料 98 39 引っ越し委託料 632 41 保育業務システム保守委託料 156 42 保育業務システム改修委託料 346 46 石神放課後児童保育室用地除草委託料 802
	14 使用料及び賃借料	3,879	8 事務機器借上料 540 12 土地建物借上料 3,339
	18 備品購入費	496	1 備品購入費 496
	23 償還金、利子及び割引料	24	32 保育料過誤納金還付金 24

82,416 国庫支出金 41,198 県支出金 41,218		123,835 使用料及び手数料	255,309	【子育て支援課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室(全小学校に各1室)の運用については、新座市社会福祉協議会を指定管理者とする(平成26年度~平成30年度)。 平成29年度は、放課後児童保育室の運営管理に伴い、放課後児童保育室支援員の処遇改善に要する経費を計上したこと及び緊急情報等を放課後児童保育室を利用する保護者へメールで配信するシステム(平成30年1月から運用開始予定)を設置するため、増額となった。
---	--	---------------------	---------	---

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
6 目 放課後児童対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
02 放課後児童保育室施設整備 前年当初額 0	13 委託料	431	37 野寺放課後児童保育室改修工事監理委託料	431
	15 工事請負費	6,201	33 放課後児童保育室維持補修工事費 34 野寺放課後児童保育室改修工事費 35 メール配信システムネットワーク新設工事費 36 電話回線設置工事費	155 6,000 23 23
	18 備品購入費	400	1 備品購入費	400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,000 国庫支出金 2,000 県支出金 2,000			3,032	【子育て支援課】 野寺小学校内の教室を野寺放課後児童保育室の増設部分として整備する。 また、放課後児童保育室の保育環境を改善するため、施設・設備の工事等を行う。 平成29年度実施工事 (1) 池田放課後児童保育室 防球ネット補修工事 (2) 放課後児童保育室メール配信システムネットワーク新設工事

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
7 目 母子父子福祉費

007 母子父子福祉費				564,677	
01 一般事務 前年当初額 112	119 11 需用費	119	2 消耗品費 3 図書費 8 印刷製本費	84 7 28	
02 児童扶養手当支給 前年当初額 486,174	493,394 8 報償費	5	31 児童扶養手当認定謝礼金	5	
	13 委託料	852	34 児童扶養手当システム保守委託料 37 児童扶養手当システム移設委託料	711 141	
	14 使用料及び賃借料	1,698	8 事務機器借上料	1,698	
	20 扶助費	490,839	31 児童扶養手当	490,839	
03 ひとり親家庭等医療費助成 前年当初額 56,823	61,898 12 役務費	104	31 ひとり親家庭等医療費申請手数料	104	
	13 委託料	1,264	32 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料	1,264	
	20 扶助費	60,530	31 ひとり親家庭等医療費	60,530	

			119	【児童福祉課】 母子父子福祉事務に係る共通事務経費等
163,612 国庫支出金			329,782	【児童福祉課】 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定限度額未満である場合に、手当を支給する。 1 受給者数（見込み） 989人/月 2 支給額（所得に応じて） (1) 1人目 月額42,330円～9,990円 (2) 2人目 月額10,000円～5,000円を加算 (3) 3人目以降 月額 6,000円～3,000円を加算 3 支払月 (1) 4月（12～3月分） (2) 8月（4～7月分） (3) 12月（8～11月分）
28,704 県支出金			33,194	【児童福祉課】 18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。 対象者数（平成29年1月1日現在） (1) 親等 1,054人/月 (2) 子供 1,558人/月 合計 2,612人/月

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
7 目 母子父子福祉費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 母子生活支援施設入 所委託 前年当初額	356 301	13 委託料 356	31 母子生活支援施設入所委託料 356
05 ひとり親家庭等支援 前年当初額	9 9	11 需用費 9	2 消耗品費 4 3 図書費 5
06 ひとり親家庭就業支 援 前年当初額	8,901	1 報酬 2,460	6 非常勤一般職員報酬 2,460
	9,681	9 旅費 32	1 費用弁償 21 4 一般職旅費 11
		11 需用費 5	2 消耗品費 5
		13 委託料 4	1 非常勤職員健康診断委託料 4
		20 扶助費 6,400	31 ひとり親自立支援教育訓練給付金 300 32 高等職業訓練促進給付金 6,000 33 高等職業訓練修了支援給付金 100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
264 国庫支出金 176 県支出金 88		1 分担金及び 負担金	91	【児童福祉課】 保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、 児童福祉法第23条に基づき、母子生活支援施設へ入所措置を行う。 入所世帯数(見込み) 1世帯(冬期1か月)
			9	【児童福祉課】 ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報 の提供及び指導を行う。
5,600 国庫支出金			3,301	【児童福祉課】 ひとり親家庭の自立を促進するため、就業支援を行う。 就業支援内容 (1) ひとり親自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者を対象に、個々の状況やニーズに応じた自立支援計 画書を作成する。 (2) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 就労のための教育訓練講座受講料の一部を給付する。 ア 支給件数(見込み) 5件 イ 支給額 受講費用の6割(上限額 200,000円) (3) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 高度な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の生活を支援する。 ア 支給件数(見込み) 高等職業訓練促進給付金 5人 高等職業訓練修了支援給付金 2人 イ 支給額 高等職業訓練促進給付金 平成24年度以降入学者 100,000円 平成23年度入学者 141,000円 (課税世帯 70,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円 (課税世帯 25,000円)

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
8 目 幼稚園費

008 幼稚園費				347,259
01 一般事務 前年当初額	1,373 3,331	11 需用費 106	2 消耗品費 54 8 印刷製本費 52	
		13 委託料 563	33 就園奨励費支給システム保守委託料 487 35 就園奨励費支給システム移設委託料 76	
		14 使用料及び 賃借料 674	8 事務機器借上料 674	

			1,373	【子育て支援課】 幼稚園事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-----------------------------

3 款 民生費
4 項 児童福祉費
8 目 幼稚園費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	19 負担金、補助及び交付金	30	31 新座市幼稚園父母の会連合会補助金 30
02 就園奨励費補助 前年当初額	323,541 322,822	19 負担金、補助及び交付金	31 就園奨励費補助金 323,541
03 就園費補助 前年当初額	16,905 16,905	19 負担金、補助及び交付金	31 就園費補助金等 16,905
04 入園費補助 前年当初額	5,440 5,440	19 負担金、補助及び交付金	31 入園費補助金 5,440

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
75,492 国庫支出金			248,049	【子育て支援課】 私立幼稚園に就園している児童の保護者の経済的負担を軽減するため、所得状況に応じて私立幼稚園の保育料及び入園料の補助を行う。 1 補助対象予定幼稚園数 (1) 市内 10園 (2) 市外 57園 2 補助対象園児数(見込み) 2,428人
			16,905	【子育て支援課】 幼稚園に就園する満3歳から5歳児までの児童の保護者のうち、就園奨励費補助金の交付対象とならない者に対し、就園費補助金を交付する。 また、市内10幼稚園に対し、事務費の助成を行うとともに、市内幼稚園で組織する協議会に対し、教職員の資質向上を図るための補助を行う。 1 補助額 30,000円/人 2 補助対象園児数(見込み) 516人
			5,440	【子育て支援課】 幼稚園に入園する満3歳から5歳児までの児童の保護者に対し、入園費補助金を交付する。 1 補助額 5,000円/人 2 補助対象園児数(見込み) 1,088人

3 款 民生費
5 項 生活保護費
1 目 生活保護総務費

001 生活保護総務費				283,029
01 職員人件費 前年当初額	224,279 213,402	2 給料	111,113	2 職員給料 111,113
		3 職員手当等	76,948	4 管理職手当 2,377 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 3,787 7 地域手当 11,731 8 住居手当 3,636 9 通勤手当 2,368 10 特殊勤務手当 694 11 超過勤務手当 7,020 12 期末手当 27,873 13 勤勉手当 17,444
		4 共済費	36,218	3 職員共済組合負担金 35,892

			224,279	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 生活福祉課 31人(2人)
--	--	--	---------	---

3 款 民生費

3 款 民生費
 5 項 生活保護費
 1 目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
			4 職員共済組合事務費 326
02 一般事務 25,004 前年当初額 20,410	1 報酬	2,319	5 嘱託医報酬 840 6 非常勤一般職員報酬 1,479
	7 賃金	1,601	1 事務員賃金 1,601
	9 旅費	353	1 費用弁償 35 4 一般職旅費 318
	11 需用費	1,748	2 消耗品費 840 3 図書費 114 5 車両用等燃料費 412 8 印刷製本費 308 19 機械器具修繕料 74
	12 役務費	3,547	2 通信運搬費 35 7 車両保険料 99 13 車検等手数料 116 31 医療審査手数料 2,864 32 介護報酬審査手数料 430 34 預貯金等調査及び照会手数料 3
	13 委託料	8,194	1 非常勤職員健康診断委託料 4 2 臨時職員健康診断委託料 4 32 被保護者居宅清掃等委託料 1,944 34 介護扶助認定調査委託料 20 36 レセプト点検等委託料 1,176 41 生活保護システム保守委託料 1,750 42 住民情報システム運用保守委託料 274 44 レセプト情報管理システム保守委託料 82 45 生活保護システム等移設委託料 2,940
	14 使用料及び賃借料	7,233	3 通行料 180 4 駐車場使用料 48 8 事務機器借上料 7,005
	27 公課費	9	1 自動車重量税 9
03 就労支援対策 4,939 前年当初額 4,903	1 報酬	4,657	6 非常勤一般職員報酬 4,657
	9 旅費	274	1 費用弁償 274
	13 委託料	8	1 非常勤職員健康診断委託料 8

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
881 国庫支出金			24,123	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等
3,703 国庫支出金			1,236	【生活福祉課】 生活保護世帯等の就労を支援し、自立助長を促進するため、就労支援事務、福祉行政事務等に関し知識経験を有している者を就労支援員として配置し、被保護者の就労相談、就労情報の提供、求職支援及び継続就労への援助を行う。 就労支援員 2人

3 款 民生費
5 項 生活保護費
1 目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 生活相談 前年当初額	8,381 8,375	1 報酬	8,025	6 非常勤一般職員報酬 8,025
		9 旅費	298	1 費用弁償 298
		11 需用費	46	2 消耗品費 3 図書費 32 14
		13 委託料	12	1 非常勤職員健康診断委託料 12
05 子どもの健全育成事業 前年当初額	1,860 1,887	1 報酬	1,773	6 非常勤一般職員報酬 1,773
		9 旅費	67	1 費用弁償 67
		11 需用費	16	2 消耗品費 16
		13 委託料	4	1 非常勤職員健康診断委託料 4
06 生活困窮者自立支援 前年当初額	18,566 19,117	11 需用費	163	2 消耗品費 3 図書費 5 車両用等燃料費 8 印刷製本費 51 10 52 50
		12 役務費	16	7 車両保険料 16
		13 委託料	14,510	34 子どもの学習支援事業委託料 35 生活困窮者支援システム保守委託料 14,386 124
		14 使用料及び賃借料	800	4 駐車場使用料 8 事務機器借上料 12 788
		20 扶助費	3,077	31 住居確保給付金 3,077

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,810 国庫支出金			4,571	【生活福祉課】 離職を余儀なくされた方などの生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口に生活相談員を配置する。 生活相談員 3人
921 国庫支出金			939	【生活福祉課】 生活保護世帯等の子どもが健全に育成される環境の整備に向けて、日常生活自立支援や養育、教育を支援する専門相談員を配置する。 子ども育成支援相談員 1人
9,500 国庫支出金			9,066	【生活福祉課】 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業及び子どもの学習支援事業による支援を行う。

3 款 民生費
5 項 生活保護費
2 目 扶助費

002 扶助費		5,048,627	
01 生活保護 前年当初額	5,048,627 4,842,917	20 扶助費	5,048,627
		31 生活扶助費	1,657,205
		32 住宅扶助費	1,071,843
		33 教育扶助費	32,366
		34 介護扶助費	85,832
		35 医療扶助費	2,146,728
		36 出産扶助費	586
		37 生業扶助費	25,324
		38 葬祭扶助費	14,832

3,798,922 国庫支出金 3,732,930 県支出金 65,992		37,750 諸収入	1,211,955	【生活福祉課】 生活に困窮する者に対し、日本国憲法第25条の理念に基づき、最低限度の生活を保障すると同時に、一日も早く自立できるよう助長援助するために必要な扶助を行う。 1 被保護世帯数(見込み) 2,119世帯 2 被保護者数(見込み) 2,957人
---	--	---------------	-----------	---

3 款 民生費
5 項 生活保護費
2 目 扶助費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	
	区分	金額		
			39 保護施設事務費	11,911
			40 就労自立給付金	2,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3 款 民生費
6 項 災害救助費
1 目 災害救助費

001 災害救助費					836
01 一般事務	180	11 需用費	27	2 消耗品費	2
前年当初額	180			5 車両用等燃料費	7
				19 機械器具修繕料	18
		12 役務費	146	7 車両保険料	33
				13 車検等手数料	113
		27 公課費	7	1 自動車重量税	7
02 災害見舞金等支給	656	19 負担金、補助及び交付金	1	31 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金	1
前年当初額	471				
		20 扶助費	655	31 被災者見舞金	655

			180	【危機管理課】 災害救助事務に係る共通事務経費等
			656	【危機管理課】 埼玉県と県内63市町村が共同で被災された方の生活支援等を行う埼玉県・市町村被災者安心支援制度に基づき、被災者生活再建支援法の適用（1市町村当たりの全壊世帯10件以上が条件）がない小規模又は局地的災害が埼玉県内で発生した場合に備え、同制度に係る経費を負担する。 また、新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金負担割合 県2/3、県内63市町村1/3

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 1 目 保健総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 保健総務費				285,579
01 職員人件費 前年当初額	142,735 138,989	2 給料	2 職員給料	72,655
		3 職員手当等	4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当 7 地域手当 8 住居手当 9 通勤手当 11 超過勤務手当 12 期末手当 13 勤勉手当	1,920 18 1,349 7,593 2,142 1,430 1,702 18,479 11,453
		4 共済費	3 職員共済組合負担金 4 職員共済組合事務費	23,731 263
02 一般事務 前年当初額	58,772 52,708	1 報酬	6 非常勤一般職員報酬 32 健康づくり推進協議会委員報酬	13,057 223
		7 賃金	1 事務員賃金 31 保健師賃金	3,045 13,434
		9 旅費	1 費用弁償 4 一般職旅費	344 54
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費 5 車両用等燃料費 6 施設用燃料費 11 上下水道使用料 12 電気料 18 施設修繕料 19 機械器具修繕料	1,508 21 214 778 221 1,158 30 48
		12 役務費	1 電話料 7 車両保険料 8 火災保険料 9 傷害等保険料 13 車検等手数料	1,012 150 8 984 262
		13 委託料	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料 31 消防設備保守点検委託料 32 自家用電気工作物保守点検委託料 33 エレベーター保守点検委託料	28 20 44 115 361

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			142,735	【人事課】 保健センター 25人
65 県支出金			58,707	【保健センター】 保健総務事務に係る共通事務経費等

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 1 目 保健総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
			34 自動ドア保守点検委託料	191	
			37 防火対象物点検委託料	38	
			38 施設警備委託料	97	
			39 施設管理清掃委託料	2,139	
			40 受水槽清掃委託料	57	
			41 駐車場除草等委託料	148	
			44 一般廃棄物収集運搬処理委託料	134	
			51 フロン類使用機器定期点検委託料	103	
	14 使用料及び賃借料	17,651	4 駐車場使用料	36	
			7 テレビ受信料	14	
			8 事務機器借上料	311	
			9 設備機器借上料	36	
			12 土地建物借上料	432	
			34 自動体外式除細動器借上料	12,086	
			36 空調機借上料	4,736	
	19 負担金、補助及び交付金	1,057	11 研修会等負担金	45	
			32 母子愛育会助成金	162	
			33 新座市食品衛生協会助成金	220	
			34 食生活改善推進員協議会助成金	270	
			36 新座市地域医療協議会助成金	175	
			37 新座市献血推進協議会運営費補助金	180	
			38 埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金	5	
	27 公課費	38	1 自動車重量税	38	
03 朝霞地区医師会補助金	589	19 負担金、補助及び交付金	589	32 朝霞地区医師会補助金	589
前年当初額	590	金			
04 朝霞地区歯科医師会補助金	295	19 負担金、補助及び交付金	295	33 朝霞地区歯科医師会補助金	295
前年当初額	295	金			
05 朝霞地区看護専門学校運営費補助金	3,213	19 負担金、補助及び交付金	3,213	38 朝霞地区看護専門学校運営費補助金	3,213
前年当初額	3,219	金			
06 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金	1,488	19 負担金、補助及び交付金	1,488	34 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金	1,488
前年当初額	1,104	金			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			589	【保健センター】 市民の健康を守る地域医療体制の確立と予防接種、健診等の保健衛生の向上及び保健事業の安定かつ円滑な推進を図るため、地域医療を担う朝霞地区医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。
			295	【保健センター】 市民の健康を守る地域医療体制の確立と歯科健診等の保健衛生の向上及び保健事業の安定かつ円滑な推進を図るため、歯科保健医療活動を担う朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。
			3,213	【保健センター】 高齢化社会への対応や朝霞地区における看護師不足に対処するため、また、地区内でのマンパワーの育成及び確保をするため、朝霞地区看護専門学校に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。
			1,488	【保健センター】 日曜日及び祝日における軽症救急患者に対応する第一次救急医療体制を確保するため、当番医療機関に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
1 目 保健総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
07 朝霞地区病院群輪番制病院運営費補助金 前年当初額	23,284 0	19 負担金、補助及び交付金	23,284 23,284
08 朝霞地区小児救急医療支援事業費補助金 前年当初額	25,203 0	19 負担金、補助及び交付金	25,203 25,203
09 朝霞地区医療寄附講座支援事業費補助金 前年当初額	30,000 0	19 負担金、補助及び交付金	30,000 15,000 15,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				平成29年度は、3/4に減額していた基準額を戻すこととしたため、増額となった。 当番医診察日 日曜・祝日(午前10時~午後4時)
		16,186 分担金及び負担金	7,098	【保健センター】 休日及び夜間における重症救急患者に対応する第二次救急医療体制を確保するため、当番医療機関に対し、運営費の一部を朝霞地区4市で負担の上補助する。 平成29年度は、当該補助に係る事務担当市が本市であり、歳入において他3市分の負担金を受け入れ、歳出において、本市を含めた4市分の朝霞地区病院群輪番制病院運営費補助金を計上したため、増額となった。 負担額 新座市 7,096,768円 朝霞市 6,385,462円 志木市 4,823,148円 和光市 4,977,982円 計 23,283,360円
16,801 県支出金		5,972 分担金及び負担金	2,430	【保健センター】 休日及び夜間における小児の重症救急患者に対応する第二次救急医療体制を確保するため、小児科を有する医療機関に対し、運営費の一部を朝霞地区4市富士見市、ふじみ野市及び三芳町で負担の上補助する(2市1町の負担は1医療機関のみ)。 平成29年度は、当該補助に係る事務担当市が本市であり、歳入において埼玉県及び他5市1町分の負担金を受け入れ、歳出において、埼玉県及び本市を含めた6市1町分の朝霞地区小児救急医療支援事業運営費補助金を計上したため、増額となった。 負担額 埼玉県 16,801,000円 6市1町分 8,401,106円 計 25,202,106円 6市1町 内訳 新座市 2,428,370円 朝霞市 2,184,054円 志木市 1,647,515円 和光市 1,700,715円 富士見市 164,582円 ふじみ野市 166,916円 三芳町 108,954円
		20,856 分担金及び負担金	9,144	【保健センター】 朝霞地区における小児救急医療及び周産期医療体制の充実を図るため、小児救急医療及び周産期医療について、研究及び医師派遣による支援を目的として、大学医学部に設置する寄附講座の設置に係る費用を埼玉県及び朝霞地区4市で負担の上補助する。 平成29年度は、当該補助に係る事務担当市が本市であり、歳入において他の3市分の負担金を受け入れ、歳出において本市を含めた4市分の朝霞地区医療寄附講座支援事業補助金を計上したため、増額となった。 負担金 新座市 9,144,000円 朝霞市 8,227,500円 志木市 6,214,500円 和光市 6,414,000円

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 1 目 保健総務費

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 2 目 予防費

002 予防費			977,804		
01 職員人件費	4	3 職員手当等	4	10 特殊勤務手当	4
前年当初額	4				
02 一般事務	16,625	11 需用費	1,565	2 消耗品費	237
前年当初額	22,712			3 図書費	60
				8 印刷製本費	1,263
				19 機械器具修繕料	5
		12 役務費	324	2 通信運搬費	324
		13 委託料	8,826	32 駐車場整理委託料	1,070
				33 注射器針処理委託料	72
				36 住民情報システム運用保守委託料	6,783
				37 健康管理システムマイナンバー制度対応委託料	901
		14 使用料及び賃借料	5,910	8 事務機器借上料	5,673
				10 自動車借上料	237
03 がん検診	359,195	11 需用費	1,656	2 消耗品費	12
前年当初額	356,347			8 印刷製本費	1,644
		12 役務費	289	2 通信運搬費	289
		13 委託料	357,188	31 がん検診委託料	354,408
				34 集団検診予約受付委託料	2,780
		14 使用料及び賃借料	62	5 会場使用料	62

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				計 30,000,000円

			4	【人事課】 予防事務に従事する職員の特殊勤務手当
			16,625	【保健センター】 予防事務に係る共通事務経費等
612 国庫支出金			358,583	【保健センター】 健康増進法に基づき、がんの早期発見・早期治療を目的として、5月1日から翌年2月末日までの間、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 また、国の方針に基づき、がん検診推進事業を実施する。 1 各種がん検診（集団、個別） （1）胃がん検診（30歳以上の住民登録のある者） （2）大腸がん検診（30歳以上の住民登録のある者） （3）肺がん検診（30歳以上の住民登録のある者） （4）乳がん検診（30歳以上の住民登録のある女性） （5）子宮がん検診（20歳以上の住民登録のある女性） （6）前立腺がん検診（55歳以上の住民登録のある男性） 2 がん検診推進事業 （1）子宮がん検診（頸部）（前年度に20歳になった住民登録のある女性） （2）乳がん検診（前年度に40歳になった住民登録のある女性） 3 自己負担額 なし

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
04 保険未加入者健康診査 前年当初額	1,360 1,361	11 需用費 13 委託料	51 1,309	2 消耗品費 8 印刷製本費 31 特定健康診査委託料	3 48 1,309
05 肝炎ウイルス検査 前年当初額	471 708	11 需用費 13 委託料	58 413	8 印刷製本費 36 肝炎ウイルス検診委託料	58 413
06 予防接種 前年当初額	415,183 402,064	1 報酬 9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	20 3 1,557 413,333 270	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 1 費用弁償 2 消耗品費 8 印刷製本費 31 予防接種委託料 39 定期予防接種助成金	20 3 206 1,351 413,333 270
07 健康手帳交付 前年当初額	31 48	11 需用費	31	8 印刷製本費	31

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
574 県支出金			786	【保健センター】 健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。 1 実施期間 7月～12月 2 受診者数(見込み) 眼底検査なし 40人 眼底検査あり 70人 計 110人 3 自己負担額 なし
295 県支出金			176	【保健センター】 健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検査を実施する。 実施方法は、市の指定医療機関等で行う個別検診による。 1 実施期間 7月～12月 2 対象者 40歳以上の住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 B型・C型肝炎ウイルス検査
			415,183	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。 1 不活化ポリオ 生後3か月から7歳6か月に至るまでに4回 2 四種混合 生後3か月から7歳6か月に至るまでに4回 3 B型肝炎 1歳に至るまでに3回 4 二種混合 11歳から13歳未満までに1回 5 麻しん風しん混合・麻しん風しん単抗 (1) 第1期 1歳から2歳に至るまでに1回 (2) 第2期 5歳から7歳未満まで(就学前1年以内)に1回 6 日本脳炎 (1) 第1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでに3回 (2) 第2期 9歳から13歳未満までに1回 (3) 平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれで、第1期3回、第2期1回を未接種の方は、20歳未満までに不足分を接種 7 BCG 1歳に至るまでに1回 8 高齢者インフルエンザ 65歳以上(自己負担1,500円) 9 子宮頸がん予防 小学6年生から高校1年生相当までに3回 10 ヒブ 生後2か月から5歳に至るまでに4回 11 小児肺炎球菌 生後2か月から5歳に至るまでに4回 12 水痘 1歳から3歳に至るまでに2回 13 高齢者肺炎球菌 65歳から5歳刻みの年齢で生涯1回 14 定期予防接種助成金
			31	【保健センター】 健康増進法に基づき、健診結果や医療を受けた際の記録などを記載する健康手帳を40歳以上の希望する市民に、保健センター、各出張所及び長寿支援課で交付する。

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
08 健康相談 前年当初額	95 95	8 報償費	95 31 医師等謝礼金 95
09 訪問指導 前年当初額	3 3	11 需用費	3 2 消耗品費 3
10 一日健康教室・ニコ筋半日教室 前年当初額	602	8 報償費	366 31 医師等謝礼金 366
	623	11 需用費	231 2 消耗品費 231
		12 役務費	5 32 検便手数料 5
11 いきいき新座21 前年当初額	32 49	8 報償費	30 31 医師等謝礼金 30
		11 需用費	2 2 消耗品費 2
12 いきいき広場健康教室(にいざ元気アップ広場) 前年当初額	448	8 報償費	204 31 医師等謝礼金 204
	500	13 委託料	244 33 運動指導委託料 244
13 骨粗しょう症検診 前年当初額	1,559 1,264	11 需用費	3 2 消耗品費 3
		13 委託料	1,556 32 骨粗しょう症検診委託料 1,556

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
63 県支出金			32	【保健センター】 健康増進法に基づき、市民の健康の保持増進を図るため、専門家による心身の健康に関する相談を実施する。 1 成人健康相談 保健師、栄養士、歯科衛生士による心身の健康相談 2 女性の健康相談 助産師による女性の身体に関する健康相談 3 すこやか広場健康相談 市内のすこやか広場等における保健師・看護師・栄養士による健康相談と栄養相談
			3	【保健センター】 健康増進法に基づき、必要に応じて、保健師や栄養士、歯科衛生士が家庭を訪問し、心身の健康、療養、介護等についての相談を行う。
288 県支出金		42 諸収入	272	【保健センター】 健康増進法に基づき、生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、医師や栄養士、健康運動指導士、運動指導員等の講師による各種教室を開催する。 1 一日健康教室 (1)開催回数 年7回 (2)対象者 40歳以上の市民 (ただし、18歳から39歳までの希望者も可) (3)参加費 300円(食材代) (4)内容 生活習慣病予防と健康づくりに関する講義、調理実習、体操 2 ニコ筋半日教室 (1)開催回数 年5回 (2)対象者 40歳以上の市民 (ただし、18歳から39歳までの希望者も可) (3)参加費 無料 (4)内容 生活習慣病予防と健康づくりに関する講義、体操
18 県支出金			14	【保健センター】 第2次いきいき新座21プランに基づき、市民と保健師が協働して地域の健康づくりを推進するため、年1回講演会を開催する。
282 県支出金			166	【保健センター】 第2次いきいき新座21プランに基づき、地域の健康づくりのため、市内5か所の高齢者いきいき広場で運動を中心とした教室を開催する。 開催回数 毎月1回(年12回のうち4回は運動指導員による指導)
419 県支出金			1,140	【保健センター】 健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗しょう症検診を実施する。 1 実施回数 年12回(定員360人) 2 対象者 今年度節目年齢(40・45...以降5歳刻み)になる住民登録のある者

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
14 成人歯科検診 前年当初額	1,131 1,142	8 報償費 11 需用費	31 医師等謝礼金 2 消耗品費 8 印刷製本費
		420 44	420 14 30
		13 委託料	34 成人歯科保健指導委託料 37 歯科個別検診委託料
		667	152 515
15 30代のからだチェック 前年当初額	3,757 3,403	8 報償費 11 需用費	31 医師等謝礼金 2 消耗品費
		252 5	252 5
		13 委託料	38 健康診査委託料
		3,500	3,500
16 母子健康手帳交付 前年当初額	894 805	11 需用費	2 消耗品費 8 印刷製本費
		894	276 618
17 子育て世代包括支援 前年当初額	6,832 0	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	6 非常勤一般職員報酬 31 医師等謝礼金 1 費用弁償 2 消耗品費 1 備品購入費 31 早期不妊検査助成金
		1,947 2,310 79 77 119 2,300	1,947 2,310 79 77 119 2,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				3 自己負担額 なし 4 内容 骨密度測定
134 県支出金			997	【保健センター】 健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、集団又は個別による成人歯科検診を実施する。 1 実施回数 (1) 集団 年4回(定員240人) (2) 個別 8月～2月 2 対象者 (1) 集団 18歳以上の住民登録のある者 (2) 個別 今年度節目年齢になる住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 歯と歯周病の検診及び歯みがき指導
			3,757	【保健センター】 特定健診対象年齢未満の30代の者を対象とした健康診査を実施する。 1 実施回数 年12回(定員480人) 2 対象者 30歳から39歳までの住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 身体計測(身長・体重・体脂肪・腹囲)、血圧測定、血液検査(貧血・脂質・肝機能・血糖・腎機能)、尿検査
			894	【保健センター】 母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録や予防接種の記録となる母子健康手帳と、初期段階から周囲に妊娠を周知し、配慮を促すマタニティキーホルダーを、保健センター、子育て支援課及び各出張所で配布する。 また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を交付する。
4,966 国庫支出金 1,861 県支出金 3,105			1,866	【保健センター】 妊娠期から子育て期に渡る様々な悩み等に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する。また、妊娠を望む夫婦の不妊検査に係る費用を、県の補助金を活用し助成する。 1 子育て世代包括支援事業(利用者支援事業/母子保健型) (1) 全ての妊産婦等の状況を継続的に把握 (2) 利用できる母子保健サービス等を選定し、情報提供 (3) 必要に応じ支援プランを作成 (4) 関係機関との連携による支援 2 産前・産後サポート事業 (1) パートナー型 助産師等が妊産婦の自宅に赴き、産前・産後の心身の不調に関する相談支援を実施する。 (2) 参加型

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
18 乳幼児発達相談 前年当初額	660 665	8 報償費	660	31 医師等謝礼金 660
19 乳幼児相談 前年当初額	450 456	8 報償費	437	31 医師等謝礼金 437
		11 需用費	13	2 消耗品費 13
20 1.6 健診事後指導 (こころこころ) 前年当初額	252 254	8 報償費	240	31 医師等謝礼金 240
		11 需用費	12	2 消耗品費 12
21 パパママ学級 前年当初額	288 309	8 報償費	120	31 医師等謝礼金 120
		11 需用費	117	2 消耗品費 117
		12 役務費	51	11 洗濯手数料 51
22 育児学級 前年当初額	364 365	8 報償費	261	31 医師等謝礼金 261
		11 需用費	52	2 消耗品費 52
		12 役務費	51	11 洗濯手数料 51

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児について、個別又は集団で相談支援を実施する。 3 早期不妊検査 妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象に、不妊検査費を助成する。 (1) 助成額 上限額2万円 (2) 回数 1回限り (3) 不妊検査内容 不妊症の診断のために、医師が必要と認めた検査(精液検査、染色体検査、経膈超音波検査、子宮卵管造影検査等)
			660	【保健センター】 母子保健法に基づき、乳幼児発達相談を実施する。 検査や治療を必要とする者に対しては、専門医療機関を紹介し、受診勧奨を行う。 1 実施回数 年12回 2 対象者 運動・知的発達に心配のある乳幼児 3 自己負担額 なし 4 内容 小児発達専門医、作業療法士、保健師、栄養士による相談
			450	【保健センター】 母子保健法に基づき、乳幼児相談を実施する。 1 実施回数 毎月1回 2 対象者 3～4か月児健診後から就学前の乳幼児 3 自己負担額 なし 4 内容 保健師、栄養士、歯科衛生士による体格測定及び健康・栄養・育児等の相談(歯科相談のみ予約制(定員10人))
			252	【保健センター】 母子保健法に基づき、1歳6か月児健康診査等において継続的な相談が必要と思われる幼児及びその保護者に対し、月2回、保健師、家庭児童相談員、臨床心理士及び保育士等が集団遊びや個別相談を実施する。
		24 諸収入	264	【保健センター】 母子保健法に基づき、初めて母親になる者とその家族が安心して出産育児に臨めるように、必要な知識の提供や仲間づくりのための学級を開催する。 1 開催回数 年4回(申込制) 2 対象者 初回出産予定の者及びその家族
			364	【保健センター】 母子保健法に基づき、生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親とその家族に育児に関する知識を提供し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの場として学級を開催する。 1 開催回数 年6回(3回コース、申込制) 2 対象者 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親及びその家族

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
23 乳幼児健康診査 前年当初額	19,468 19,767	8 報償費 16,935	31 医師等謝礼金 16,935
		11 需用費 627	2 消耗品費 486 8 印刷製本費 141
		13 委託料 1,638	33 母子歯科保健指導委託料 1,497 34 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 141
		14 使用料及び賃借料 268	5 会場使用料 268
24 2歳児歯科健診 前年当初額	721 724	8 報償費 428	31 医師等謝礼金 428
		11 需用費 33	2 消耗品費 33
		13 委託料 260	33 母子歯科保健指導委託料 227 34 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 33
25 親子歯科健診 前年当初額	3,049 3,059	11 需用費 133	2 消耗品費 29 8 印刷製本費 104
		13 委託料 2,916	35 歯科個別健康診査委託料 2,916
26 妊婦健康診査 前年当初額	123,078 124,856	11 需用費 10	2 消耗品費 5 8 印刷製本費 5
		13 委託料 118,677	31 妊婦健康診査委託料 118,677
		19 負担金、補助及び交付金 4,391	31 妊婦健康診査補助金 4,306 32 妊婦健康診査負担金 85

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			19,468	【保健センター】 母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、健康診査を実施する。 1 3～4か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談 2 9～10か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談 3 1歳6か月児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、保健師、栄養士及び家庭児童相談員などによる相談、歯みがき指導 4 3歳児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、尿検査、アンケートによる視聴覚検査、保健師・栄養士・家庭児童相談員・歯科衛生士等による相談、歯みがき指導、フッ化物塗布（希望者のみ）
			721	【保健センター】 乳歯が生え揃ってくる2歳児を対象とし、う歯の早期発見及びその予防のため、歯科健診を実施する。 1 実施回数 年6回（定員600人） 2 対象者 2歳児 3 自己負担額 なし 4 内容 歯科診察、フッ化物塗布（希望者のみ）、歯科指導
			3,049	【保健センター】 永久歯萌出が開始する5歳児及びその保護者1人を対象とし、う歯予防のため、個別に歯科健診を実施する。 1 実施期間 8月～11月 2 対象者 5歳児及びその保護者1人 3 自己負担額 なし 4 内容 歯科診察、フッ化物塗布（希望者のみ）、歯科指導
			123,078	【保健センター】 母子保健法に基づき、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査を実施する。 健康診査内容 (1) 妊婦健康診査 14回 (2) H B s 抗原検査 1回 (3) H C V 抗体検査 1回 (4) 子宮頸がん検査（細胞診） 1回 (5) H I V 抗体検査 1回 (6) ヒト白血病ウイルス 型（H T L V - 1） 1回 (7) クラミジア抗原検査 1回 (8) 風しん抗体検査 1回

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
27 母子訪問指導 前年当初額	8 報償費	8,255	31 医師等謝礼金 8,255
8,309 8,159	11 需用費	54	2 消耗品費 5 8 印刷製本費 49
28 未熟児養育支援 前年当初額	13 委託料	5	31 審査支払事務委託料 5
11,645 11,644	20 扶助費	11,640	31 未熟児養育医療費 11,640
29 食育推進 前年当初額	8 報償費	193	31 医師等謝礼金 193
218 249	11 需用費	25	2 消耗品費 25

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
5,538 国庫支出金 2,769 県支出金 2,769			2,771	【保健センター】 母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。 1 赤ちゃん訪問事業 妊産婦と出生後4か月までの乳児を対象とし、保健師又は助産師が訪問して、健康相談や育児相談等を実施する。 従来からの母子保健法に基づく新生児訪問（赤ちゃん訪問）に加え、児童福祉法に基づく生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん）を実施する。 2 乳幼児訪問指導 乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援・虐待予防のため、保健師や栄養士等による家庭訪問（乳幼児健康診査の未受診者訪問を含む。）を実施する。 3 乳幼児運動発達支援訪問指導 運動発達が遅れている乳幼児に対し発達を促すとともに、保護者の支援をするため、理学療法士等による家庭訪問や面接を実施する。 4 未熟児訪問 未熟児養育医療の対象となった乳児とその家族を対象とし、育児負担の軽減・解消を図るため、保健師が訪問して健康相談や育児相談を実施する。
8,728 国庫支出金 5,819 県支出金 2,909			2,917	【保健センター】 母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。
25 県支出金			193	【保健センター】 食育基本法に基づき、市民の食育を推進するため、教室、講演会、会議等を開催する。 1 食育教室（年2回） （1）対象者 幼児の保護者 （2）参加費 無料 （3）内容 食育に関する内容の講義・調理実習 2 エプロンシアター（市内7園分） （1）対象者 市内幼稚園児及び保護者 （2）参加費 無料 （3）内容 食育啓発を目的とした在宅栄養士による公演 3 食育推進講演会（年1回） （1）対象者 にいざ食育ネットワーク会議構成団体及び市民 （2）内容 食育活動の推進を目的とした大学教授等による講演会 4 にいざ食育ネットワーク会議（年2回） （1）構成委員 食育活動を実践している団体 （2）目的 食育推進活動の情報交換及び活動状況報告等を行い、関係団体間の協力及び連携を図る。

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
30 精神保健相談 前年当初額	300 300	8 報償費	300	31 医師等謝礼金 300
31 精神保健講座 前年当初額	343 332	8 報償費	156	31 医師等謝礼金 156
		11 需用費	187	8 印刷製本費 187
32 ソーシャルクラブ 前年当初額	297 372	8 報償費	287	31 医師等謝礼金 287
		11 需用費	10	2 消耗品費 10
33 骨髄移植ドナー助成 前年当初額	140 140	19 負担金、補助及び交付金	140	31 骨髄移植ドナー助成金 140

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			300	【保健センター】 精神保健福祉法に基づき、精神科医や保健師等により、こころの病気、ひきこもり及び認知症に関する治療又は社会復帰に関する相談を実施する。
171 県支出金			172	【保健センター】 精神保健福祉法に基づき、精神保健の理解と啓発を図るため、個別相談のほか、市民、職員及び相談業務等に携わるハイリスク支援者を対象とした自殺予防のためのゲートキーパー研修や啓発物の配布等を実施する。
			297	【保健センター】 精神保健福祉法に基づき、精神障がい者が地域社会で生活できるようにするため、病状の安定している慢性期又は回復期にある在宅の統合失調症の者を対象に、仲間同士で話合いやスポーツなどグループ活動を行うソーシャルクラブを開催する。
70 県支出金			70	【保健センター】 市民の骨髄ドナー登録を推進させることを目的とし、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。 1 助成額 20,000円×提供のために要した日数(上限7日間) 2 助成人数(見込み) 1人

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
3 目 診療所費

003 診療所費				1,899	
01 休日歯科応急診療所 運営 前年当初額	1,899 1,875	1 報酬	233	6 非常勤一般職員報酬 31 休日歯科応急診療所運営委員会委員報酬	186 47
		8 報償費	1,100	31 歯科医師謝礼金	1,100
		9 旅費	9	1 費用弁償	9
		11 需用費	180	2 消耗品費 8 印刷製本費 17 医薬材料費	21 11 148
		12 役務費	7	9 傷害等保険料	7
		13 委託料	370	31 休日歯科応急診療所委託料	370

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		766	1,133	【保健センター】 祝日及び年末年始における地域住民の歯の応急診療体制を確保するため、朝霞地区歯科医師会等の協力により、救急歯科診療を実施する。 開設予定日数 19日(午前9時~午前11時30分) 平成28年度から日曜日の診療を取りやめた。

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
1 目 環境衛生総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 環境衛生総務費				114,431
01 職員人件費 前年当初額	84,171 86,014	2 給料	2 職員給料	44,119
		3 職員手当等	4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当 7 地域手当 8 住居手当 9 通勤手当 10 特殊勤務手当 11 超過勤務手当 12 期末手当 13 勤勉手当	1,020 18 1,240 4,639 1,764 1,175 20 790 10,484 6,435
		4 共済費	3 職員共済組合負担金 4 職員共済組合事務費	12,351 116
02 一般事務 前年当初額	1,962 3,984	7 賃金	1 事務員賃金	1,050
		9 旅費	4 一般職旅費	15
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費 5 車両用等燃料費 19 機械器具修繕料	43 26 384 82
		12 役務費	7 車両保険料 13 車検等手数料	98 229
		13 委託料	2 臨時職員健康診断委託料	4
		14 使用料及び賃借料	4 駐車場使用料	5
		27 公課費	1 自動車重量税	26
03 環境審議会 前年当初額	76 76	1 報酬	31 環境審議会委員報酬	66
		9 旅費	1 費用弁償	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,375 使用料及び 手数料	80,796	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 環境対策課 11人(4人)
139 県支出金			1,823	【環境対策課】 環境衛生総務事務に係る共通事務経費等
			76	【環境対策課】 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について審議する。 1 委員数 10人 学識経験者 2人 民間事業者又は民間事業経験者 8人 2 開催予定回数 1回

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 1 目 環境衛生総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節		
	区分	金額			
04 市民清掃の日 前年当初額	6,986 7,103	13 委託料	3,112	31 市民清掃の日一般廃棄物等収集委託料	3,112
		19 負担金、補助及び交付金	3,874	31 新座市民清掃の日推進協議会助成金	3,874
05 雑草等除去 前年当初額	548 496	13 委託料	548	31 雑草等除去委託料	548
06 不法投棄対策 前年当初額	656 656	11 需用費	26	2 消耗品費 11 上下水道使用料	15 11
		13 委託料	630	31 不法投棄ごみ処理委託料 32 家電リサイクル法に基づく処分委託料	400 230
07 スズメ蜂駆除等 前年当初額	4,346 3,914	11 需用費	9	2 消耗品費	9
		13 委託料	3,847	31 スズメ蜂駆除委託料	3,847
		19 負担金、補助及び交付金	490	31 蜂の巣駆除費補助金	490
08 有害鳥獣捕獲 前年当初額	1,302 284	8 報償費	9	31 カラス捕獲箱設置場所提供者謝礼品	9
		11 需用費	21	2 消耗品費	21
		13 委託料	1,272	31 有害鳥獣捕獲委託料 32 カラス捕獲箱撤去等委託料	222 1,050
09 ペット管理等 前年当初額	413 485	11 需用費	359	2 消耗品費 8 印刷製本費	320 39
		13 委託料	54	31 畜犬管理システム保守委託料	54

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,986	【環境対策課】 清潔で住みよい快適な環境づくりのため、全61町内会で構成する新座市民清掃の日推進協議会が主体となり、年2回の市民清掃の日において、市内の道路・公園・広場等の公共の場所の清掃を実施する。
		548 諸収入		【環境対策課】 空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。 空き地の所有者等が自ら雑草等の除去を行うことができない場合は、雑草等除去の委託申込みを受けた上で、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。 委託面積(見込み) 3,800㎡(20か所)
			656	【環境対策課】 公道等の不法投棄物については、職員が市内を巡回中に発見した場合や市民から通報があった場合に回収を行い、分別して処分する。
			4,346	【環境対策課】 衛生害虫であるスズメ蜂は、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、巣を駆除し被害を未然に防ぐ必要がある。 このため、市民からの要請に応じ、職員が現場を確認し、スズメ蜂の巣を確認できたものについては、専門業者に駆除を委託するとともに、職員による現場確認の際に使用する蜂駆除用の薬剤を購入する。 平成26年度から、原則専門業者に駆除を委託している。 平成28年度から、業者に依頼してスズメ蜂以外の蜂の巣を駆除した市民に対し、費用の半額(上限5千円)を補助している。 1 駆除業務委託件数(見込み) 201件 2 蜂の巣駆除費補助件数(見込み) 98件
			1,302	【環境対策課】 カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・雛・卵の撤去を行う。 また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすアライグマの捕獲を実施する。 平成29年度は、老朽化が著しい木製のカラス捕獲箱の撤去を行うため、増額となった。 カラスの巣撤去数(見込み) 7件
		413 使用料及び手数料		【環境対策課】 狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで管理する。

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 1 目 環境衛生総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
10 駅前公衆トイレ管理 前年当初額	4,382 4,483	11 需用費	1,339	11 上下水道使用料 976 12 電気料 163 18 施設修繕料 200
		12 役務費	3	8 火災保険料 3
		13 委託料	2,759	31 志木駅前及び新座駅前公衆トイレ清掃委託料 2,715 37 自動ドア保守点検委託料 44
		14 使用料及び賃借料	281	12 土地建物借上料 281
11 路上喫煙防止 前年当初額	124 139	11 需用費	62	2 消耗品費 62
		13 委託料	62	38 路上喫煙禁止啓発用路面シール作成設置委託料 62
12 環境ボランティア 前年当初額	131 216	11 需用費	105	2 消耗品費 35 7 食糧費 70
		12 役務費	1	9 傷害等保険料 1
		14 使用料及び賃借料	25	3 通行料 25

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図るため、市内パトロール、広報紙への関連記事の掲載、窓口でのパンフレットの配布等の啓発活動を展開し、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を作成し、環境対策課、各公民館、にいざほっとぶらざ等の市内10か所で希望する市民に配布する。
			4,382	【環境対策課】 志木駅前（東北二丁目38番地内）及び新座駅前（野火止五丁目3番地内）の2か所の公衆トイレの管理を行う。不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃（ワックス掛け等）を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。
			124	【環境対策課】 新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るため、啓発用品の配布を行うとともに、啓発用路面シールの補修等を実施する。
			131	【環境対策課】 環境美化・環境保全に係るボランティア活動を展開する。 1 にいざまち美化パートナー 快適で美しい道路環境づくりの推進を目的として、市とボランティア団体が合意書を交わし、市の管理する道路について清掃等の環境美化活動を実施する。市は、清掃道具の貸与その他の必要な支援を行う。 対象ボランティア団体（平成28年12月現在） 13団体 2 違反簡易広告物除却推進員 違反簡易広告物の除却について、市から除却推進員の委嘱を受けた者による簡易除却を実施する。 3 新座市環境保全協力員 新座市民総合大学の講座を修了し環境の保全に熱意のある者に対し、市長が委嘱し、にいざまち美化パートナーとしての街並み清掃、路上喫煙防止啓発活動、不法投棄等の監視活動、環境に関する出前講座の開催、新座市エコライフデー事業等を行う。 また、環境保全協力員が環境に係る専門知識や技能等を習得するための先進地等への視察研修を行う。 4 その他のボランティア団体による清掃活動 市内で活動する埼玉県彩の国ロードサポート認定団体等のボランティア団体が実施する清掃活動等に対し、ごみ袋及び軍手の支給、清掃道具の貸与、集められたごみの回収等を行う。

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
1 目 環境衛生総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
13 もったいない運動 前年当初額	290 280	11 需用費	290 2 消耗品費 3 7 食糧費 13 8 印刷製本費 274
14 緑のカーテン 前年当初額	246 111	11 需用費	246 2 消耗品費 246
15 太陽光発電システム 設置費補助 前年当初額	7,560 5,880	19 負担金、補助及び交付金	7,560 31 太陽光発電システム設置費補助金 7,560
16 雨水貯留槽設置費補助 前年当初額	200 200	19 負担金、補助及び交付金	200 31 雨水貯留槽設置費補助金 200
17 高効率給湯器設置費補助 前年当初額	800 800	19 負担金、補助及び交付金	800 31 高効率給湯器設置費補助金 800
18 死亡人火葬、埋葬等 前年当初額	238 232	13 委託料	238 31 火葬委託料 178 32 死体検案書作成委託料 60

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				埼玉県彩の国ロードサポート認定団体（平成28年12月現在）13団体
			290	【環境対策課】 限りある資源の有効利用を推進する「もったいない運動」を展開する。 平成29年度の主な事業 (1) 打ち水大作戦 お風呂の残り湯や雨水を利用した打ち水を実施し、エアコン等の空調機器に頼らずに夏の涼を感じ、また、水を再利用することで、資源の大切さや環境について学ぶ機会とする。 実施予定 平成29年7月 (2) エコライフデー エコライフデー・チェックシートを市民に配布し、環境にやさしい生活の実践を呼び掛け、日頃の生活を見直す機会とする。 実施予定日 平成29年12月3日(日)
			246	【環境対策課】 地球温暖化対策の一環として、室内への真夏の強い日差しを遮り、冷房を控え目にしながら快適に過ごすため、ネットにつる性の植物をはわせる「緑のカーテン」の設置を推進する。
			7,560	【環境対策課】 地球温暖化対策の一環として、自然エネルギーによる発電を推進するため、既築の住宅等へ太陽光発電システムを設置する者に対し、設置費用の一部を補助する。 平成29年度は、申請件数が平成28年度当初の見込みを上回るため、増額となった。 1 補助額 1kW当たり20,000円(上限額100,000円) 2 補助件数(見込み) 90件
			200	【環境対策課】 限りある資源の有効利用や溢水対策などの一環として、雨水利用設備の導入の促進を図るため、雨水貯留槽を設置する者に対し、設置費用の一部を補助する。 1 補助額 設置費用の1/2(上限額20,000円) 2 補助件数(見込み) 10件
			800	【環境対策課】 地球温暖化対策の一環として、給湯に要するエネルギー消費の削減を図るため、高効率給湯器を設置する者に対し、設置費用の一部を補助する。 1 補助額 1件当たり20,000円 2 補助件数(見込み) 40件 3 補助対象 燃料電池コージェネレーションシステム、ガスエンジン給湯器
		1 諸収入	237	【環境対策課】 死亡人の住所及び氏名は判明しているが、死体の引取者がいない場合に、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市が火葬等を行う。

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 2 目 公害対策費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 公害対策費				1,692
01 一般事務 前年当初額	55 53	9 旅費	11 4 一般職旅費	11
		11 需用費	44 2 消耗品費	44
02 公害測定事務 前年当初額	53 376	11 需用費	30 2 消耗品費	30
		12 役務費	23 31 公害測定機器検定等手数料	23
03 河川等水質測定 前年当初額	428 428	13 委託料	428 32 河川等水質測定委託料	428
04 湧水水質検査等 前年当初額	128 128	13 委託料	128 33 湧水水質検査等委託料	128
05 二酸化窒素濃度測定 前年当初額	315 273	13 委託料	315 34 二酸化窒素濃度測定委託料	315
06 自動車騒音常時監視 前年当初額	713 0	13 委託料	713 31 自動車騒音測定面的評価委託料	713

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
55 県支出金				【環境対策課】 公害対策事務に係る共通事務経費等
			53	【環境対策課】 騒音、振動、悪臭、放射線等の公害測定に係る事務経費
			428	【環境対策課】 柳瀬川と野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年2回、水質測定を実施する。 1 柳瀬川 (1) 測定地点 2 地点(都県境及び志木市境) (2) 調査項目 1 7 項目 2 野火止用水 (1) 測定地点 3 地点(都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点) (2) 調査項目 1 3 項目
			128	【環境対策課】 市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年1回、水質検査(14項目)及び流量測定(野寺三丁目湧水を除く。)を行う。 採取地点 3 か所 (1) 妙音沢大沢 (2) 妙音沢小沢 (3) 野寺三丁目湧水
			315	【環境対策課】 市内全域の大気環境の現況を把握し、環境行政の参考とするため、市域を1,000mメッシュに分割した格子の中心点付近の29地点、一般国道254号沿いの4地点及び県道沿いの3地点の計36地点において、年1回、3日間連続して、簡易測定器(フィルターパッチ)を用いて、大気中の二酸化窒素濃度の測定を行う。
			713	【環境対策課】 騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視を行い、その結果を国に報告する。

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
3 目 清掃管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 清掃管理費				104,922
01 職員人件費 前年当初額	45,769 54,667	2 給料	24,658	2 職員給料 24,658
		3 職員手当等	14,558	4 管理職手当 600 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 270 7 地域手当 2,553 8 住居手当 372 9 通勤手当 448 11 超過勤務手当 840 12 期末手当 5,781 13 勤勉手当 3,676
		4 共済費	6,553	3 職員共済組合負担金 6,490 4 職員共済組合事務費 63
02 一般事務 前年当初額	7,371 7,109	1 報酬	6,802	6 非常勤一般職員報酬 6,802
		9 旅費	141	1 費用弁償 132 4 一般職旅費 9
		11 需用費	239	2 消耗品費 39 3 図書費 27 5 車両用等燃料費 137 19 機械器具修繕料 36
		12 役務費	148	7 車両保険料 53 13 車検等手数料 95
		13 委託料	24	1 非常勤職員健康診断委託料 24
		19 負担金、補助及び交付金	10	31 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10
		27 公課費	7	1 自動車重量税 7
03 廃棄物減量化・再資源化促進 前年当初額	7,286 7,169	11 需用費	5,318	2 消耗品費 4,500 8 印刷製本費 818
		13 委託料	584	36 ごみ分別アプリ保守委託料 584
		19 負担金、補助及び交付金	1,384	31 見直そう・ごみ半減推進新座市民会議補助金 1,254 32 生ごみ処理容器購入費補助金 130

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		105 使用料及び 手数料	45,664	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 リサイクル推進課 6人(2人)
			7,371	【リサイクル推進課】 清掃管理事務に係る共通事務経費等
			7,286	【リサイクル推進課】 ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識高揚を図る。 1 新座市一般廃棄物処理基本計画に基づく分別容器等貸与に係る消耗品の購入 2 ごみ・リサイクル資源の分別表・収集日程表、不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせ作成 3 “見直そう・ごみ半減”推進新座市民会議の啓発活動に対する補助

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
3 目 清掃管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 集団資源回収 前年当初額	34,764 34,766	8 報償費 26,784 11 需用費 83 19 負担金、補助及び交付金 7,897	31 集団資源回収事業奨励金 26,784 2 消耗品費 44 8 印刷製本費 39 31 集団資源回収事業協力事業者補助金 7,897
05 廃食用油再生せっけん製造販売補助 前年当初額	2,688 2,570	12 役務費 3 14 使用料及び賃借料 904 19 負担金、補助及び交付金 1,781	8 火災保険料 3 12 土地建物借上料 904 31 廃食用油再生せっけん製造販売事業経費補助金 1,781
06 資源保管センター解体 前年当初額	7,044 0	13 委託料 888 15 工事請負費 6,156	31 資源保管センター解体工事設計委託料 888 31 資源保管センター解体工事費 6,156

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				4 生ごみ処理容器購入費用の補助 5 スマートフォン向けごみ分別アプリの運用 6 にいざ“食べきり”運動の拡充 (1) 市内の保育園児を対象に、紙芝居、分別ゲーム等を取り入れた参加型幼児向けごみ減量講座の実施 (2) 食品ロス削減のため、市内飲食店を対象に、にいざ食べきり運動協力店事業の実施
			34,764	【リサイクル推進課】 町内会、小・中学校の保護者会、子ども会などの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は、登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し、市場価格に応じて補助を行う。 1 集団資源回収事業奨励金 (1) 登録団体 159 団体(平成28年12月現在) (2) 奨励金 4円/kg 2 集団資源回収事業協力事業者補助金 (1) 協力事業者 17 事業者(平成28年12月現在) (2) 補助金 紙類3品目 1円/kg(見込み) 布類 4円/kg(見込み)
			2,688	【リサイクル推進課】 一般家庭から排出される廃食用油を市役所や公民館で拠点回収し、これを再利用してリサイクルせっけんの製造販売を行う公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、補助を行う。
		7,044 諸収入		【リサイクル推進課】 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴い、既存の資源保管センターを解体する。

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
4 目 塵芥処理費

004 塵芥処理費				1,248,647
01 一般廃棄物(可燃ごみ)収集運搬 前年当初額	192,020 191,834	13 委託料 192,020	31 一般廃棄物(可燃ごみ)収集運搬委託料	192,020

			192,020	【リサイクル推進課】 一般家庭から排出される可燃ごみについて、各地域週2回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年末年始(6日間)は排出量が増加することから、増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回(祝日含む。) 2 収集台数 17台/日(2tパッカー車16台・6tパッカー車1台)
--	--	--	---------	---

4 款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
4 目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
02 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬 前年当初額 56,954	13 委託料	56,534	31 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬委託料 56,534
03 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 前年当初額 217,135	13 委託料	217,135	31 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬委託料 217,135
04 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬 前年当初額 44,347	11 需用費	922	8 印刷製本費 922
	12 役務費	2,091	32 粗大ごみ処理券販売手数料 2,091
	13 委託料	41,631	32 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬委託料 41,631
05 動物死体収集運搬 前年当初額 2,061	13 委託料	2,139	31 動物死体収集運搬委託料 2,139
06 志木地区衛生組合負担金 前年当初額 742,114	19 負担金、補助及び交付金	736,175	31 志木地区衛生組合負担金 736,175

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			56,534	【リサイクル推進課】 一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始については、排出量が増加することから、各地域第1回目収集日（10日間）について、パッカー車及びトラック各1台/日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回（祝日含む。） 2 収集台数 4～7台/日
			217,135	【リサイクル推進課】 一般家庭から再生資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け、各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始については、排出量が増加することから、6日間、品目ごとに1台/日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～土曜日のうち週1回（祝日含む。） 2 収集台数 (1)ビン 3.5台/日 (2)カン 2台/日 (3)ペットボトル 3台/日 (4)資源プラスチック 5台/日
			44,644	【リサイクル推進課】 1 粗大ごみ収集運搬 戸別に予約を受けた一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務を委託する。 (1)収集日 244日 月～金曜日（祝日除く。） (2)収集台数 3台/日 82日 4台/日 162日 2 粗大ごみシール作成 粗大ごみシールは市（本庁・出張所）のほか、取扱店に販売を委託し、販売額の10%を手数料として支払う。
		247 使用料及び 手数料	1,892	【リサイクル推進課】 路上等の飼い主不明の動物死体の収集及びペット動物死体の自宅訪問収集を行い、志木地区衛生組合に運搬する。
		21,504 使用料及び 手数料	714,671	【リサイクル推進課】 新座市・志木市・富士見市で組織する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を各構成市が負担する。 構成市の負担割合 均等割20%、搬入量割80%

4 款 衛生費
2 項 環境衛生費
5 目 し尿処理費

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
005 し尿処理費				80,194	
01 朝霞地区一部事務組合負担金	80,194	19 負担金、補助及び交付金	80,194	31 朝霞地区一部事務組合負担金	80,194
前年当初額	71,456				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			80,194	【リサイクル推進課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に要する経費を負担する。 構成市の負担割合 (1) し尿処理負担金 人口割13%、処理人口割52%、均等割35% (2) 議会・総務負担金 人口割65%、均等割35%

4 款 衛生費
3 項 墓園費
1 目 墓所管理費

001 墓所管理費					46,223
01 墓所管理	46,223	11 需用費	46	2 消耗品費	46
前年当初額	42,144				
		12 役務費	164	2 通信運搬費	164
		13 委託料	33,988	39 市営墓園指定管理料	33,988
		14 使用料及び賃借料	1,626	8 事務機器借上料	1,626
		23 償還金、利子及び割引料	10,000	31 墓所使用料還付金	10,000
		25 積立金	399	31 墓園管理基金積立金	385
				32 墓園管理基金利子積立金	14

		36,222	10,001	【環境対策課】 市営墓園の墓所に係る維持管理費 平成29年度は、墓所使用料還付金の伸びを勘案し、増額となった。 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする(平成28年度～平成32年度)。
		使用料及び手数料		
		385		
		財産収入		
		13		
		繰入金		
		35,824		

4 款 衛生費
3 項 墓園費
2 目 集会施設管理費

002 集会施設管理費					43,574
01 集会施設管理	33,746	12 役務費	22	8 火災保険料	22
前年当初額	33,605				
		13 委託料	31,820	37 墓園警備委託料	75
				43 市営墓園指定管理料	30,935
				47 E S C O 事業委託料	810

		23,240	10,506	【環境対策課】 市営墓園の集会施設(斎場、和室、洋室、安置室等)に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする(平成28年度～平成32年度)。
		使用料及び手数料		

4 款 衛生費

4款 衛生費
 3項 墓園費
 2目 集会施設管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	1,904	35 空調機借上料	1,904
02 集会施設整備 前年当初額	9,828 0	15 工事請負費	9,828	47 電気設備交換工事費 9,828

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,828	【環境対策課】 市営墓園の高圧受変電設備の老朽化に伴い、設備の交換工事を行う。

5 款 労働費
 1 項 労働諸費
 1 目 労働総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 労働総務費				530
01 一般事務	377	19 負担金、補助及び交付金	31 朝霞地区雇用対策協議会負担金	119
前年当初額	380		32 特定退職金共済加入促進補助金	258
02 勤労者住宅資金融資 利子補給	59	19 負担金、補助及び交付金	31 勤労者住宅資金融資利子補給金	59
前年当初額	87			
03 就労支援	94	8 報償費	31 就業相談員謝礼金	90
前年当初額	97	11 需用費	2 消耗品費	4

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			377	【経済振興課】 新規学卒者の就職促進、管内が必要とする労働力の導入、高年齢者の雇用促進、身体障がい者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図るため、朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。 また、退職金制度のない中小企業者に対し、特定退職金共済への加入促進を図るため、加入事業所の従業員数に応じて、1人1か月100円の補助を行う。 特定退職金共済加入延べ人数（平成27年度実績） 2,578人
			59	【経済振興課】 新座市勤労者住宅資金融資あっせん要綱に基づき、勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。
			94	【経済振興課】 就業相談及び埼玉県や他市との共催による就労支援講座等について、市役所又は市内公共施設等で実施する。

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業委員会費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農業委員会費				8,844
01 一般事務	581	9 旅費	2 特別職旅費	474
前年当初額	509		4 一般職旅費	21
		11 需用費	2 消耗品費	39
			3 図書費	47
02 農業委員会運営	8,263	1 報酬	2 委員報酬	6,600
前年当初額	8,059			
		9 旅費	1 費用弁償	224
		10 交際費	31 会長交際費	30
		11 需用費	5 車両用等燃料費	51
		12 役務費	7 車両保険料	17
		13 委託料	31 農地基本台帳電算委託料	631
			32 農地基本台帳システム等保守委託料	162
		14 使用料及び賃借料	3 通行料	50
			10 自動車借上料	322
		19 負担金、補助及び交付金	31 埼玉県農業会議会費	109
			32 埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金	4
			33 朝霞地区農業委員会連絡協議会負担金	63

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
26 県支出金		10 諸収入	545	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
493 県支出金			7,770	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動及び転用に関する許認可等の審査など農地行政を執行するとともに、優良農地の確保・保全や農用地の利用調整を主とした地域農業の振興を図るなど、農家・農業者の利益代表機関としての業務を行う。 1 委員数 18人 (1) 委員 14人 (2) 推進委員 4人 2 開催予定回数 定例会 12回

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
2 目 農業総務費

002 農業総務費				67,032
01 職員人件費	65,699	2 給料	2 職員給料	32,394
前年当初額	66,942			
		3 職員手当等	4 管理職手当	3,026
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	804
			7 地域手当	3,622
			8 住居手当	582
			9 通勤手当	422
			11 超過勤務手当	1,283
			12 期末手当	8,295
			13 勤勉手当	5,263

603 県支出金			65,096	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 経済振興課 5人 農業委員会事務局 2人(1人)
-------------	--	--	--------	---

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
2 目 農業総務費

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	4 共済費	9,990	3 職員共済組合負担金	9,916
			4 職員共済組合事務費	74
02 一般事務	9 旅費	90	4 一般職旅費	90
前年当初額	11 需用費	267	2 消耗品費	267
	19 負担金、補助及び交付金	976	32 埼玉中部農業共済組合事務費負担金	936
			34 全国都市農業振興協議会負担金	40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,333	【経済振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等 また、埼玉中部農業共済組合及び全国都市農業振興協議会に対し、経費の一部を負担する。

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

003 農業振興費				33,638
01 農家組合長連絡会議	8 報償費	396	31 農家組合長謝礼金	396
前年当初額				
02 農地土埃防止対策	11 需用費	1,227	2 消耗品費	1,227
前年当初額				
03 レジャー農園管理	11 需用費	112	11 上下水道使用料	112
前年当初額	13 委託料	384	33 道場レジャー農園除草委託料	384
	14 使用料及び賃借料	1,130	31 仮設トイレ借上料	1,130

			396	【経済振興課】 市と農業者間における農業行政上の連絡指導及び相互協力体制として、農家組合長連絡会議を開催し、農家組合長が属する地区（市内22地区）の農業者に対する情報収集、情報提供、災害の被害調査等の伝達を行う。 1 支部数 22支部 2 開催回数 2回
			1,227	【経済振興課】 農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ハイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。
		諸収入	524	1,102
				【経済振興課】 新座市及び新座市農業振興協議会で運営するレジャー農園（10か所）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。 レジャー農園（全817区画） （1）石神レジャー農園 106区画 （2）栗原レジャー農園 42区画 （3）畑中レジャー農園 44区画 （4）新畑中レジャー農園 68区画 （5）並木レジャー農園 141区画 （6）馬場レジャー農園 46区画 （7）大和田第2レジャー農園 42区画 （8）中原レジャー農園 202区画 （9）新大和田レジャー農園 44区画 （10）道場レジャー農園 82区画

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 3 目 農業振興費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	節
	区分	金額		
04 レジャー農園整備 前年当初額	648 0	15 工事請負費	648	38 道場レジャー農園維持補修工事費 648
05 農業近代化資金利子補給 前年当初額	380 463	19 負担金、補助及び交付金	380	31 農業近代化資金利子補給金 380
06 農業振興協議会補助 前年当初額	5,178 3,515	19 負担金、補助及び交付金	5,178	31 新座市農業振興協議会補助金 5,178
07 都市農業推進対策事業費補助 前年当初額	19,682 18,379	19 負担金、補助及び交付金	19,682	31 都市農業推進対策事業費補助金 19,682
08 片山農産物直売所管理 前年当初額	1,079 1,079	14 使用料及び賃借料	1,079	12 土地建物借上料 1,079
09 ユニバーサル農業施設整備 前年当初額	1,953 0	15 工事請負費	1,953	31 ビニールハウス設置工事費 1,953
10 林地台帳整備 前年当初額	1,469 0	13 委託料	1,469	31 林地台帳整備委託料 1,469

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			648	【経済振興課】 5年に1度の利用者の総入れ替えに伴い、道場レジャー農園の維持補修工事を行う。
			380	【経済振興課】 農業近代化資金通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、融資機関に1%以内の利子補給を行う。
			5,178	【経済振興課】 都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。 平成29年度は、5年に1度の利用者の総入れ替えに伴い、道場レジャー農園を除くレジャー農園について、新座市農業振興協議会で維持補修工事を行うため、増額となった。 新座市農業振興協議会の主な事業 (1) 市内9農業団体の育成 (2) 農業体験実習(市民対象) (3) レジャー農園の開設 (4) 農業先進地の調査研究 (5) ファーマーズマーケット in 新座市役所の実施
			19,682	【経済振興課】 農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、最新の農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。
			1,079	【経済振興課】 地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借り上げ、無償で貸し付ける。 1 営業日 土・日曜日 2 売上高 45,319,030円(平成27年度実績) 3 年間来客数 36,542人(平成27年度実績)
			1,953	【経済振興課】 ユニバーサル農業を推進するため、シイタケ栽培用のビニールハウスを設置する。
			1,469	【経済振興課】 森林法の改正に基づき、森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報等を整理するため、林地台帳の整備を行う。

7 款 商工費
1 項 商工費
1 目 商工総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 商工総務費				44,771
01 職員人件費	32,343	2 給料	2 職員給料	16,553
前年当初額	36,209	3 職員手当等	4 管理職手当	420
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	192
			7 地域手当	1,718
			8 住居手当	372
			9 通勤手当	511
			11 超過勤務手当	601
			12 期末手当	4,116
			13 勤勉手当	2,660
		4 共済費	3 職員共済組合負担金	5,129
			4 職員共済組合事務費	53
02 一般事務	80	9 旅費	4 一般職旅費	10
前年当初額	77	11 需用費	5 車両用等燃料費	54
		12 役務費	7 車両保険料	16
03 市民まつり運営委員会助成	12,348	19 負担金、補助及び交付金	31 市民まつり運営委員会助成金	12,348
前年当初額	12,558			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			32,343	【人事課】 経済振興課 5人
			80	【経済振興課】 商工総務事務に係る共通事務経費等
			12,348	【経済振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される市民まつり運営委員会に対し、事業費の助成を行う。 市民まつり運営委員会の構成 (1) 産業部門実行委員会(産業フェスティバル) (2) 農業部門実行委員会(収穫祭) (3) 文化部門実行委員会(文化祭) (4) スポーツ部門実行委員会(市民体育祭) (5) 健康部門実行委員会(健康まつり) (6) 安全対策委員会(安全対策ひろば及び各まつり開催時の安全対策)

7 款 商工費
1 項 商工費
2 目 商工振興費

002 商工振興費				138,037
01 商工委員会	287	1 報酬	31 商工委員会委員報酬	249
前年当初額	302	9 旅費	1 費用弁償	38

			287	【経済振興課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。 1 委員数 19人 2 開催予定回数 2回
--	--	--	-----	---

7 款 商工費
 1 項 商工費
 2 目 商工振興費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	節
	区分	金額		
02 商店会連絡会議 前年当初額	208 208	8 報償費	208	31 商店会長謝礼金 208
03 すこやか広場運営管理 前年当初額	8,305 8,262	11 需用費	537	2 消耗品費 11 11 上下水道使用料 45 12 電気料 441 18 施設修繕料 40
		12 役務費	94	1 電話料 90 8 火災保険料 4
		13 委託料	4,233	31 すこやか広場管理委託料 4,140 32 すこやか広場管理運営委託料 80 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 13
		14 使用料及び賃借料	3,441	7 テレビ受信料 28 12 土地建物借上料 3,413
04 商工会補助 前年当初額	15,920 16,420	19 負担金、補助及び交付金	15,920	31 新座市商工会補助金 9,800 32 中小企業生涯学習事業補助金 600 33 福利厚生対策総合支援システム事業補助金 320 34 にいざの元気振興事業補助金 300 35 商店街一斉セール事業補助金 1,800 37 観光にいざ地域振興事業補助金 1,000 38 地域通貨発行事業補助金 2,100
05 中小企業融資	93,206	11 需用費	27	8 印刷製本費 27

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			208	【経済振興課】 商店会と市の意見交換及び情報交換の場として、商店会連絡会議を設置し、商店会は、現在の状況を意見提出し、市は、補助制度の周知・促進を図る。 また、商店会と市の連携の強化及び商店会員への伝達組織としても機能している。 1 加盟商店会数 16 団体 2 開催予定回数 2 回
			8,305	【経済振興課】 商店街の活性化及び集客力の向上を図るため、空き店舗を活用して、「商店街で買物をする者の休憩の場」、「地域の高齢者の仲間づくりの場」、「商店会、町内会等地域の団体及び市民の活動の場」、「子どもたちの勉強・交流の場」を提供する「すこやか広場」を設置する。 運営は、町内会、老人会、商店会等で構成する管理運営委員会に委託している。 すこやか広場 2 か所 (1) あたご管沢すこやか広場(西武中央商店会内) (2) 栄すこやか広場(栄四丁目商店会内)
			15,920	【経済振興課】 市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、次の補助を行う。 補助対象事業 (1) 新座市商工会補助金 経営改善普及事業、地域振興事業等 (2) 中小企業生涯学習事業補助金 簿記、技能講習、ビジネスマナー講習等の事業 (3) 福利厚生対策総合支援システム事業補助金 中小企業における労働者の福利厚生事業 (4) にいざの元気振興事業補助金 手塚プロダクションの協力による着ぐるみショーや新座駅メロディー放送等の効果的な事業 (5) 商店街一斉セール事業補助金 歳末一斉の販売促進事業 (6) 観光にいざ地域振興事業補助金 ウォーキング、一店逸品の紹介 (7) 地域通貨発行事業補助金 地域通貨(アトム通貨)発行事業
			93,206	【経済振興課】

7 款 商工費
1 項 商工費
2 目 商工振興費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
前年当初額 100,340	19 負担金、補助及び交付金	27,299	31 中小企業融資利子補給金 32 新規創業融資利子補給金	25,630 1,669
	21 貸付金	63,880	31 中小企業融資貸付預託金 32 特別小口融資貸付預託金 33 緊急運転資金融資貸付預託金	44,240 5,860 13,780
	22 補償、補填及び賠償金	2,000	31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金	2,000
06 商店街共同施設事業補助 前年当初額 7,626	19 負担金、補助及び交付金	8,233	31 商店街共同施設事業補助金	8,233

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				<p>中小企業の事業振興を図るため、市と金融機関との協定に基づき、事業資金の融資制度を運用する。</p> <p>また、市内における創業を促進し、雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、創業に係る資金融資を受けた者に対して、利子補給する。</p> <p>(1) 中小企業融資利子補給金 市の制度融資利用者(中小企業融資、特別小口無担保無保証人保証制度融資及び緊急運転資金融資)に対し返済負担を軽減し、経営の安定を図る。</p> <p>補給期間は、運転資金5年間、設備資金6年間、緊急運転資金においては4年間である。</p> <p>平成29年度は、融資残高が前年度より減少すると見込まれるため、減額となった。</p> <p>(2) 中小企業融資貸付預託金、特別小口融資貸付預託金、緊急運転資金融資貸付預託金 中小企業融資規則、特別小口無担保無保証人保証制度融資規則及び緊急運転資金融資規則に基づく融資の原資とするため、金融機関との協定に基づき取扱金融機関に預託する。</p> <p>各制度融資について融資残高に応じて預託金額を算出する。</p> <p>平成29年度は、緊急運転資金融資に係る融資残高が前年度より減少すると見込まれるため、減額となった。</p> <p>(3) 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、市制度融資利用者の債務上の事故に対し代位弁済された元金の4%から12%相当額及び利息分を市で負担する。</p> <p>(4) 新規創業融資利子補給金 創業前又は創業後1年以内に、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用した者に対し返済負担を軽減し、創業後の経営が不安定な時期を支援する。</p> <p>補給期間は3年間であり、対象は、平成27年4月1日以降に借り入れた資金(上限1,000万円)で、貸付利率の1.5%を上限とする。</p>
			8,233	<p>【経済振興課】</p> <p>商店街の近代化を促進し、その振興を図るため、商店街の共同施設事業(施設設備の整備などのハード事業)を実施する商店会に対し、事業費の一部について補助を行う。</p> <p>1 商店街共同施設設置事業(新設) 補助率1/2(限度額5,000,000円)</p> <p>2 商店街共同施設設置事業(修繕) 補助率1/2(限度額3,000,000円)</p> <p>3 商店街共同維持管理事業 (1) 街路灯電気使用料 補助率9/10 (2) 来客用専用駐車場等用地借上料 補助率1/2</p>

7 款 商工費
 1 項 商工費
 2 目 商工振興費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
07 商店街活性化推進事業補助 前年当初額	11,878 11,516	19 負担金、補助及び交付金	11,878
		32 商店街活性化推進事業補助金	11,878

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,500 県支出金			10,378	【経済振興課】 商店街の活性化及び振興を図るため、商店街活性化事業（商店街への集客に向けた催しの開催などのソフト事業）を実施する商店会に対し、事業費の一部について補助を行う。 1 商店街活性化推進事業 (1) 商店街運営改善事業 補助率 1/2 () (2) コミュニティ活動事業 補助率 1/2 () (3) 販売促進事業 補助率 1/2 () (4) 空き店舗活用事業 補助率 1/2 (限度額 600,000円) () (1) ~ (3) を合計して 2,000,000円を限度額とする。 2 商店街事務所等維持推進事業 補助率 1/2 (限度額 500,000円)

7 款 商工費
 1 項 商工費
 3 目 消費対策費

003 消費対策費				14,050
01 一般事務 前年当初額	35 35	9 旅費	9	4 一般職旅費 9
		11 需用費	26	2 消耗品費 26
02 消費生活相談 前年当初額	11,936 10,713	1 報酬	9,365	6 非常勤一般職員報酬 9,365
		8 報償費	792	33 弁護士謝礼金 792
		9 旅費	508	1 費用弁償 439 4 一般職旅費 69
		13 委託料	1,218	1 非常勤職員健康診断委託料 18 32 P I O - N E T システム移設委託料 1,200
		19 負担金、補助及び交付金	53	11 研修会等負担金 53
03 消費者啓発 前年当初額	2,029 2,354	8 報償費	316	1 講師謝礼金 316
		11 需用費	1,696	2 消耗品費 1,021 3 図書費 16 8 印刷製本費 659
		12 役務費	17	11 洗濯手数料 17

			35	【経済振興課】 消費対策事務に係る共通事務経費等
4,764 県支出金			7,172	【経済振興課】 市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルや多重債務問題について、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。 1 相談日 月曜日～金曜日 2 相談時間 午前9時～午後4時30分(昼休み交代勤務)
1,468 県支出金			561	【経済振興課】 多発する悪徳商法・振り込め詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座を開催するほか、リーフレットなどの啓発品の作成・配布を行う。 また、講座を受講する機会の少ない市民を対象に、家庭にいながら受講することができる通信講座を朝霞地区四市共同で実施する。

7款 商工費
 1項 商工費
 3目 消費対策費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
04 朝市奨励 50	8 報償費	50	31 朝市奨励金 50
前年当初額 50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50	【経済振興課】 地域経済の活性化及び小売業者や地元農家と消費者の交流を目的として開催している朝市に対し、奨励金を交付する。 栄朝市 (1) 開催日時 毎月最終日曜日 午前6時～午前8時30分 (2) 店舗数 6店舗

8 款 土木費
 1 項 土木管理費
 1 目 土木総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土木総務費				210,332
01 職員人件費 前年当初額	154,070 142,586	2 給料	2 職員給料	76,652
		3 職員手当等	4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当 7 地域手当 8 住居手当 9 通勤手当 11 超過勤務手当 12 期末手当 13 勤勉手当	2,760 18 1,014 8,043 2,376 1,480 4,372 19,383 12,503
		4 共済費	3 職員共済組合負担金 4 職員共済組合事務費	25,238 231
02 一般事務 前年当初額	2,997 3,055	9 旅費	4 一般職旅費	23
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費 4 被服費 5 車両用等燃料費 7 食糧費 8 印刷製本費 19 機械器具修繕料	597 21 7 113 32 424 18
		12 役務費	7 車両保険料	33
		14 使用料及び賃借料	12 土地建物借上料	1,095
		19 負担金、補助及び交付金	31 野火止用水使用組合負担金 32 コミュニティ施設整備事業補助金 33 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金	10 371 10
		22 補償、補填及び賠償金	32 総合運動公園内道路敷地補償金	243
03 志木駅南口エレベーター管理 前年当初額	4,052 3,549	11 需用費	12 電気料 18 施設修繕料	296 1,267
		12 役務費	8 火災保険料	10
		13 委託料	31 管理委託料 32 保守点検委託料	680 493

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			154,070	【人事課】 道路課 10人 建築開発課 12人
		30 使用料及び 手数料	2,967	【道路課】 土木総務事務に係る共通事務経費等
			4,052	【道路課】 橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。

8 款 土木費
 1 項 土木管理費
 1 目 土木総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
			33 清掃委託料	1,228	
	14 使用料及び賃借料	78	9 設備機器借上料	78	
04 道路管理 前年当初額	41,394 5,791	12 役務費	800	9 傷害等保険料	800
		13 委託料	40,594	31 道路管理システム保守委託料	196
				32 道路台帳等補正委託料	40,300
				39 道路管理システム移設委託料	98
05 測量調査 前年当初額	7,819 8,943	13 委託料	7,000	31 測量調査等委託料	4,000
				32 不動産鑑定委託料	500
				33 物件調査委託料	2,500
		16 原材料費	819	2 工事材料費	819

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			41,394	【道路課】 市道の管理を行う。 1 道路管理者賠償責任保険 市が管理する全ての道路、市道延長約352kmに対し、道路管理者に課せられる国家賠償法第2条「道路の設置、管理の瑕疵に基づく賠償責任」として保険に加入する。 2 道路管理システム 地理情報により、道路管理に必要な情報の効率的な管理運用を図る道路管理システムの保守管理を行う。 3 道路管理台帳（補正） 道路拡幅や寄附採納に伴って生じる市道の変更箇所を道路台帳に反映させる。 4 損失した境界石（金属標）の復元を行う。
			7,819	【道路課】 市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び寄附採納等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するため、測量調査を行う。 また、道路改良10か年基本計画パートに基づき、道路拡幅用地を取得するため、測量、不動産鑑定及び物件調査積算を行う。

8 款 土木費
 1 項 土木管理費
 2 目 建築指導費

002 建築指導費				65,290	
01 一般事務 前年当初額	3,659 3,443	9 旅費	95	4 一般職旅費	95
		11 需用費	409	2 消耗品費	35
				3 図書費	290
				5 車両用等燃料費	44
				8 印刷製本費	22
				19 機械器具修繕料	18
		12 役務費	235	2 通信運搬費	90
				7 車両保険料	16
				9 傷害等保険料	108
				13 車検等手数料	21
		13 委託料	2,675	31 特殊建築物等定期報告委託料	944

27 県支出金		3,287 使用料及び手数料	345	【建築開発課】 建築指導事務に係る共通事務経費等
---------	--	----------------	-----	------------------------------------

8 款 土木費
 1 項 土木管理費
 2 目 建築指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
			33 建築確認台帳データ更新委託料	1,610
			34 建築確認台帳管理システム保守委託料	121
	14 使用料及び賃借料	77	8 事務機器借上料	77
	19 負担金、補助及び交付金	168	11 研修会等負担金	36
			31 埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金	20
			34 日本建築行政会議負担金	100
			36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	12
02 建築審査会 前年当初額	399 399	1 報酬	31 建築審査会委員報酬	164
		9 旅費	1 費用弁償	20
			2 特別職旅費	129
			4 一般職旅費	13
		19 負担金、補助及び交付金	11 研修会等負担金	10
			31 埼玉県建築審査会連絡協議会負担金	15
			32 全国建築審査会連絡協議会負担金	48
03 耐震診断・耐震改修 助成	50,182	11 需用費	2 消耗品費	82
前年当初額	47,606	19 負担金、補助及び交付金	31 耐震診断・耐震改修助成金	50,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				【建築開発課】 建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 4回
11,401 国庫支出金		399 使用料及び手数料	38,781	【建築開発課】 地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。 また、平成23年8月から開始した一戸建住宅高齢者等への割増助成及び分譲マンションの耐震診断助成、平成24年4月から開始した分譲マンションの耐震改修助成及び耐震シェルター設置費助成、平成25年4月から開始した一戸建住宅耐震改修助成の上限増額並びに新座市個人住宅リフォーム資金補助制度、新座市高齢者居宅改善整備費助成事業及び新座市重度障がい者居宅改善整備費助成事業を併用する耐震改修に対する割増助成を継続する。 補助内容 (1) 耐震診断 一戸建て(一般) 上限 50,000円/件 一戸建て(高齢者等) 上限 100,000円/件 (2) 耐震改修等 一戸建て(一般) 上限 300,000円/件 一戸建て(高齢者等) 上限 600,000円/件 一戸建て(一般+他補助併用) 上限 500,000円/件 一戸建て(高齢者等+他補助併用) 上限 800,000円/件 (3) マンション耐震診断 上限 1,000,000円/件 (4) マンション耐震改修 上限 5,000,000円/件 (5) 耐震シェルター設置費助成 上限 400,000円/件

8 款 土木費
 1 項 土木管理費
 2 目 建築指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 個人住宅リフォーム 資金補助	11,050	19 負担金、補助及び交付金	31 個人住宅リフォーム資金補助金 11,050
前年当初額	10,880		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			11,050	【建築開発課】 地域経済対策の一環として、市内施工業者の振興を図るため、市内登録施工業者を利用して個人住宅のリフォーム工事を行った市民に対し、費用の一部について補助を行う。 1 補助対象 500,000円以上のリフォーム工事 2 補助金額 対象工事費の5% (限度額100,000円)

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 1 目 道路橋梁総務費

001 道路橋梁総務費				56,070
01 職員人件費	53,666	2 給料	27,424	2 職員給料 27,424
前年当初額	56,799	3 職員手当等	18,456	4 管理職手当 1,586 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 1,008 7 地域手当 3,002 8 住居手当 192 9 通勤手当 689 11 超過勤務手当 1,051 12 期末手当 6,733 13 勤勉手当 4,177
		4 共済費	7,786	3 職員共済組合負担金 7,723 4 職員共済組合事務費 63
02 一般事務	2,404	9 旅費	20	4 一般職旅費 20
前年当初額	2,013	11 需用費	723	3 図書費 141 4 被服費 14 5 車両用等燃料費 476 19 機械器具修繕料 92
		12 役務費	467	7 車両保険料 190 13 車検等手数料 277
		13 委託料	94	31 土木積算システム保守委託料 94
		14 使用料及び賃借料	902	8 事務機器借上料 99 10 自動車借上料 761 32 刊行物掲載単価データ利用料 42

			53,666	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 道路課 6人(2人)
			2,404	【道路課】 道路橋梁総務事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
1 目 道路橋梁総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19 負担金、補助及び交付金	142	31 埼玉県道路協会負担金	72
			32 埼玉県河川協会負担金	18
			33 関越自動車道埼玉県対策協議会負担金	3
			34 新河岸川水系改修促進期成同盟会分担金	18
			35 一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会負担金	31
27 公課費	56	1 自動車重量税	56	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
2 目 道路維持費

002 道路維持費				419,923	
01 道路施設管理 前年当初額	131,582 53,350	11 需用費	36,126	2 消耗品費	126
				12 電気料	30,613
				31 施設修繕料	5,387
		13 委託料	52,843	31 新座駅南口広場保守点検委託料	226
				32 側溝等清掃委託料	10,000
				33 道路草刈等委託料	40,000
				34 マンホールポンプ保守点検委託料	324
				35 駅前清掃委託料	2,209
				37 台帳印刷等委託料	84
				14 使用料及び賃借料	42,613
		31 LED道路照明灯借上料	42,432		
02 道路維持補修 前年当初額	285,261 169,051	13 委託料	7,000	31 道路維持補修工事实施設設計等委託料	2,000
				34 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	5,000
		15 工事請負費	276,265	31 道路維持補修工事費	266,265
				32 路面標示等整備工事費	10,000
		16 原材料費	1,996	2 工事材料費	1,996

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			131,582	【道路課】 安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持、修繕、管理と環境保全を行う。 平成29年度の主な事業 (1) 新座駅南口交通広場水車施設の保守点検 (2) 路面排水施設の道路側溝などの清掃 (3) 道路樹木剪定草刈等 (4) 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検 (5) 志木駅周辺及び新座駅周辺の清掃 (6) 道路照明灯及び道路反射鏡の維持管理及び修繕
43,775 国庫支出金	115,100 市債		126,386	【道路課】 道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。 平成29年度の主な事業 (1) 市道第41-02号線(水道道路)維持補修工事 延長250m (2) 市道第41-03号線(産業道路)維持補修工事 延長265m (3) 市道第41-18号線(こもれび通り)維持補修工事 延長143m (4) 市道第41-28号線(馬場県営住宅)維持補修工事 延長287m (5) 市道第42-01号線(畑中公民館通り)維持補修工事 延長215m (6) 市道第42-05号線(富士見新道)維持補修工事 延長355m (7) 路面標示等整備工事 14,109m (8) 橋梁長寿命化修繕計画策定 (9) 諸工事

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
2 目 道路維持費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 道路施設整備 3,080 前年当初額 0	15 工事請負費	3,080	31 道路反射鏡整備工事費 2,000 32 道路照明灯整備工事費 1,080	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,080	【道路課】 市道の交通事業・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。 平成29年度の主な事業 (1) 反射鏡20基 (2) 照明灯16基

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費
3 目 道路新設改良費

003 道路新設改良費				324,780
01 道路改良 38,200 前年当初額 253,700	13 委託料 6,300	33 道路改良工事実施設計等委託料 6,300		
	15 工事請負費 28,900	35 道路改良工事費 28,900		
	22 補償、補填及び賠償金 3,000	31 電柱移設等補償金 3,000		
02 (仮称)大和田・坂之下橋整備 286,580 前年当初額 45,000	11 需用費 29	3 図書費 29		
	13 委託料 16,447	31 測量調査等委託料 4,560 33 物件調査委託料 9,807 35 不動産鑑定委託料 870 36 土壌汚染調査委託料 1,210		
	14 使用料及び賃借料 4	5 会場使用料 4		
	17 公有財産購入費 200,100	31 事業用地購入費 200,100		
	22 補償、補填及び賠償金 70,000	31 物件移転補償金 70,000		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			38,200	【道路課】 道路改良10か年基本計画パートの年次整備計画に基づき、用地買収ができた箇所について拡幅・整備を行い、歩行者等の安全を確保する。 また、市民生活に密着した一般市道の拡幅・改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。 平成29年度の主な事業 (1) 市道第12-06号線(恵山通り)歩道整備工事 延長50m (2) 諸工事
84,784 国庫支出金	131,700 市債		70,096	【(仮称)大和田・坂之下橋整備事】 柳瀬川に新設する(仮称)大和田・坂之下橋を整備するため、用地取得等を行う。

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 河川総務費				44,774
01 河川管理	34,749	11 需用費	2 消耗品費	264
前年当初額	34,485		12 電気料	1,631
		13 委託料	31 河川用水清掃委託料	5,681
			32 河川用水草刈等委託料	27,000
			33 樋管ゲート設備保守点検委託料	173
02 河川改修	10,025	8 報償費	31 野火止用水ふるさと小道懇談会謝礼金	25
前年当初額	10,850			
		15 工事請負費	32 河川等補修工事費	10,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			34,749	【道路課】 準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
			10,025	【道路課】 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。

8 款 土木費
4 項 都市計画費
1 目 都市計画総務費

001 都市計画総務費				541,013
01 職員人件費	191,899	2 給料	2 職員給料	96,605
前年当初額	232,585			
		3 職員手当等	4 管理職手当	5,042
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	2,158
			7 地域手当	10,381
			8 住居手当	988
			9 通勤手当	2,393
			11 超過勤務手当	2,533
			12 期末手当	24,913
			13 勤勉手当	15,684
		4 共済費	3 職員共済組合負担金	30,932
			4 職員共済組合事務費	252
02 一般事務	4,201	1 報酬	6 非常勤一般職員報酬	1,531
前年当初額	2,592			
		7 賃金	1 事務員賃金	1,823
		9 旅費	4 一般職旅費	84
		11 需用費	2 消耗品費	210
			3 図書費	5
			5 車両用等燃料費	99
			19 機械器具修繕料	36
		12 役務費	7 車両保険料	50

		5,050 使用料及び 手数料	186,849	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 みどり公園課 11人(2人) まちづくり計画課 8人 建築開発課 4人 下水道課 1人
		1 使用料及び 手数料	4,200	【まちづくり計画課】 都市計画総務事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費
4 項 都市計画費
1 目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
			13 車検等手数料	95	
	13 委託料	8	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料	4 4	
	14 使用料及び賃借料	251	8 事務機器借上料	251	
	27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
03 都市計画審議会 前年当初額	273 273	1 報酬 9 旅費	237 36	31 都市計画審議会委員報酬 1 費用弁償	237 36
04 都市計画図等作成 前年当初額	1,052 1,173	11 需用費 14 使用料及び賃借料	63 989	2 消耗品費 8 事務機器借上料	63 989
05 景観審議会 前年当初額	39 77	1 報酬 9 旅費	34 5	31 景観審議会委員報酬 1 費用弁償	34 5
06 志木駅南口周辺整備 前年当初額	343,549 41,171	13 委託料 15 工事請負費	7,853 335,696	34 志木駅南口駅前広場等整備工事監理委託料 31 志木駅南口駅前広場等整備工事費	7,853 335,696

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			273	【まちづくり計画課】 新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 13人 学識経験者 6人 市議会議員 5人 市民 2人 2 開催予定回数 3回
			1,052	【まちづくり計画課】 都市計画図、街路図、都市計画変更の際に必要な法規図書等を作成・印刷する。
			39	【まちづくり計画課】 新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 1回
86,200 国庫支出金	224,500 市債		32,849	【まちづくり計画課】 北の玄関口としての魅力あふれる商業地の実現に向け、にぎわいのある都市空間の創出や交通結節点としての機能強化を図るため、志木駅南口駅前広場内に、地下自転車駐車場等の施設を整備する。

8 款 土木費
4 項 都市計画費
2 目 開発指導費

002 開発指導費					722
01 一般事務 前年当初額	629 642	9 旅費 11 需用費	18 97	4 一般職旅費 2 消耗品費 3 図書費	18 21 43

		629 使用料及び手数料		【建築開発課】 開発指導事務に係る共通事務経費等	
--	--	-----------------	--	-----------------------------	--

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 2 目 開発指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
			5 車両用等燃料費	33
	12 役務費	15	7 車両保険料	15
	13 委託料	499	31 開発許可データ更新等委託料	499
02 建築紛争調停委員会 前年当初額	39 39			
	1 報酬	34	31 建築紛争調停委員会委員報酬	34
	9 旅費	5	1 費用弁償	5
03 ホテル等審査会 前年当初額	54 54			
	1 報酬	47	31 ホテル等審査会委員報酬	47
	9 旅費	7	1 費用弁償	7

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		39 使用料及び 手数料		【建築開発課】 新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第10条第5項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を行う。 1 委員数 5人(法律、建築、環境等の分野について識見を有する者) 2 開催予定回数 1回
		54 使用料及び 手数料		【建築開発課】 新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第8条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。 1 委員数 7人 (市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者) 2 開催予定回数 1回

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 3 目 土地区画整理費

003 土地区画整理費				631,444
01 一般事務 前年当初額	67 75			
	9 旅費	3	4 一般職旅費	3
	11 需用費	6	2 消耗品費	6
	19 負担金、補助及び交付金	58	11 研修会等負担金	44
			31 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金	14
02 土地区画整理事業特別会計繰出金 前年当初額	631,377 766,446	631,377		
	28 繰出金		33 新座駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	553,372
			34 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計繰出金	78,005

			67	【まちづくり計画課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			631,377	【まちづくり計画課】 新座駅北口土地区画整理事業特別会計及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に係る繰出金

8 款 土木費
4 項 都市計画費
4 目 街路事業費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 街路事業費				207,807
01 一般事務	43	19 負担金、補助及び交付金	43	31 全国街路事業促進協議会負担金 18
前年当初額	43			32 埼玉県街路事業推進協議会負担金 25
02 街路事業費負担金	159,638	19 負担金、補助及び交付金	159,638	31 県施行街路事業費負担金 159,638
前年当初額	117,630			
03 都市計画道路東久留米・志木線整備	40,026	9 旅費	12	4 一般職旅費 12
前年当初額	112	13 委託料	1,320	32 測量等委託料 1,320
		15 工事請負費	38,694	31 道路築造工事費 38,694
04 都市計画道路保谷秋津線整備	8,100	13 委託料	8,100	32 測量調査委託料 8,100
前年当初額	0			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			43	【道路課】 街路事業事務に係る共通事務経費等
	14,100 市債		145,538	【道路課】 埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1/5を負担する。 平成29年度対象事業 (1) 新座都市計画道路3・4・1 保谷朝霞線整備 (2) 新座都市計画道路3・4・10 放射7号線整備 (3) 新座都市計画道路3・4・11 放射7号線整備
8,909 国庫支出金	18,900 市債		12,217	【東久留米志木線推進室】 都市計画のマスタープランにおいて「シンボルロード」と位置付ける都市幹線道路として、水道道路から東京都東久留米市境までの約1,440mを整備し市域の南北縦軸のネットワーク形成を図る。 1 進捗状況(用地取得) 平成23年度未実績 93.6% 平成24年度未実績 93.6% 平成25年度未実績 95.7% 平成26年度未実績 95.7% 平成27年度未実績 95.7% 平成28年度見込み 100.0% 2 平成29年度の主な事業 道路築造工事(第3工区その3) 延長250m
			8,100	【道路課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりが丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 都市下水路費

005 都市下水路費				1,781
01 一般事務	220	9 旅費	2	4 一般職旅費 2
前年当初額	305	11 需用費	185	3 図書費 108
				5 車両用等燃料費 59
				19 機械器具修繕料 18
		12 役務費	33	7 車両保険料 12

			220	【下水道課】 都市下水路事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-----------------------------

8 款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 都市下水路費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
			13 車検等手数料	21
02 公共下水道事業計画 区域外下水道施設管理	900	13 委託料	810 32 下水道管渠清掃等委託料	810
前年当初額	900	14 使用料及び賃借料	90 12 土地建物借上料	90
03 公共下水道事業計画 区域外下水道施設維持補修	661	15 工事請負費	515 31 下水道補修工事費	515
前年当初額	661	16 原材料費	146 2 工事材料費	146

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		25 分担金及び負担金	875	【下水道課】 利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、下水道管路施設の清掃・修繕を行い、施設の機能維持を図る。
			661	【下水道課】 利用者が安全で快適な生活ができるよう、下水道管路施設の損傷箇所を補修し、事故の防止を図る。

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 公共下水道費

006 公共下水道費				1,076,654
01 下水道事業特別会計 繰出金	1,076,654	28 繰出金	1,076,654 31 下水道事業特別会計繰出金	1,076,654
前年当初額	1,145,168			

			1,076,654	【下水道課】 下水道事業特別会計に係る繰出金
--	--	--	-----------	---------------------------

8 款 土木費
5 項 公園費
1 目 公園費

001 公園費				107,957
01 一般事務	2,543	7 賃金	1,012 1 事務員賃金	1,012
前年当初額	2,693	9 旅費	3 4 一般職旅費	3
		11 需用費	448 5 車両用等燃料費	412
			19 機械器具修繕料	36
		12 役務費	105 7 車両保険料	84
			13 車検等手数料	21
		13 委託料	4 2 臨時職員健康診断委託料	4
		18 備品購入費	964 2 自動車購入費	964
		27 公課費	7 1 自動車重量税	7

			2,543	【みどり公園課】 公園事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	----------------------------

8 款 土木費
5 項 公園費
1 目 公園費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 公園管理 前年当初額	93,414 87,206	8 報償費	1,760	31 公園清掃謝礼金 1,760
		11 需用費	5,466	2 消耗品費 800 11 上下水道使用料 1,542 12 電気料 2,044 18 施設修繕料 1,070 19 機械器具修繕料 10
		12 役務費	2,912	8 火災保険料 20 32 浄化槽検査手数料 10 33 ごみ処理手数料 2,882
		13 委託料	57,667	32 栄緑道臨時管理委託料 130 33 都市公園浄化槽維持管理委託料 86 34 公園管理委託料 3,595 35 樹木剪定等委託料 20,000 36 公園等清掃委託料 10,923 39 公園施設点検委託料 4,698 42 体育施設等指定管理料 18,235
		14 使用料及び賃借料	24,839	9 設備機器借上料 237 12 土地建物借上料 24,602
		18 備品購入費	53	1 備品購入費 53
		22 補償、補填及び賠償金	717	31 史跡公園用地使用補償金 717
03 公園施設整備 前年当初額	12,000 12,000	15 工事請負費	12,000	31 都市公園等維持補修工事費 5,000 32 都市公園等改良改修工事費 7,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,634 使用料及び手数料	89,780	【みどりと公園課】 市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 また、栄緑道については、公益財団法人新座市体育協会を指定管理者とする（平成28年度～平成32年度）。 1 対象施設 公園・準公園・ポケットパーク 164か所（平成29年1月現在） 2 平成29年度の主な事業 （1）管理・清掃委託 （2）樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採） （3）公園遊具等点検委託
			12,000	【みどりと公園課】 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。

8 款 土木費
5 項 公園費
2 目 児童遊園費

002 児童遊園費		47,570		
01 児童遊園管理 前年当初額	37,770 39,274	8 報償費	2,568	31 児童遊園清掃謝礼金 2,568
		11 需用費	2,802	2 消耗品費 594 11 上下水道使用料 681 12 電気料 827 18 施設修繕料 700
		12 役務費	3	8 火災保険料 3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			37,770	【みどりと公園課】 市民が児童遊園を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 1 対象施設 児童遊園 61か所（平成29年1月現在） 2 平成29年度の主な事業 （1）清掃委託 （2）樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採）

8 款 土木費
5 項 公園費
2 目 児童遊園費

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	13 委託料	6,790	31 樹木剪定等委託料	5,800
			32 児童遊園等清掃委託料	990
	14 使用料及び賃借料	25,607	12 土地建物借上料	25,607
02 児童遊園施設整備	15 工事請負費	9,800	31 児童遊園維持補修工事費	1,800
前年当初額			32 児童遊園改良改修工事費	8,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,800	【みどりと公園課】 市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるように、遊具など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。

8 款 土木費
5 項 公園費
3 目 緑化対策推進費

003 緑化対策推進費				16,214	
01 一般事務	325	1 報酬	145	31 緑化推進協議会委員報酬	145
前年当初額	287	9 旅費	22	1 費用弁償	22
		13 委託料	158	32 生産緑地計画図作成委託料	158
02 みどりのボランティア活動	552	11 需用費	536	2 消耗品費	266
前年当初額	491			7 食糧費	167
				19 機械器具修繕料	103
		12 役務費	16	8 火災保険料	1
				9 傷害等保険料	15
03 みどりの保全協定緑地等管理	10,114	12 役務費	9	8 火災保険料	9
前年当初額	9,156	13 委託料	9,730	31 樹木剪定等委託料	7,000
				32 みどりの保全協定緑地清掃委託料	2,730
		14 使用料及び賃借料	347	12 土地建物借上料	347
		25 積立金	28	31 みどりのまちづくり基金積立金	1

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			325	【みどりと公園課】 緑化対策推進事務に係る共通事務経費等 1 緑化推進協議会 みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。 (1) 委員数 15人(定数20人) 市議会議員 4人 学識経験者 2人 市民 5人 市職員 4人 (2) 開催予定回数 2回 2 生産緑地計画図作成
			552	【みどりと公園課】 市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーター活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。 1 グリーンサポーター登録数 75人(平成28年10月30日現在) 2 緑の保全巡視員 23人(平成28年10月30日現在)
		財産収入 27 寄附金 26 1	10,087	【みどりと公園課】 樹木等が一団となって存する緑地で、その面積がおおむね330平方メートル以上の規模の樹林その他の緑地について、相当の期間を定めて、当該緑地の所有者等とみどりの保全協定を締結し、市民に開放するために市民憩いの森として整備し、管理する。 また、市内に残されている貴重な緑地を将来にわたり保全していくため、みどりのまちづくり基金の充実に努める。

8 款 土木費

8 款 土木費
5 項 公園費
3 目 緑化対策推進費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
			32 みどりのまちづくり基金利子積立金 27
04 みどりの保全協定緑地等施設整備 前年当初額	3,500 3,000	15 工事請負費	3,500 33 みどりの保全協定緑地等維持補修工事費 3,500
05 フラワーリメイク事業 前年当初額	1,023 1,073	11 需用費	1,023 2 消耗品費 1,023
06 緑化推進助成 前年当初額	700 700	19 負担金、補助及び交付金	700 31 緑地保全特別助成金 600 32 生け垣設置補助金 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,500	【みどりと公園課】 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の維持補修等を行う。
			1,023	【みどりと公園課】 新座駅南口公園の花壇に大和田小学校の児童が植栽するふれあい花壇事業、志木駅南口駅前広場の植栽帯に東北小学校の児童が植栽するフラワーリメイク事業、栄緑道内植栽帯に栄小学校の児童が植栽するフラワーリメイク事業、野寺二丁目第1ポケットパークに八石小学校の児童が植栽するフラワーリメイク事業及び新堀二丁目ふれあい公園に新堀小学校の児童が植栽するフラワーリメイク事業を行う。 また、春・秋の七草を志木駅南口と市役所正面玄関前の2か所に植栽する。
			700	【みどりと公園課】 平林寺境内林の樹木の保全を目的として平林寺に対し、管理費の一部を助成する。 また、みどり豊かな環境を確保し、緑化意識の高揚を図るため、一般住宅等の生け垣設置を助成する。 生け垣設置補助金 (1) 助成額 ア 生け垣設置のみを行う場合 10,000円/m 上限額100,000円/件 イ ブロック塀撤去を伴う場合 5,000円/m 上限額150,000円/件 (2) 助成件数(見込み) 生け垣設置のみを行う場合 1件

8 款 土木費
5 項 公園費
4 目 総合運動公園費

004 総合運動公園費				68,744
01 総合運動公園管理 前年当初額	65,244 62,658	11 需用費	48 2 消耗品費	48
		12 役務費	14 8 火災保険料	14
		13 委託料	45,503 41 樹木剪定等委託料 200 45 体育施設等指定管理料 45,303	
		22 補償、補填及び賠償金	19,629 31 用地使用補償金	19,629

		7,876 使用料及び手数料	57,368	【みどりと公園課】 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。 なお、公益財団法人新座市体育協会を指定管理者とする（平成28年度～平成32年度）。 総合運動公園設置施設 (1) 陸上競技場（サッカー場） (2) 野球場
--	--	-------------------	--------	--

8 款 土木費
 5 項 公園費
 4 目 総合運動公園費

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	23 償還金、利 子及び割引 料	50	31 公園施設使用料還付金	50
02 総合運動公園施設整 備	15 工事請負費	3,500	31 施設維持補修工事費	2,000
前年当初額			35 施設改良改修工事費	1,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(3) マレットゴルフ場 (4) ゲートボール場 (5) 多目的広場
			3,500	【みどりと公園課】 市のスポーツ及びレクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の維持補修及び改良改修工事を行う。

9 款 消防費
1 項 消防費
1 目 常備消防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 常備消防費				1,494,093
01 朝霞地区一部事務組合負担金	1,494,093	19 負担金、補助及び交付金	1,494,093	31 朝霞地区一部事務組合負担金 1,494,093
前年当初額	1,422,806			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,494,093	【危機管理課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関するものを除く。）に要する経費を負担する。 構成市の負担割合 (1)人口割 85% (2)均等割 15%

9 款 消防費
1 項 消防費
2 目 非常備消防費

002 非常備消防費				60,640
01 一般事務	6,525	9 旅費	75	4 一般職旅費 75
前年当初額	6,499	11 需用費	17	2 消耗品費 9 3 図書費 8
		19 負担金、補助及び交付金	6,433	31 埼玉県市町村消防災害補償組合負担金 686 32 埼玉県消防協会朝霞支部負担金 590 33 消防団員退職報償金支給責任共済負担金 4,512 34 消防団員福祉共済負担金 645
02 消防団活動	46,208	1 報酬	17,053	31 消防団員報酬 17,040 32 消防賞じゅつ金等審査委員報酬 13
前年当初額	49,427	8 報償費	3,676	31 退職報償金 3,627 32 表彰等記念品 49
		9 旅費	18,702	1 費用弁償 16,337 2 特別職旅費 2,365
		10 交際費	120	31 団長交際費 120
		11 需用費	2,796	2 消耗品費 324 4 被服費 2,472
		14 使用料及び賃借料	1,371	3 通行料 10 10 自動車借上料 1,361

		52	6,473	【危機管理課】 非常備消防事務に係る共通事務経費等
		諸収入		
		3,627	42,581	【危機管理課】 消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。 1 消防団 (1) 団数 11 (本部1、分団10) (2) 団員数 209人 (平成29年1月現在) 2 消防賞じゅつ金等審査委員数 5人
		諸収入		

9 款 消防費
 1 項 消防費
 2 目 非常備消防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	節
	区分	金額		
	19 負担金、補助及び交付金	2,490	7 消防団運営交付金	2,490
03 消防災害補償 前年当初額	2 2		5 災害補償費	1
			31 団員等公務災害等見舞金	1
			22 補償、補填及び賠償金	1
			31 消防活動賠償金	1
04 出初め式 前年当初額	987 988		8 報償費	175
			31 出初め式音楽隊出演謝礼金	50
			32 表彰等記念品	125
			11 需用費	23
			2 消耗品費	23
			13 委託料	789
			31 出初め式会場設営委託料	772
			33 駐車場整理委託料	17
05 消防団機械器具等管理 前年当初額	4,610 3,988		11 需用費	541
			5 車両用等燃料費	142
			19 機械器具修繕料	399
			12 役務費	1,190
			2 通信運搬費	15
			7 車両保険料	175
			13 車検等手数料	1,000
			13 委託料	783
			31 通信機器保守委託料	748
			32 機械器具保守委託料	35
			15 工事請負費	1,761
			31 消防団デジタル無線設備移設工事費	1,761
			18 備品購入費	162
			1 備品購入費	162
			27 公課費	173
			1 自動車重量税	173
06 消防団車庫管理 前年当初額	2,308 1,575		11 需用費	1,284
			11 上下水道使用料	112
			12 電気料	264
			18 施設修繕料	908
			12 役務費	328
			1 電話料	266
			8 火災保険料	15
			32 第六分団車庫し尿汚水層汲取手数料	17
			33 浄化槽法定検査手数料	5
			34 浄化槽清掃手数料	25

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2	【危機管理課】 公務上、災害により負傷した消防団員等に対する災害補償及び消火活動等による事故の賠償を行う。
			987	【危機管理課】 消防団員の士気高揚と防火思想の普及を目的として、出初め式を挙げる。 1 開催予定日時 平成30年1月14日(日)午前9時30分～正午 2 開催予定場所 新座防災基地又は野火止運動場 3 主な実施内容 (1) 人員服装規律の点検 (2) 機械器具点検 (3) ポンプ車操法の展示 (4) 表彰式 4 参加者数(平成28年度実績) 905人
			4,610	【危機管理課】 消防団が使用する機械器具(無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ)の維持管理を行う。 平成29年度は、新庁舎の竣工に伴い、消防団デジタル無線設備を移設するため、増額となった。
		1 諸収入	2,307	【危機管理課】 消防団車庫8か所の維持管理を行う。

9 款 消防費
 1 項 消防費
 2 目 非常備消防費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	13 委託料	13	31 浄化槽保守点検委託料	13
	14 使用料及び賃借料	683	7 テレビ受信料	117
			12 土地建物借上料	566

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

9 款 消防費
 1 項 消防費
 3 目 消防施設費

003 消防施設費				5,838	
01 一般事務	2,860	19 負担金、補助及び交付金	2,860	31 水道事業会計負担金	2,860
前年当初額	1,557				
02 消防施設管理	744	8 報償費	270	31 防火水槽用地提供者謝礼金	270
前年当初額	451	11 需用費	474	2 消耗品費	324
				18 施設修繕料	150
03 消防施設整備	2,234	15 工事請負費	2,234	31 消防水利標識ポール改修工事費	287
前年当初額	2,320			33 消防水利標識維持補修工事費	173
				38 防火水槽維持補修工事費	1,774

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,860	【危機管理課】 水道会計の消防施設に係る経費を負担する。 1 消火栓の維持管理に係る工事費等の負担金 2 消防活動時に使用した水道水に係る負担金
			744	【危機管理課】 消防水利（防火水槽、標識）の維持管理を行う。
			2,234	【危機管理課】 消防水利（水利標識・標示、防火水槽）の整備等を行う。 平成29年度の事業 (1) 消防水利標識ポール改修工事 5か所(予定) (2) 消防水利標識維持補修工事 40か所(予定) (3) 防火水槽維持補修工事 6か所

9 款 消防費
 1 項 消防費
 4 目 水防費

004 水防費				200	
01 水防事務	200	11 需用費	200	2 消耗品費	200
前年当初額	100				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			200	【危機管理課】 大雨や台風時の水害に備えるため、土のう等を購入する。

10款 教育費
1項 教育総務費
1目 教育委員会費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
001 教育委員会費			3,760
01 教育委員会運営	3,760	1 報酬	2,856
前年当初額	3,781	9 旅費	380
		10 交際費	370
		19 負担金、補助及び交付金	154
		2 委員報酬	2,856
		1 費用弁償	87
		2 特別職旅費	293
		31 委員長交際費	370
		11 研修会等負担金	6
		31 南部地区教育委員会連合会負担金	66
		32 朝霞地区教育委員会連合会負担金	82

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,760	【教育総務課】 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置する、市長から独立した行政委員会であり、委員の合意により市の教育行政の方針や施策を決定する。 1 委員数 4人 委員長 1人 委員長職務代理者 1人 委員 2人 2 開催予定回数 12回(定例会) 3 平成29年度の主な事業 (1) 教育行政視察 様々な教育課題について、先進自治体を視察する。 (2) 教育懇談会 教育行政に対する市民の意見や要望等を把握し、教育行政に反映させる。2つの中学校区を1ブロックとして、各学期1ブロックずつ開催する。

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

002 事務局費			566,366
01 職員人件費	402,650	2 給料	166,937
前年当初額	421,867	3 職員手当等	115,882
		4 共済費	55,735
		19 負担金、補助及び交付金	64,096
		1 特別職給料	8,003
		2 職員給料	158,934
		2 特別職期末手当	2,861
		3 特別職地域手当	801
		4 管理職手当	10,980
		5 管理職員特別勤務手当	18
		6 扶養手当	5,034
		7 地域手当	17,494
		8 住居手当	3,318
		9 通勤手当	3,532
		11 超過勤務手当	2,980
		12 期末手当	42,224
		13 勤勉手当	26,640
		3 職員共済組合負担金	54,433
		4 職員共済組合事務費	420
		5 地方公務員災害補償基金負担金	882
		1 埼玉県市町村総合事務組合負担金	64,096

			402,650	【教育総務課】 1 特別職 教育長年額 11,665千円 2 一般職 ()内は再任用短時間勤務職員 教育総務課 14人 学務課 12人(1人) 指導課 9人 教育相談センター 4人
--	--	--	---------	---

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節		
	区分	金額			
02 一般事務(教育総務課)	29,552	1 報酬	24,518	6 非常勤一般職員報酬	24,518
前年当初額	28,611	7 賃金	2,449	1 事務員賃金	2,449
		8 報償費	50	31 教育委員会点検評価委員謝礼金	50
		9 旅費	1,084	1 費用弁償	782
				2 特別職旅費	162
				4 一般職旅費	140
		11 需用費	930	2 消耗品費	483
				3 図書費	73
				5 車両用等燃料費	338
				19 機械器具修繕料	36
		12 役務費	203	7 車両保険料	108
				13 車検等手数料	95
		13 委託料	100	1 非常勤職員健康診断委託料	92
				2 臨時職員健康診断委託料	8
		14 使用料及び賃借料	67	3 通行料	20
				4 駐車場使用料	3
				7 テレビ受信料	14
				8 事務機器借上料	30
		19 負担金、補助及び交付金	142	11 研修会等負担金	23
				31 全国都市教育長協議会負担金	20
				32 関東地区都市教育長協議会負担金	5
				33 南部教育長会負担金	14
				35 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会負担金	35
				37 埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金	10
				38 埼玉県都市教育長協議会負担金	35
		27 公課費	9	1 自動車重量税	9
03 公務災害補償	2	5 災害補償費	2	31 職員公務災害等見舞金	1
前年当初額	2			32 臨時職員労働者災害等補償費	1
04 教育用インターネット整備	23,745	11 需用費	48	2 消耗品費	48
前年当初額	21,463	12 役務費	3,172	2 通信運搬費	3,172
		13 委託料	4,207	31 教育ネットワーク機器保守委託料	361

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			29,552	【教育総務課】 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等
			2	【教育総務課】 教育委員会職員及び臨時職員の公務上の災害に対する療養見舞金及び補償費
			23,745	【教育総務課】 教育委員会をセンターとした教育ネットワーク(イントラネット)を整備することにより、学校及び教育相談室におけるインターネットの教育利用を可能にし、児童生徒の情報発信能力及び情報活用能力の育成並びに教員の研修充実や教材作成などの支援を図る。

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
			33 校務システム研修委託料 227 34 教育ネットワーク機器移設委託料 3,619
	14 使用料及び賃借料	16,318	31 教育ネットワーク機器借上料 16,318
05 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	147 161	147	31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 147
06 一般事務（学務課） 前年当初額	1,905 1,883	238	32 学校通学区域審議会委員報酬 238
	9 旅費	126	1 費用弁償 36 4 一般職旅費 90
	11 需用費	450	2 消耗品費 308 3 図書費 4 5 車両用等燃料費 42 8 印刷製本費 78 19 機械器具修繕料 18
	12 役務費	33	7 車両保険料 12 13 車検等手数料 21
	13 委託料	621	34 住民情報システム運用保守委託料 621
	14 使用料及び賃借料	437	8 事務機器借上料 437
07 小中学校用務委託 前年当初額	36,669 35,293	36,669	31 小中学校用務委託料 36,669
08 学校教育管理運営支援 前年当初額	37,640 35,223	20,429	6 非常勤一般職員報酬 20,429
	7 賃金	16,103	31 臨時教職員賃金 7,000 33 栄養士賃金 9,103
	9 旅費	1,048	1 費用弁償 976 4 一般職旅費 72
	13 委託料	60	1 非常勤職員健康診断委託料 44 2 臨時職員健康診断委託料 16

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				なお、本事業に伴う小学校及び中学校のネットワークに要する費用については、それぞれ小学校費及び中学校費に計上する。
			147	【教育総務課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			1,905	【学務課】 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等
			36,669	【学務課】 小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校
			37,640	【学務課】 学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて非常勤一般職員又は臨時職員を学校に配置する。 1 非常勤一般職図書整理員 23人 2 非常勤一般職栄養士（直営校） 5人 3 臨時栄養士（委託校） 4人 4 臨時教職員（病休代員等）

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
004 教育指導費				215,469
01 一般事務(指導課) 前年当初額	6,294 26,080	9 旅費	4 一般職旅費	70
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費 5 車両用等燃料費 8 印刷製本費 19 機械器具修繕料	170 4,815 74 250 18
		12 役務費	7 車両保険料 13 車検等手数料	38 74
		14 使用料及び賃借料	3 通行料 4 駐車場使用料 8 事務機器借上料	14 9 84
		19 負担金、補助及び交付金	41 埼玉県連合教育研究会負担金 43 埼玉県産業教育振興会北足立支部会費 44 埼玉県市町村指導主事会負担金 45 埼玉県養護教員会分担金 46 埼玉県校外教育協会負担金 47 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 48 埼玉県統計教育研究協議会負担金 49 埼玉県安全教育研究協議会負担金 51 埼玉県第六採択地区教科用図書採択協議会分担金	398 72 14 43 23 23 23 23 52
		27 公課費	1 自動車重量税	7
02 国際理解教育推進 前年当初額	28,073 28,086	1 報酬	6 非常勤一般職員報酬 31 英語指導助手報酬	1,349 26,640
		9 旅費	1 費用弁償 2 特別職旅費 4 一般職旅費	49 6 2
		13 委託料	1 非常勤職員健康診断委託料	19
		19 負担金、補助及び交付金	11 研修会等負担金	8

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,294	【指導課】 教育指導事務に係る共通事務経費等 平成29年度は、教科書の改訂に伴う指導書等の購入予定がないため、減額となった。
			28,073	【指導課】 英語のネイティブスピーカー(母国語として話をする人)を学校に派遣することにより、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通して英語教育及び国際理解教育を推進する。 1 英語指導助手 6人 2 英語指導講師 1人(第二中学校 週2日配置)

10 款 教育費
1 項 教育総務費
4 目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 英会話の時間推進 前年当初額	33,723 33,368	1 報酬 9 旅費 11 需用費 13 委託料	6 非常勤一般職員報酬 1 費用弁償 4 一般職旅費 3 図書費 1 非常勤職員健康診断委託料 31 「英会話の時間」事業委託料
04 にいざの輝く学校プラン事業 前年当初額	2,300 2,300	19 負担金、補助及び交付金	31 にいざの輝く学校プラン事業補助金
05 学校評価システム推進 前年当初額	445 445	8 報償費	31 第三者評価委員謝礼金 32 評価委員謝礼金
06 学校応援団推進 前年当初額	3,522 1,624	8 報償費	1 講師謝礼金 31 学校応援団実行委員会謝礼金

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			33,723	【指導課】 児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、小学校で英会話学習を行う。 小学校英会話講師 19人
			2,300	【指導課】 教職員や児童生徒が創意工夫し、輝く学校を目指して行う創造活動、文化的活動及びボランティア活動等の教育プランに対して、補助を行う。 1 補助額 100,000円 23校 2 主な活動実績 (1) 創造的な活動 「青空給食ふれあいガーデンづくり」、「校内ギャラリーの設置」、「体力づくり活動」、「学校ピオトープの設置」、「学習意欲を高める環境づくり」など (2) 文化的な活動 「地域の方の作品の展示」、「朗読発表会」、「学校図書館大好き事業」、「昔遊び体験交流会」、「いきいき広場作品展」など (3) ボランティア活動 「窓ピカピカ運動」、「野火止用水クリーンキャンペーン」、「花いっぱいボランティア活動」、「老人福祉施設との異世代交流会」など
			445	【指導課】 学校評価ガイドラインの内容等を踏まえ、具体的な目標を設定し、達成状況について自己評価、学校関係者評価及び第三者評価を行い、教育活動・その他の学校運営の改善を図る。 また、その結果について、保護者、地域住民に説明するとともに、一般市民に対して広く公表を行う。 1 学校関係者評価委員会 (1) 委員数 約20人(地域関係者及びPTA関係者) (2) 開催予定回数 各学校による。 2 第三者評価委員会 (1) 第三者評価委員会(会議) ア 委員数 7人(学識経験者) イ 開催予定回数 3回 (2) 学校第三者評価 ア 委員数 2人(第三者評価委員7人が各回2人ずつ訪問) イ 開催予定回数 6回(6校)
2,348 県支出金			1,174	【指導課】 地域の教育力向上を図るため、文部科学省が平成20年度から実施している

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	11 需用費	908	2 消耗品費 8 印刷製本費	858 50	
	12 役務費	2,520	9 傷害等保険料	2,520	
	14 使用料及び賃借料	4	5 会場使用料	4	
07 21 世紀教育研究 前年当初額	3,366 3,052	8 報償費	90	1 講師謝礼金	90
		11 需用費	8	2 消耗品費	8
		19 負担金、補助及び交付金	3,268	38 教育振興助成金	3,268
08 教育副読本整備 前年当初額	6,957 5,343	11 需用費	6,957	3 図書費 8 印刷製本費	3,205 3,752

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				<p>学校支援地域本部事業の一環として、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。</p> <p>また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。</p> <p>なお、学校支援地域本部は、教育委員会に設置し、学校応援団活動を支援する。</p> <p>1 学校支援ボランティア登録数 246 団体(11,912 人)(平成28年10月現在)</p> <p>2 平成29年度の主な事業 (1) 新座市学校応援団実行委員会 2回 (2) 域内の学校区への学校支援地域本部事業実施に係る普及啓発、実践事例集作成</p>
			3,366	<p>【指導課】</p> <p>市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。</p> <p>また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、教師の授業力向上を図るとともに、児童生徒の学力向上につながる研修会を実施する。</p> <p>1 教科等研究委嘱 (1) 研究主題 各学校において定める。 (2) 委嘱期間 原則として3年間 (3) 発表 3年目に公開(1・2年目は文書) (4) 委嘱費 委嘱1・2年目校 15校 90,000円/1校 委嘱3年目校 8校 216,000円/1校</p> <p>2 主任研修会等 (1) 対象者 市立各小・中学校管理職1名、学力向上推進担当、教科担当者等 (2) 内容 公開授業、講演</p> <p>3 埼玉県体力課題解決研究指定校(新堀小学校) (1) 研究主題 自ら課題を見つけ、主体的に判断し運動に取り組む児童の育成 (2) 委嘱期間 平成28・29年度 (3) 発表 公開 (4) 委嘱費 90,000円</p> <p>4 関東中学校保健体育研究協議会埼玉大会(第六中学校) 助成費 100,000円</p>
			6,957	<p>【指導課】</p> <p>児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上、道徳心の育成を目的として、副読本を各学校に配布する。</p> <p>1 中学校体育実技 中学校1年生に配布 2 埼玉県中学生生活と進路 中学校各学年に40冊配布 3 小学校社会科副読本3・4年生(上) 小学校3年生に配布 4 小学校社会科副読本3・4年生(下) 小学校4年生に配布</p>

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
09 教科加配教員配置 前年当初額	12,764 22,878	1 報酬 9 旅費 13 委託料	6 非常勤一般職員報酬 1 費用弁償 4 一般職旅費 1 非常勤職員健康診断委託料
10 小学校体育連盟補助 前年当初額	2,879 2,490	14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	10 自動車借上料 32 小学校体育連盟補助金
11 中学校体育連盟補助 前年当初額	2,385 2,469	14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	10 自動車借上料 33 中学校体育連盟補助金
12 学校体育振興 前年当初額	8 11	11 需用費	2 消耗品費
13 音楽会 前年当初額	1,405 986	8 報償費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1 講師謝礼金 2 消耗品費 2 通信運搬費 10 自動車借上料 11 研修会等負担金
14 国語科教育推進 前年当初額	138 144	8 報償費 11 需用費	31 暗唱・弁論大会審査謝礼金 2 消耗品費 8 印刷製本費

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				5 中学校地域教材資料集 中学校1年生に配布 6 道徳副読本 小・中学校各学年に40冊配布
			12,764	【指導課】 「英語が使える生徒の育成」をより推進するため、外国語科教員とともにチームティーチングをする中学校英語加配教員を全中学校に配置する。 平成29年度は、小学校高学年教科担任制加配教員(5人)について、配置しないため、減額となった。 中学校英語加配教員 6人
			2,879	【指導課】 小学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小学校体育連盟に対し、助成を行う。
			2,385	【指導課】 中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、中学校体育連盟に対し、助成を行う。
			8	【指導課】 学校体育振興事業の一環として、なわとび認定証を発行する。 また、体力向上推進委員会広報紙「すこやか」を年1回作成し、全教職員に配布する。
			1,405	【指導課】 音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 1 小・中学校音楽会 (1)参加者 各小学校1クラス、各中学校3クラス (2)予定会場 新座市民会館 2 南部地区小・中学校音楽会 (1)参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス (2)予定会場 戸田市文化会館
			138	【指導課】 豊かでたくましい人間性を育む教育を目指して、「子ども暗唱・弁論大会」を実施する。平成29年度は、子ども暗唱・弁論大会の会場として市民会館を使用する。

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
15 科学教育振興展覧会 前年当初額	137 118	11 需用費 12 役務費 19 負担金、補助及び交付金	11 68 58	2 消耗品費 2 通信運搬費 11 研修会等負担金	11 68 58
16 図工美術展 前年当初額	95 95	12 役務費 19 負担金、補助及び交付金	49 46	2 通信運搬費 11 研修会等負担金	49 46
17 学校訪問指導員配置 前年当初額	125 125	8 報償費	125	31 学校訪問指導員謝礼金	125
18 研修用図書（学校配当） 前年当初額	575 575	11 需用費	575	3 図書費	575
19 夏季教職員全体研修会 前年当初額	53 53	8 報償費 14 使用料及び賃借料	50 3	1 講師謝礼金 5 会場使用料	50 3
20 教職員年次研修 前年当初額	120 162	8 報償費	120	1 講師謝礼金	120
21 学校教育林 前年当初額	240 240	8 報償費 11 需用費	150 90	32 学校教育農園・学校教育林体験実施謝礼金 2 消耗品費	150 90
22 学校教育農園 前年当初額	1,820 1,820	8 報償費 11 需用費	1,280 540	31 農業支援員謝礼金 32 学校教育農園・学校教育林体験実施謝礼金 2 消耗品費	630 650 540

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				また、児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施し、さらに書写指導充実のため、小・中学校書写主任「書きぞめ」実技研修会を実施する。
			137	【指導課】 科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を朝霞支部及び北足立地区科学振興展覧会に出展する。
			95	【指導課】 図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。
			125	【指導課】 小・中学校の教育充実のため、指導者を外部から招致する。
			575	【指導課】 学校課題解決、教育の充実を図るため、必要な図書及び資料を購入する。
			53	【指導課】 市立の小・中学校の全教職員が一堂に集まる研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今日的な教育課題の理解を深め、今後の教育活動の一層の充実を図る。
			120	【指導課】 採用3年目の教員を対象に、学習指導を中心に実践的な研修を行い、その専門的知識を深めるとともに指導力の向上を図る。
			240	【指導課】 小学校の立地条件をいかして学校教育林を設置し、自然体験を通して児童の自然を大切にすることを育む。 設置校 5校（西堀小、野火止小、新堀小、東野小、新開小）
			1,820	【指導課】 小・中学校の立地条件をいかして学校農園を設置し、農業体験を通して生命を尊重する心など、児童・生徒の情操を育むとともに、ふるさと新座を愛する市民を育成する。 1 設置校 21校（小学校全17校、新座中、第四中、第五中、第六中） 2 規模 300㎡を基準

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
23 学校緑化支援 前年当初額	414 414	11 需用費	2 消耗品費 414
24 進路啓発講演会 前年当初額	120 120	8 報償費	36 進路啓発講演会講師謝礼金 120
25 部活動ボランティア 指導員配置 前年当初額	500 500	8 報償費	31 部活動ボランティア指導員謝礼金 500
26 学校評議員配置 前年当初額	643 739	8 報償費 11 需用費	34 学校評議員謝礼金 640 2 消耗品費 3
27 幼保小連携推進 前年当初額	21 26	11 需用費 14 使用料及び 賃借料	2 消耗品費 13 5 会場使用料 8
28 学校獣医師 前年当初額	160 180	8 報償費	37 学校獣医師謝礼金 160

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				3 指導者 農業支援員 各校1人
			414	【指導課】 学校緑化活動を通して、特色ある学校づくりを推進するとともに、児童生徒の自然環境や命を大切にすることを育む。 実施校 23校(全小・中学校)
			120	【指導課】 生徒の将来の夢や希望を育み、進路意識の啓発・高揚を図るために、地域の人々との連携による講演会を通して、生徒・保護者の意識を啓発し、中学校の進路指導の改善を図る。 ふれあい講演会 (1) 実施校 市立全中学校 (2) 期 間 6月～1月のうち1回 (3) 場 所 各中学校
93 県支出金			407	【指導課】 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。 1 活動時間 放課後や休日に1回2時間を目安 2 活動回数 年間30回以上 3 指導員数 25人(運動部指導者21人、文化部指導者4人)
			643	【指導課】 地域に開かれた学校づくりをより一層推進し、学校・家庭・地域が連携しながら一体となって子どもの健やかな成長を担うため、各学校に学校評議員を設置する。 学校評議員数 約128人(1校約8人、16校)
			21	【指導課】 子どもたちの健やかな成長を目指して、幼稚園、保育園、小学校及び教育委員会が協力し、相互交流を通して理解を深め、幼児教育と児童教育の緊密な連携を図り、就学前教育の充実を図る。 1 全体会 年2回 2 全体研修会 年1回 3 幹事会 年1回 4 交流会 各ブロックごとに実施
			160	【指導課】 児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。 学校獣医師指導校 8校(片山小、第四小、東北小、新堀小、栄小、石神小、新開小、陣屋小)

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		節		
	区分	金額			
29 キャリア教育体験 前年当初額	862 865	8 報償費 12 役務費	139 723	33 キャリア教育体験事業事業所謝礼品 9 傷害等保険料 32 細菌検査手数料	139 485 238
30 小中学校コンピュータ業務補助員配置 前年当初額	5,861 5,934	1 報酬 9 旅費 13 委託料	5,628 209 24	6 非常勤一般職員報酬 1 費用弁償 4 一般職旅費 1 非常勤職員健康診断委託料	5,628 206 3 24
31 コミュニティ・スクール推進 前年当初額	742 376	1 報酬 9 旅費 11 需用費 19 負担金、補助及び交付金	441 19 280 2	31 学校運営協議会委員報酬 2 特別職旅費 2 消耗品費 31 全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金	441 19 280 2
32 一般事務(教育相談センター) 前年当初額	766 793	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	60 165 20 260 3	4 一般職旅費 2 消耗品費 3 図書費 9 傷害等保険料 1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料 3 通行料	60 124 41 20 256 4 3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			862	【指導課】 豊かな感性や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を身に付け、社会の変化に流されることなく、様々な課題にたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるよう、地域の中のいろいろな事業所において職場活動を体験させる。 1 対象者 市立全中学校2年生 2 期間 6月～1月のうち4日間
			5,861	【指導課】 各小・中学校にコンピュータ業務補助員を配置し、学校事務、学習指導補助等コンピュータ活用の効果的な推進を図る。 コンピュータ業務補助員 6人
			742	【学務課】 地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。 平成29年度は新たに4校(八石小学校、野寺小学校、栗原小学校及び第五中学校)の指定を行い、既に指定されている野火止小学校、陣屋小学校及び新座中学校とともに計7校において活動を推進する。 主な活動 (1) 学校運営協議会の開催 ア 委員数 10人 保護者代表 3人 地域代表 6人 校長 1人 イ 開催予定回数 4回 (2) 広報活動(随時) (3) 情報交換・情報収集(随時)
			766	【教育相談センター】 教育指導事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	節
	区分	金額		
	19 負担金、補助及び交付金	258	31 埼玉県市町村指導主事会負担金 32 埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 37 朝霞地区生徒指導連絡協議会負担金 38 新座市学校警察連絡協議会負担金	6 3 23 226
33 教育相談 前年当初額	31,160 30,576	1 報酬	23,024	31 教育相談員報酬 8,358 33 さわやか相談員報酬 11,903 34 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 26 35 いじめ問題対策審議会委員報酬 101 36 スクールソーシャルワーカー報酬 2,636
		8 報償費	7,766	31 学校カウンセラー謝礼金 1,800 32 適応指導教室体験学習指導者謝礼金 60 37 子どもと親の相談員謝礼金 4,556 38 ピアサポーター謝礼金 1,350
		9 旅費	161	1 費用弁償 19 2 特別職旅費 142
		14 使用料及び賃借料	209	3 通行料 6 4 駐車場使用料 3 8 事務機器借上料 200
34 特別支援教育整備 前年当初額	65,105 63,315	1 報酬	57,188	6 非常勤一般職員報酬 57,031 33 就学支援委員会委員報酬 157
		7 賃金	2,003	31 水泳補助員賃金 238 32 介助員賃金 549 34 特別支援教育支援員賃金 1,216
		8 報償費	810	34 巡回相談カウンセラー謝礼金 600 36 検査等講師謝礼金 210
		9 旅費	4,773	1 費用弁償 4,167 4 一般職旅費 606
		11 需用費	91	3 図書費 41 8 印刷製本費 50
		19 負担金、補助及び交付金	37	31 埼玉県特別支援学級等設置校校長会負担金 23 32 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 3 33 全日本特別支援教育研究連盟等分担金 11
		20 扶助費	203	31 特別支援学級宿泊学習扶助費 203

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
5,151 県支出金			26,009	<p>【教育相談センター】</p> <p>小・中学校児童生徒の健全な成長を促すために、子ども、保護者、教職員からの相談に答え、心の居場所づくりや心の支援を行う。</p> <p>教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子供達のための適応指導教室「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。</p> <p>さらに、特別な配慮を要する児童生徒及び登校支援のためにピアサポーターを配置する。</p> <p>1 教育相談員 4人 合計796日 2 さわやか相談員 6人 218日/人 3 学校カウンセラー 2人 50日/人 4 適応指導教室体験学習指導者 6人 10回/人 5 子どもと親の相談員 17人 80日/人 6 ピアサポーター 90人 15回/人 7 新座市いじめ問題対策連絡協議会 委員数16人 開催予定回数2回 8 新座市いじめ問題対策審議会 委員数6人 開催予定回数3回 9 新座市スクールソーシャルワーカー 1人 244日</p>
			65,105	<p>【教育相談センター】</p> <p>介助員や支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。</p> <p>1 介助員 14人 対象児童生徒1人に対し207日 2 支援員 39人 204日/人 3 水泳補助員 200時間 4 介助員(臨時職員) 563時間 5 支援員(臨時職員) 1人 200日 6 巡回相談カウンセラー 60回 7 就学支援委員 6人 8 検査等講師 2校 7回/校</p>

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育指導費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
35 日本語指導員派遣 前年当初額	1,511 1,511	1 報酬	1,200	31 日本語指導員報酬 1,200
		8 報償費	276	31 日本語学習支援員謝礼金 276
		9 旅費	35	2 特別職旅費 35
36 教育シンポジウム 前年当初額	180 180	19 負担金、補助及び交付金	180	31 教育シンポジウム実行委員会助成金 180

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,511	【教育相談センター】 小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び日本語学習支援員が特別教室等で日本語の指導を行い、学校への適応促進を図る。 1 日本語指導員 1人 12か月 2 日本語学習支援員 12人 23回/人 3 指導対象人数 19人(平成28年9月現在)
			180	【教育相談センター】 教育シンポジウムを開催し、学校・保護者・地域が連携して子どもたちの健全育成を図る。 児童生徒・学校・保護者・地域の代表がテーマについてそれぞれの立場から発表し、意見交換等を行う。その後、アトラクションとして児童生徒が音楽活動等を発表する。

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

001 学校管理費				524,964
01 一般事務(教育総務課) 前年当初額	121,284 126,628	11 需用費	112,842	2 消耗品費 928 5 車両用等燃料費 35 6 施設用燃料費 10,818 11 上下水道使用料 42,880 12 電気料 58,181
		12 役務費	4,896	1 電話料 4,896
		13 委託料	887	31 事務機器保守委託料 887
		14 使用料及び賃借料	2,659	7 テレビ受信料 238 8 事務機器借上料 2,421
02 小学校運営 前年当初額	61,169 58,847	11 需用費	58,854	2 消耗品費 50,810 8 印刷製本費 1,700 18 施設修繕料 4,250 19 機械器具修繕料 2,094
		12 役務費	2,315	11 洗濯手数料 1,621 32 ピアノ調律手数料 606 33 刃物研磨手数料 88
03 小学校施設管理 前年当初額	127,784 123,648	11 需用費	1,710	2 消耗品費 1,710
		12 役務費	1,384	8 火災保険料 900

			121,284	【教育総務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			61,169	【教育総務課】 小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。
600 県支出金			127,184	【教育総務課】 小学校施設に係る維持管理費

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
			31 簡易専用水道衛生管理検査手数料 314 32 浄化槽法定検査手数料 15 33 浄化槽水質検査手数料 87 34 冷水器水質検査手数料 68
	13 委託料	54,982	31 消防用設備保守点検委託料 2,560 32 自家用電気工作物保守点検委託料 3,755 33 プールろ過装置設備保守点検委託料 698 34 浄化槽維持管理委託料 842 36 雑排槽維持管理委託料 697 37 受水・高架水槽維持管理委託料 1,770 38 エレベーター設備保守点検委託料 532 40 自動ドア保守点検委託料 322 41 校舎等警備委託料 1,647 42 施設・設備清掃委託料 8,465 45 一般廃棄物収集運搬処理委託料 4,132 46 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,725 48 理科薬品廃棄処理委託料 111 50 校舎トイレ悪臭除去特別清掃委託料 548 51 建築設備等定期検査委託料 20,321 54 階段昇降機保守点検委託料 104 61 校庭遊具点検委託料 1,836 63 建築物衛生管理委託料 1,271 64 フロン類使用機器定期点検委託料 2,046 65 芝生維持管理委託料 600
	14 使用料及び賃借料	69,708	36 空調機借上料 69,708
04 小学校施設修繕 前年当初額	5,000 5,000	11 需用費 5,000	18 施設修繕料 5,000
05 小学校施設整備 前年当初額	60,308 63,521	13 委託料 1,177	39 家屋調査委託料 701 40 測量等委託料 476
		15 工事請負費 59,131	70 小学校維持補修工事費 36,000 71 小学校改良改修工事費 23,131
06 小学校用地借上 前年当初額	15,937 15,559	14 使用料及び賃借料 15,937	12 土地建物借上料 15,937
07 小学校備品整備	22,764	11 需用費 2,000	19 機械器具修繕料 2,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,000	【教育総務課】 小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
			60,308	【教育総務課】 良好な教育環境の確保のため、小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。
			15,937	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 9,104.35㎡
818			21,946	【教育総務課】

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	節
	区分	金額		
前年当初額 24,764	14 使用料及び賃借料	764	31 学校備品管理用機器借上料	764
	18 備品購入費	20,000	1 備品購入費	20,000
08 小学校図書整備 前年当初額 10,909 10,920	14 使用料及び賃借料	2,609	31 学校図書館図書管理用機器借上料	2,609
	18 備品購入費	8,300	3 図書購入費	8,300
09 小学校樹木管理 前年当初額 8,670 8,670	13 委託料	8,670	43 樹木剪定等委託料 44 樹木清掃委託料	8,000 670
10 小学校コンピュータ教育推進 前年当初額 69,224 72,391	11 需用費	861	2 消耗品費	861
	13 委託料	7,850	31 教育用コンピュータ保守委託料 33 コンピュータ設定変更委託料	7,760 90
	14 使用料及び賃借料	60,513	31 教育用コンピュータ機器等借上料	60,513
11 小学校教育ネットワーク整備 前年当初額 2,488 2,488	12 役務費	1,190	2 通信運搬費	1,190
	13 委託料	326	33 教育ネットワーク機器保守委託料	326
	14 使用料及び賃借料	972	31 教育ネットワーク機器借上料	972
12 石神小学校校舎大規模改修 前年当初額 12,994 0	13 委託料	5,681	32 職員室等什器運搬委託料	5,681
	15 工事請負費	3,765	32 設備配管配線等撤去復旧工事費	3,765
	18 備品購入費	3,548	1 備品購入費	3,548
13 一般事務(学務課) 前年当初額 1,224 1,224	19 負担金、補助及び交付金	1,224	31 校長会補助金 32 教頭会補助金 35 各種負担金	680 510 34

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
国庫支出金				小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			10,909	【教育総務課】 小学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 172,000冊(平成29年3月末見込み)
			8,670	【教育総務課】 小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
			69,224	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、小学校の教育用コンピュータ機器を整備し、教育水準の維持向上を図る。
			2,488	【教育総務課】 教育委員会をセンターとした小・中学校間ネットワーク(イントラネット)を整備することで、学校におけるインターネットの教育利用を可能にし、児童生徒の情報発信能力及び情報活用能力の育成並びに教員の研修充実や教材作成などの支援を図る。 なお、本事業に伴う教育委員会及び教育相談室のネットワークに要する費用については事務局費に、中学校のネットワークに要する費用については中学校費に計上する。
			12,994	【教育総務課】 石神小学校校舎大規模改修工事に伴い、職員室等什器運搬、配管配線等撤去復旧工事及び備品購入を行う。
			1,224	【学務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等 1 校長会補助金 2 教頭会補助金 3 埼玉県学校保健主事会負担金 4 北足立南部学校食育研究会負担金

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
14 児童派遣費助成 前年当初額	150 150	19 負担金、補助及び交付金	31 児童派遣費助成金 150
15 林間学校助成 前年当初額	3,000 2,846	19 負担金、補助及び交付金	33 林間学校助成金 3,000
16 学校管理運営費助成 前年当初額	425 425	19 負担金、補助及び交付金	32 学校管理運営費助成金 425
17 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	1,634 1,476	8 報償費	31 入学記念品 769 32 卒業記念品 215
		14 使用料及び賃借料	6 入場料 200 10 自動車借上料 450

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			150	【学務課】 クラブ活動等で大会等に出場する児童の派遣に要する費用について、助成を行う。
			3,000	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり2,000円の助成を行う。 対象児童数(見込み) 1,500人
			425	【学務課】 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金、見舞金について、助成を行う。
			1,634	【学務課】 小学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 小学校入学・卒業の児童へ贈呈する記念品 (1) 入学記念品(道具箱及び名札) (2) 卒業記念品(卒業証書用筒) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 怪我をした児童を病院へ搬送するためのタクシー代

10款 教育費
2項 小学校費
2目 教育振興費

002 教育振興費		64,190	
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	60,774 57,048	20 扶助費	31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 60,586 33 東日本大震災避難者就学援助費 188

462 国庫支出金			60,312	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 また、東日本大震災により被災した学齢児童の保護者等に対し、経済的理由により教育の機会が失われないように、就学に伴う費用を援助する。 1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 (1) 対象児童数 836人 (2) 援助の内容 ア 学用品費等(1年 年額12,990円) (2~6年 年額15,220円) イ 新入学児童学用品費(1年 40,600円) ウ 修学旅行費(6年 実費額) エ 林間学校費(5年 実費額) オ 学校給食費(1年 年額40,000円+ならし給食3,280円) (2~6年 年額44,000円) カ 医療費(全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 2 被災児童生徒就学援助
-----------	--	--	--------	---

10款 教育費
2項 小学校費
2目 教育振興費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	20 扶助費	3,416	32 特別支援教育就学奨励費	3,416
3,416 2,832				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(1) 対象児童数 2人 (2) 援助の内容 要保護及び準要保護児童生徒就学援助と同様
1,707 国庫支出金			1,709	【学務課】 障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象児童数 84人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額6,495円) (2) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年 20,300円) (3) 修学旅行費(6年 実費額の2分の1) (4) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 1,810円) (5) 学校給食費(全学年 年額22,000円) (6) 通学費(全学年 実費額) (7) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額)

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

001 学校管理費				269,006
01 一般事務(教育総務課) 前年当初額	11 需用費	55,436	2 消耗品費 5 車両用等燃料費 6 施設用燃料費 11 上下水道使用料 12 電気料	500 18 3,817 17,828 33,273
60,289 62,352				
	12 役務費	3,168	1 電話料	3,168
	13 委託料	313	31 事務機器保守委託料	313
	14 使用料及び賃借料	1,372	7 テレビ受信料 8 事務機器借上料	84 1,288
02 中学校運営 前年当初額	11 需用費	33,392	2 消耗品費 8 印刷製本費 18 施設修繕料 19 機械器具修繕料	28,564 780 3,000 1,048
34,512 33,693				
	12 役務費	1,120	11 洗濯手数料 32 ピアノ調律手数料 33 刃物研磨手数料	829 260 31

			60,289	【教育総務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			34,512	【教育総務課】 中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 中学校施設管理 前年当初額	51,562 51,441	11 需用費	855	2 消耗品費 855
		12 役務費	932	8 火災保険料 403 31 簡易専用水道衛生管理検査手数料 111 32 浄化槽法定検査手数料 32 33 浄化槽水質検査手数料 115 34 総量規制水質検査手数料 271
		13 委託料	24,896	31 消防用設備保守点検委託料 1,048 32 自家用電気工作物保守点検委託料 1,577 33 プールろ過装置設備保守点検委託料 229 34 浄化槽維持管理委託料 246 36 雑排槽維持管理委託料 73 37 受水・高架水槽維持管理委託料 719 38 校舎等警備委託料 582 39 施設・設備清掃委託料 2,789 42 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,940 43 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,200 45 理科薬品廃棄処理委託料 54 48 建築設備等定期検査委託料 7,173 54 エレベーター設備保守点検委託料 4,679 56 自動ドア保守点検委託料 53 60 屋外体育器具点検委託料 648 61 フロン類使用機器定期点検委託料 886
		14 使用料及び賃借料	24,879	35 空調機借上料 24,879
04 中学校施設修繕 前年当初額	2,000 2,000	11 需用費	2,000	18 施設修繕料 2,000
05 中学校施設整備 前年当初額	29,013 25,525	15 工事請負費	27,490	70 中学校維持補修工事費 17,000 71 中学校改良改修工事費 10,490
		19 負担金、補助及び交付金	1,523	13 下水道受益者負担金 1,523
06 中学校用地借上 前年当初額	26,295 26,405	14 使用料及び賃借料	26,295	12 土地建物借上料 26,295
07 中学校備品整備	14,270	11 需用費	2,000	19 機械器具修繕料 2,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			51,562	【教育総務課】 中学校施設に係る維持管理
			2,000	【教育総務課】 中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
			29,013	【教育総務課】 良好な教育環境の確保のため、中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。
			26,295	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 23,645.78㎡
720			13,550	【教育総務課】

10 款 教育費
 3 項 中学校費
 1 目 学校管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
前年当初額 15,270	14 使用料及び賃借料	270	31 学校備品管理用機器借上料	270
	18 備品購入費	12,000	1 備品購入費	12,000
08 中学校図書整備 前年当初額 6,921 6,925	14 使用料及び賃借料	921	31 学校図書館図書管理用機器借上料	921
	18 備品購入費	6,000	3 図書購入費	6,000
09 中学校樹木管理 前年当初額 3,260 3,260	13 委託料	3,260	40 樹木剪定委託料 41 樹木清掃委託料	3,000 260
10 中学校コンピュータ教育推進 前年当初額 28,798 32,599	11 需用費	380	2 消耗品費	380
	13 委託料	2,184	31 教育用コンピュータ保守委託料 33 コンピュータ設定変更委託料	2,154 30
	14 使用料及び賃借料	26,234	31 教育用コンピュータ機器等借上料	26,234
11 中学校教育ネットワーク整備 前年当初額 889 889	12 役務費	420	2 通信運搬費	420
	13 委託料	115	33 教育ネットワーク機器保守委託料	115
	14 使用料及び賃借料	354	31 教育ネットワーク機器借上料	354
12 一般事務(学務課) 前年当初額 492 492	19 負担金、補助及び交付金	492	31 校長会補助金 32 教頭会補助金 35 各種負担金	300 180 12
13 生徒派遣費助成 前年当初額 4,000 2,500	19 負担金、補助及び交付金	4,000	31 生徒派遣費助成金	4,000
14 林間学校助成 前年当初額 5,936 5,927	19 負担金、補助及び交付金	5,936	33 林間学校助成金	5,936

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
国庫支出金				中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			6,921	【教育総務課】 中学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 88,000冊(平成29年3月末見込み)
			3,260	【教育総務課】 中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
			28,798	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、中学校の教育用コンピュータ機器を整備し、教育水準の維持向上を図る。
			889	【教育総務課】 教育委員会をセンターとした小・中学校間ネットワーク(イントラネット)を整備することで、学校におけるインターネットの教育利用を可能にし、児童生徒の情報発信能力及び情報活用能力の育成並びに教員の研修充実や教材作成などの支援を図る。 なお、本事業に伴う教育委員会及び教育相談室のネットワークに要する費用については事務局費に、小学校のネットワークに要する費用については小学校費に計上する。
			492	【学務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等 1 校長会補助金 2 教頭会補助金 3 埼玉県学校保健主事会負担金 4 北足立南部学校食育研究会負担金
			4,000	【学務課】 部活動等で大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。
			5,936	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行う。 対象生徒数(見込み) 1,319人

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
15 学校管理運営費助成 前年当初額	180 180	19 負担金、補助及び交付金	32 学校管理運営費助成金	180
16 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	589 585	8 報償費 14 使用料及び賃借料	31 卒業記念品 6 入場料 10 自動車借上料	209 30 350

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			180	【学務課】 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金、見舞金について、助成を行う。
			589	【学務課】 中学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 中学校卒業の生徒へ贈呈する記念品（卒業証書用筒） 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 怪我をした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

002 教育振興費				66,795	
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	64,958 58,033	20 扶助費	64,958	31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 33 東日本大震災避難者就学援助費	64,656 302
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	1,837 1,421	20 扶助費	1,837	32 特別支援教育就学奨励費	1,837

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,149 国庫支出金			63,809	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 また、東日本大震災により被災した学齢生徒の保護者等に対し、経済的理由により教育の機会が失われないように、就学に伴う費用を援助する。 1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 (1) 対象生徒数 513人 (2) 援助の内容 ア 学用品費等(1年 年額24,590円) (2~3年 年額26,820円) イ 新入学生徒学用品費(1年 47,400円) ウ 修学旅行費(3年 実費額) エ 林間学校費(1年 実費額) オ 体育実技用具費(1年 実費額) カ 学校給食費(1~2年 年額51,700円) (3年 年額47,000円) キ 医療費(全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 2 被災児童生徒就学援助 (1) 対象生徒数 2人 (2) 援助の内容 要保護及び準要保護児童生徒就学援助と同様
918 国庫支出金			919	【学務課】 障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象生徒数 31人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額12,295円) (2) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年 23,700円)

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(3) 修学旅行費(3年 実費額の2分の1) (4) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 3,050円) (5) 学校給食費(1年~2年 年額25,850円) (3年 年額23,500円) (6) 通学費(全学年 実費額) (7) 体育実技用具費(1年 実費額の2分の1) (8) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額) (9) 職場実習交通費(全学年 実費額)

10款 教育費
4項 社会教育費
1目 社会教育総務費

001 社会教育総務費				409,247
01 職員人件費	405,300	2 給料	217,315	2 職員給料 217,315
前年当初額	422,364	3 職員手当等	132,208	4 管理職手当 12,882 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 2,652 7 地域手当 23,286 8 住居手当 3,522 9 通勤手当 4,426 11 超過勤務手当 6,552 12 期末手当 48,535 13 勤勉手当 30,335
		4 共済費	55,777	3 職員共済組合負担金 55,315 4 職員共済組合事務費 462
02 一般事務	2,191	1 報酬	1,538	6 非常勤一般職員報酬 1,538
前年当初額	3,937	9 旅費	126	1 費用弁償 96 4 一般職旅費 30
		11 需用費	254	2 消耗品費 121 5 車両用等燃料費 115 19 機械器具修繕料 18
		12 役務費	195	7 車両保険料 82 13 車検等手数料 113
		13 委託料	4	1 非常勤職員健康診断委託料 4
		14 使用料及び賃借料	61	8 事務機器借上料 61

				405,300	【教育総務課】 ()内は再任用短時間勤務職員 生涯学習スポーツ課 13人(1人) 生涯学習センター 4人(4人) 歴史民俗資料館 1人(3人) 公民館 10人(8人) 中央図書館 11人(1人) 福祉の里図書館 4人(2人) ふるさと新座館 1人(1人)
				2,191	【生涯学習スポーツ課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
4項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	27 公課費	13	1 自動車重量税 13
03 社会教育委員会議 前年当初額	200 200	159	31 社会教育委員報酬 159
	9 旅費	41	1 費用弁償 18 2 特別職旅費 23
04 社会教育団体補助 前年当初額	1,556 1,556	1,556	31 文化協会補助金 990 32 P T A ・保護者会連合会補助金 350 33 婦人会連合会補助金 216

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			200	【生涯学習スポーツ課】 社会教育法及び新座市社会教育委員設置条例に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。 1 委員数 10人 学校教育関係者 2人 社会教育関係者 5人 家庭教育関係者 1人 学識経験者 2人 2 開催予定 (1) 会議 2回 (2) 研修会 1回
			1,556	【生涯学習スポーツ課】 自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。

10款 教育費
4項 社会教育費
2目 生涯教育費

002 生涯教育費				3,902
01 成人式 前年当初額	731 731	90	32 成人式実行委員会謝礼品	90
		641	31 成人式実行委員会補助金	641
02 市民総合大学 前年当初額	1,745 1,552	1,326	1 講師謝礼金 1,032 32 運営委員会出席謝礼金 105 33 運営補助員出席謝礼金 108 34 コーディネーター謝礼金 81	
		118	2 消耗品費 29 7 食糧費 4 8 印刷製本費 85	
		121	9 傷害等保険料 120 33 郵便払込手数料 1	

			731	【生涯学習スポーツ課】 平成29年度に新たに成人となる平成9年4月2日から平成10年4月1日までに出生した者を対象に、成人式を開催する。 式典やアトラクションの企画・運営は、新成人で組織された成人式実行委員会が行う。 成人式実行委員会 (1) 委員数 30人程度 (2) 開催予定回数 12回(成人式当日含む。)
		600 諸収入	1,145	【生涯学習スポーツ課】 市民の生涯学習に対する意識や意欲が高まる中、市民総合大学を開校し、市民に「自分を高め、地域を高める」学習の場を提供することで、一人一人が学んだことを地域にいかすとともに生き生きとした人生を送れることを目指す。 講義を大学相当の高度で専門的なものとするため、講師に市内3大学の教授等を迎えるとともに、学科制を採用する。修了者には、修了証を授与し、ボランティア活動への参加・協力希望者には、学習内容をいかせる分野のサポーターを委嘱する。 1 開催予定学部学科 2学部3学科 (1) 観光学部 観光都市づくり学科 (2) 健康増進学部 食育推進学科

10 款 教育費
 4 項 社会教育費
 2 目 生涯教育費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	180	5 会場使用料	180
03 大学公開講座等 前年当初額	576 584	11 需用費 13 委託料	6 2 消耗品費 31 大学公開講座等開設委託料	6 6 570
04 子ども大学にいざ実行委員会補助 前年当初額	145 145	19 負担金、補助及び交付金	31 子ども大学にいざ実行委員会補助金	145
05 生涯学習推進会議 前年当初額	75 75	8 報償費	31 会議出席謝礼金	75
06 生涯学習ボランティアバンク 前年当初額	6 7	11 需用費	2 消耗品費	6 6
07 “すぐそこ新座”春まつり 前年当初額	20 23	8 報償費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	32 優秀者記念品 2 消耗品費 31 茶道具借上料	7 7 6
08 文化芸術鑑賞 前年当初額	604 691	8 報償費 11 需用費	31 協力者謝礼金 2 消耗品費 8 印刷製本費	100 34 62

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(3) 健康増進学部 健康づくり学科 2 開催期間・回数 6月から12月までの土曜日・全16回 3 受講者数 120人(各学部40人) 4 会場 跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の教室等
			576	【生涯学習スポーツ課】 市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設することにより、市民の生涯学習機会の拡充を図る。
			145	【生涯学習スポーツ課】 市内大学、団体等と連携して、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学にいざ」の企画・運営主体である子ども大学にいざ実行委員会に対し、補助を行う。
			75	【生涯学習スポーツ課】 第3次新座市生涯学習推進計画の進行管理、生涯学習関連施策の提言及び推進、生涯学習の普及奨励などについて審議する。 1 委員数 15人 学識経験者 3人 市民代表 12人 2 会議開催予定回数 1回
			6	【生涯学習スポーツ課】 市民の多様化・高度化する学習意欲の高まりに応え、ボランティア活動を通じて互いに学びあう学習環境を充実させ、人づくりからのまちづくりを進めるとともに、学びの輪を通して市民一人一人が生き生きと輝く、元気の出るまちづくりを推進するため、ボランティアバンクを設置する。 自身の持つ様々な知識や経験、技能を地域にいかしたいという希望者を生涯学習指導者・協力者としてバンクに登録し、地域のグループや個人に紹介する。 ボランティアバンク登録数(平成28年12月末日現在) 124(個人73、団体51)
			20	【生涯学習スポーツ課】 「“すぐそこ新座”春まつり」の一環として、呈茶、俳句大会、写真展示、写生教室、工作教室等を開催する。
			604	【生涯学習スポーツ課】 広く市民に文化芸術鑑賞の機会を提供するための美術展を開催する。 1 会場 にいざほっとぶらざ 2 内容 現代美術家・西尾路子氏の作品展示及びワークショップ

10款 教育費
4項 社会教育費
2目 生涯教育費

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	13 委託料	161	32 会場監視委託料	161
	18 備品購入費	247	1 備品購入費	247

10款 教育費
4項 社会教育費
3目 青少年育成費

003 青少年育成費				65,275	
01 一般事務	1	25 積立金	1	31 青少年教育振興基金積立金	1
前年当初額	1				
02 青少年問題協議会	296	1 報酬	257	31 青少年問題協議会委員報酬	257
前年当初額	296				
		9 旅費	39	1 費用弁償	39
03 青少年教育振興基金	1,240	19 負担金、補助及び交付金	1,240	31 青少年教育振興基金助成金	1,240
助成					
前年当初額	1,240				
04 新座っ子ばわーあっ	3,661	8 報償費	2,128	31 ボランティア指導者謝礼金	2,128
ぶくらぶ					
前年当初額	3,642	11 需用費	726	2 消耗品費	600
				8 印刷製本費	126
		13 委託料	807	31 安全管理員派遣委託料	807

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				3 期間 平成29年7月28日(金)～8月3日(木)

		1		【生涯学習スポーツ課】 寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。
		寄附金		
			296	【生涯学習スポーツ課】 地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。 1 委員数 19人 市議会議員 4人 関係行政機関の長及び職員 6人 関係各種団体の代表者 7人 学識経験者 2人 2 開催予定回数 3回
		1,240		【生涯学習スポーツ課】 青少年教育振興事業(芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動)の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。
		財産収入	4	
		繰入金	1,236	
2,328			1,333	【生涯学習スポーツ課】 市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。 活動は、市内在住の小学生を対象に、原則、毎月第1・第3土曜日に行う。 1 開設予定クラブ数 40クラブ (1)学習系 12クラブ (2)文化系 20クラブ (3)スポーツ系 8クラブ 2 登録児童数(見込み) 850人
県支出金				

10款 教育費
4項 社会教育費
3目 青少年育成費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 子どもの放課後居場所づくり 前年当初額	55,820 52,041	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	6 非常勤一般職員報酬 31 教育活動サポーター謝礼金 1 費用弁償 4 一般職旅費 2 消耗品費 19 機械器具修繕料 1 電話料 9 傷害等保険料 1 非常勤職員健康診断委託料 31 事務機器保守委託料 32 教育活動サポーター委託料 5 会場使用料 8 事務機器借上料 31 電話機取付工事費 1 備品購入費	15,948 32,583 1,409 882 564 88 10 182 279 15,948 32,583 14 50 1,436 1,744 618 182 279
06 青少年育成団体補助 前年当初額	4,257 4,257	19 負担金、補助及び交付金	31 新座市青少年市民会議補助金 32 新座市青少年育成推進員会補助金 33 新座市子ども会連合会補助金 34 新座ボーイスカウト・ガールスカウト中央育成会補助金 35 新座市青少年相談員協議会補助金 36 各中学校区ふれあい地域連絡協議会補助金	2,340 90 800 270 337 420

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
28,896 県支出金		1,406 諸収入	25,518	<p>【生涯学習スポーツ課】 放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 平成29年度は、大和田小学校において、新たに同事業を実施する。 また、長期休業日の午後の活動について、引き続き東北小学校で拡大して実施するとともに、新たに大和田小学校でも開始する。</p> <p>1 開設校 東野小学校、石神小学校、東北小学校、新堀小学校、野寺小学校、第四小学校、栗原小学校、新開小学校、大和田小学校</p> <p>2 活動日 課業日（原則給食のある日）及び長期休業日（春・夏・冬休み）</p> <p>3 活動時間 （1）課業日 授業終了後～午後5時 （2）長期休業日 午前8時30分～正午（東北小学校及び大和田小学校は午前8時30分～午後5時）</p> <p>4 対象 小学1年生～6年生</p>
			4,257	<p>【生涯学習スポーツ課】 青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。</p>

10款 教育費
4項 社会教育費
4目 文化財保護費

004 文化財保護費				21,582	
01 一般事務 前年当初額	4,172 3,749	1 報酬 7 賃金 8 報償費	2,205 1,596 131	6 非常勤一般職員報酬 1 事務員賃金 31（仮称）ふるさと歴史館建設用地除草謝礼金 32 文化財専門調査謝礼金	2,205 1,596 50 81

		1 諸収入	4,171	<p>【生涯学習スポーツ課】 文化財保護事務に係る共通事務経費</p>
--	--	----------	-------	---

10款 教育費
4項 社会教育費
4目 文化財保護費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節	節
	区分	金額		
	9 旅費	110	1 費用弁償	110
	11 需用費	97	2 消耗品費 8 印刷製本費	47 50
	13 委託料	8	1 非常勤職員健康診断委託料 2 臨時職員健康診断委託料	4 4
	19 負担金、補助及び交付金	25	31 埼玉県文化財保護協会負担金	25
02 文化財保護審議委員会	1 報酬	208	31 文化財保護審議委員会委員報酬	208
前年当初額	9 旅費	42	1 費用弁償 2 特別職旅費	24 18
	14 使用料及び賃借料	32	3 通行料 4 駐車場使用料	29 3
03 野火止水愛護活動	11 需用費	37	2 消耗品費	37
前年当初額	13 委託料	180	31 野火止水水クリーンキャンペーン一般廃棄物等収集委託料	180
04 野火止水水文化的景観保護推進	8 報償費	41	1 講師謝礼金 33 絵画作品等記念品	27 14
前年当初額	11 需用費	41	2 消耗品費	41
05 文化財調査	7 賃金	4,116	31 文化財調査作業員賃金	4,116
前年当初額	11 需用費	511	2 消耗品費 8 印刷製本費	116 395
	12 役務費	39	1 電話料	39
	13 委託料	113	35 出土品理化学分析委託料	113

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			282	【生涯学習スポーツ課】 文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。 1 委員数 6人 2 開催予定回数 4回 3 視察研修 1回
			217	【生涯学習スポーツ課】 埼玉県指定史跡野火止水水の愛護を呼び掛けるとともに、地域間・世代間交流を図ることを目的として、野火止水水全域を対象とした、野火止水水クリーンキャンペーンを実施する。新座中学校及び第二中学校、各種ボランティア団体等との協働により、清掃活動及び交流会を行う。
			82	【生涯学習スポーツ課】 埼玉県指定史跡野火止水水とその周辺の景観を次世代に継承していくために策定した「野火止水水・平林寺の文化的景観保存計画」を推進するとともに、国の重要文化的景観選定の申出に向けた市民への普及・啓発活動、各種事務手続を行う。 普及・啓発活動については、市全体で文化的景観への機運を盛り上げるため野火止水水をテーマとした作品（標語・絵画・写真等）を大規模に募集し、市内公共施設等で展示を行う。また、講演会等の参加型イベントについても引き続き実施する。
1,650 国庫支出金			5,731	【生涯学習スポーツ課】 各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。 平成29年度の主な事業 (1) 開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査、個人住宅の建設に伴う発掘調査などを実施する。 (2) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業地内における試掘調査を実施する。
1,100 県支出金				
550				

10款 教育費
4項 社会教育費
4目 文化財保護費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	2,475	8 事務機器借上料 10 自動車借上料	481 1,994
	18 備品購入費	127	1 備品購入費	127
06 文化財補助 前年当初額	2,801 1,523	19 負担金、補助及び交付金	2,801	31 市指定無形文化財等補助金 220 32 県指定有形文化財平林寺建造物群防災設備保守点検事業補助金 74 36 国指定天然記念物平林寺境内林再生事業補助金 1,250 39 県指定有形文化財法台寺板石塔婆群収蔵庫修理事業補助金 1,257
07 文化財デジタル化推進 前年当初額	86 0	18 備品購入費	86	1 備品購入費 86
08 文化財説明板設置 前年当初額	270 0	13 委託料	270	33 文化財説明板設置等委託料 270
09 睡足軒の森運営管理 前年当初額	4,962 4,502	8 報償費	240	31 睡足軒の森調整謝礼金 240
		11 需用費	1,187	2 消耗品費 92 6 施設用燃料費 81 11 上下水道使用料 15 12 電気料 292 18 施設修繕料 707
		12 役務費	190	1 電話料 52 8 火災保険料 8 12 汲取手数料 76 32 施設検査手数料 10 35 廃棄物処理手数料 44
		13 委託料	3,345	31 施設管理委託料 2,278 32 浄化槽維持管理委託料 104 33 施設警備委託料 97 34 樹木剪定等委託料 778 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 55 37 消防設備保守点検委託料 33

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(3) 各種文化財の保存と活用を図り、調査・整理作業を行う。
			2,801	【生涯学習スポーツ課】 文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1 市指定文化財 (1) 武州里神楽 (2) 大和田囃子 (3) 中野の獅子舞 (4) 大和田氷川神社はだか神輿 2 県指定文化財 (1) 平林寺建造物群(惣門・三門・仏殿・中門)防災設備保守点検 (2) 法台寺板石塔婆群収蔵庫修理 3 国指定文化財 平林寺境内林再生事業
			86	【生涯学習スポーツ課】 文化財の保存と市民への普及啓発のために、文化財デジタル化事業を推進する。
			270	【生涯学習スポーツ課】 新たに指定文化財になった資料等について、説明板を設置し、普及・啓発を図る。
		359 諸収入	4,603	【生涯学習スポーツ課】 国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から無償貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による日本の伝統文化の活動場所として活用するための運営管理を行う。

10款 教育費
4項 社会教育費
5目 公民館費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	14 使用料及び賃借料	1,046	8 事務機器借上料	1,046	
	27 公課費	42	1 自動車重量税	42	
02 公民館運営審議会 前年当初額	280 286	1 報酬 8 報償費 9 旅費	218 29 33	31 公民館運営審議会委員報酬 1 講師謝礼金 1 費用弁償	218 29 33
03 公民館施設管理 前年当初額	102,971 105,063	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	23,211 1,573 54,058 24,029	2 消耗品費 6 施設用燃料費 11 上下水道使用料 12 電気料 18 施設修繕料 19 機械器具修繕料 8 火災保険料 9 傷害等保険料 11 洗濯手数料 34 冷水器水質検査手数料 35 ピアノ調律手数料 36 簡易専用水道衛生管理検査手数料 31 施設管理委託料 32 施設保守委託料 33 施設警備委託料 34 施設清掃等委託料 36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 37 駐車場整理委託料 43 公民館粗大ごみ廃棄処理委託料 44 樹木剪定委託料 7 テレビ受信料 8 事務機器借上料 11 清掃用具借上料 12 土地建物借上料 38 空調機借上料	1,446 5,160 1,124 13,138 2,203 140 71 567 756 41 119 19 43,185 4,154 679 4,114 586 666 71 603 98 800 340 3,320 19,471

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				280 【中央公民館】 社会教育法第29条及び新座市立公民館条例第17条の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査、審議を行う。 1 委員数 12人 学識経験者 2人 学校教育関係者 1人 社会教育関係者 8人 家庭教育関係者 1人 2 開催予定回数 2回 3 研修会 1回
		12,401 使用料及び手数料	90,570	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館 6か所 (1) 中央公民館 (2) 野火止公民館 (3) 栄公民館 (4) 栗原公民館 (5) 畑中公民館 (6) 大和田公民館 2 コミュニティセンター 2か所 (1) 東北コミュニティセンター (2) 西堀・新堀コミュニティセンター

10 款 教育費
4 項 社会教育費
5 目 公民館費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	18 備品購入費	100	1 備品購入費	100
04 公民館施設整備 前年当初額	602 0	15 工事請負費 602	58 東北コミュニティセンター駐車場整備 工事費 59 中央公民館冷水器撤去工事費	569 33
05 公民館講座 前年当初額	8,743 8,662	8 報償費 6,809	1 講師謝礼金 32 保育謝礼金	5,784 1,025
		11 需用費	2 消耗品費	122
		12 役務費	2 通信運搬費	149
		14 使用料及び 賃借料	3 通行料 4 駐車場使用料 6 入場料 8 事務機器借上料	35 7 10 1,611
06 社会教育指導員 前年当初額	8,609 8,560	1 報酬 8,226	6 非常勤一般職員報酬	8,226
		9 旅費	1 費用弁償 4 一般職旅費	327 24
		13 委託料	1 非常勤職員健康診断委託料	32
07 ふるさと新座館施設 管理 前年当初額	36,370 39,696	11 需用費 10,059	2 消耗品費 5 車両用等燃料費 6 施設用燃料費 11 上下水道使用料 12 電気料 18 施設修繕料 19 機械器具修繕料	500 29 773 654 8,015 50 38
		12 役務費	1 電話料 2 通信運搬費 7 車両保険料 8 火災保険料 9 傷害等保険料 11 洗濯手数料 13 車検等手数料 31 ピアノ調律手数料	166 91 33 43 81 31 113 33

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			602	【中央公民館】 施設利用者の安全確保のため、東北コミュニティセンターの駐車場整備工事等を行う。
			8,743	【中央公民館】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 (1) 家庭教育に関する講座 (2) 国際理解と交流に関する講座 (3) 子どもたちの体験的学習に関する講座 (4) 環境に関する講座 (5) 芸術・文化に関する講座 (6) 高齢社会に関する講座 (7) グループ・サークルとの連携に関する講座 (8) 市民参画の講座 (9) 観光に関する講座 (10) ITに関する講座 (11) 人権に関する講座 (12) その他の講座
			8,609	【中央公民館】 公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 8人
		6,967 使用料及び 手数料 3,293 諸収入 3,674	29,403	【中央公民館】 ふるさと新座館に係る運営管理費等

10款 教育費
4項 社会教育費
5目 公民館費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	金額
	区分	金額		
			32 簡易専用水道検査手数料	4
	13 委託料	20,645	31 受付委託料	9,041
			32 総合管理委託料	7,258
			33 設備保守点検委託料	2,537
			34 駐車場運営管理委託料	1,491
			35 施設警備委託料	128
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料	90
			40 駐車場整理委託料	100
	14 使用料及び賃借料	5,062	7 テレビ受信料	25
			8 事務機器借上料	251
			9 設備機器借上料	1,613
			11 清掃用具借上料	175
			12 土地建物借上料	2,998
	27 公課費	9	1 自動車重量税	9

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

10款 教育費
4項 社会教育費
6目 図書館費

006 図書館費					147,960
01 一般事務	45,222	1 報酬	37,514	6 非常勤一般職員報酬	37,514
前年当初額	41,338	7 賃金	1,823	1 事務員賃金	1,823
		8 報償費	146	31 図書館事業協力者謝礼金	146
		9 旅費	862	1 費用弁償	812
				4 一般職旅費	50
		13 委託料	54	1 非常勤職員健康診断委託料	50
				2 臨時職員健康診断委託料	4
		14 使用料及び賃借料	5	5 会場使用料	5
		19 負担金、補助及び交付金	4,818	31 埼玉県図書館協会負担金	18
				32 西東京市図書館利用負担金	4,800
02 図書館協議会	122	1 報酬	106	31 図書館協議会委員報酬	106
前年当初額	122	9 旅費	16	1 費用弁償	16

			45,222	【中央図書館】 図書館運営事務に係る共通事務経費等
			122	【中央図書館】 図書館法第14条及び新座市立図書館条例第3条の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに

10款 教育費
4項 社会教育費
6目 図書館費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 図書館資料整備 前年当初額	45,650 46,801	11 需用費	5,984	2 消耗品費 5,585 8 印刷製本費 399
		13 委託料	3,771	31 図書等廃棄物処理委託料 7 35 図書館資料回収委託料 3,764
		14 使用料及び賃借料	3,816	31 新聞データ等使用料 403 32 機械可読目録等使用料 3,413
		18 備品購入費	32,079	3 図書購入費 32,079
04 図書館施設管理 前年当初額	54,723 59,774	11 需用費	6,834	2 消耗品費 900 5 車両用等燃料費 37 11 上下水道使用料 903 12 電気料 4,844 18 施設修繕料 50 19 機械器具修繕料 100
		12 役務費	2,217	1 電話料 700 2 通信運搬費 1,373 7 車両保険料 17 8 火災保険料 37 9 傷害等保険料 81 33 冷水器検査手数料 9
		13 委託料	17,319	32 総合管理委託料 4,304 33 施設保守委託料 733 34 施設警備委託料 57 35 樹木剪定等委託料 206 36 施設清掃委託料 5,145 40 一般廃棄物収集運搬処理委託料 404 46 視聴機器保守点検委託料 540 49 運営管理委託料 5,930
		14 使用料及び賃借料	28,353	8 事務機器借上料 24,603 9 設備機器借上料 2,960 11 清掃用具借上料 40 12 土地建物借上料 750

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。 1 委員数 10人 学識経験者 3人 学校教育関係者 3人 社会教育関係者 2人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人 2 開催予定回数 2回
			45,650	【中央図書館】 市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。
			54,723	【中央図書館】 中央図書館、福祉の里図書館及び新座団地図書室（分館）について、運営管理を行う。 また、業務用端末機器については、その他の市内図書室（4分館及び生涯学習センター図書室）分を含めて維持管理を行う。

10款 教育費
4項 社会教育費
6目 図書館費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 図書館講座、講習等 前年当初額	1,741 2,083	8 報償費	584	1 講師謝礼金 496 33 保育謝礼金 15 35 出演者謝礼金 73
		11 需用費	1,126	2 消耗品費 1,126
		14 使用料及び賃借料	31	5 会場使用料 31
06 視聴覚ライブラリー 運営 前年当初額	502 503	11 需用費	13	2 消耗品費 3 19 機械器具修繕料 10
		13 委託料	260	31 視聴覚ライブラリー機器保守委託料 260
		14 使用料及び賃借料	229	9 設備機器借上料 229

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,741	【中央図書館】 図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会及び子ども読書フェスティバルを開催する。また、地域の子育て支援策として、親子に本の楽しさを伝えるブックスタート事業（はじめてブックの配布）を行う。 1 講座、講習会 （1）点訳講習会 （2）朗読講習会 （3）絵本講座 （4）子どもの読書ボランティア・サポータースキルアップ講座 （5）子どもの読書ボランティア養成講座 （6）ブックスタートボランティア研修会 （7）図書館講座 2 子ども読書イベント 3 冬のおたのしみ会 4 ブックスタート事業
			502	【中央図書館】 視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。

10款 教育費
4項 社会教育費
7目 人権教育費

007 人権教育費				1,827
01 一般事務 前年当初額	172 196	9 旅費	46	4 一般職旅費 46
		11 需用費	40	3 図書費 40
		14 使用料及び賃借料	4	3 通行料 4
		19 負担金、補助及び交付金	82	11 研修会等負担金 27 31 北足立南部地区人権教育推進協議会負担金 55
02 人権問題講演会 前年当初額	316 324	8 報償費	205	1 講師謝礼金 200 32 協力者等謝礼金 5
		11 需用費	111	2 消耗品費 11 8 印刷製本費 100

			172	【生涯学習スポーツ課】 人権教育事務に係る共通事務経費等
			316	【生涯学習スポーツ課】 全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人権問題に対する理解と認識を深めることにより、差別意識の払拭を図り、人権問題の解決に資するための講演会を開催する。 同時に、人権ポスター・標語展を開催し、人権標語優秀者を表彰する。

10款 教育費
4項 社会教育費
7目 人権教育費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
03 人権啓発活動 前年当初額	681 706	17	31 人権標語等記念品 17
		664	2 消耗品費 63 8 印刷製本費 601
04 人権教育指導者養成 講座 前年当初額	158 158	140	1 講師謝礼金 140
		18	5 会場使用料 18
05 人権教育団体補助 前年当初額	500 500	500	31 新座市人権教育推進協議会補助金 500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			681	【生涯学習スポーツ課】 1 人権問題啓発冊子の作成 同和問題を始め、様々な人権問題について分かりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。 2 人権作文集の作成及び標語等の作品募集 市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。 それぞれの作品の優秀者には記念品を授与するとともに、作文については特に優れた20作品程度を冊子にまとめ、人権問題に関する研修会等で配布したり、市内の公共施設、病院の待合室等に閲覧用冊子として設置し、広く市民の人権教育・啓発に役立てる。 3 人権問題啓発物資の購入 人権標語入りクリアーホルダーを作成し、啓発活動に使用する。
			158	【生涯学習スポーツ課】 同和問題を始め、様々な人権問題についての正しい理解を深めるため、市民と接する機会の多い職員と新任の社会教育指導員を対象とする講座を開催することにより、地域や職場において適切な指導や助言等を行うことのできる者の育成・確保を図る。
			500	【生涯学習スポーツ課】 同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。

10款 教育費
4項 社会教育費
8目 資料館費

008 資料館費				2,414
01 歴史民俗資料館運営 管理 前年当初額	2,414 2,367	66	1 講師謝礼金 61 32 協力謝礼金 5	
		3	4 一般職旅費 3	
		771	2 消耗品費 57 3 図書費 5 6 施設用燃料費 54 11 上下水道使用料 60 12 電気料 545 18 施設修繕料 50	
		206	1 電話料 93 2 通信運搬費 91 8 火災保険料 3	

			2,414	【歴史民俗資料館】 歴史民俗資料館に係る運営管理費
--	--	--	-------	------------------------------

10款 教育費
4項 社会教育費
8目 資料館費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
			9 傷害等保険料	9
			11 洗濯手数料	10
	13 委託料	1,258	31 施設管理委託料	441
			32 消防用設備等点検委託料	22
			33 施設警備委託料	97
			34 一般廃棄物収集運搬処理委託料	99
			36 施設清掃委託料	139
			38 樹木剪定等委託料	372
			40 展示室等空調機定期点検委託料	88
	14 使用料及び賃借料	100	7 テレビ受信料	15
			8 事務機器借上料	85
	19 負担金、補助及び交付金	10	31 埼玉県博物館連絡協議会負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

10款 教育費
4項 社会教育費
9目 市民会館費

009 市民会館費				79,087	
01 市民会館運営管理	69,465	12 役務費	28	8 火災保険料	28
前年当初額	67,827	13 委託料	65,352	46 市民会館指定管理料	65,352
		14 使用料及び賃借料	4,085	34 舞台設備借上料	4,085
02 ふるさと新座館ホール運営管理	9,622	11 需用費	200	2 消耗品費	200
前年当初額	9,699	12 役務費	142	11 洗濯手数料	5
				31 ピアノ調律手数料	137
		13 委託料	9,180	31 舞台運営管理委託料	8,856
				32 設備保守点検委託料	324
		18 備品購入費	100	1 備品購入費	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		18 諸収入	69,447	【生涯学習スポーツ課】 市民会館に係る運営管理費等 平成29年度は 老朽化した舞台設備の更新を行う。 なお、株式会社ケイミックスを指定管理者とする（平成28年度～平成30年度）。
		5,590 使用料及び手数料	4,032	【生涯学習スポーツ課】 ふるさと新座館ホールに係る運営管理費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 10目 生涯学習センター費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
010 生涯学習センター費				107,231
01 生涯学習センター運営管理	105,702	1 報酬	6 非常勤一般職員報酬	20,934
前年当初額	102,706	7 賃金	1 事務員賃金	4,347
		9 旅費	1 費用弁償 4 一般職旅費	540 7
		11 需用費	2 消耗品費 5 車両用等燃料費 11 上下水道使用料 12 電気料 18 施設修繕料 19 機械器具修繕料	564 17 684 5,944 1,500 18
		12 役務費	1 電話料 2 通信運搬費 7 車両保険料 8 火災保険料 13 車検等手数料	630 91 12 28 21
		13 委託料	1 非常勤職員健康診断委託料 31 施設保守委託料 32 施設警備委託料 33 施設清掃委託料 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 37 施設管理委託料 41 O A 機器廃棄処分等委託料	64 5,642 2,817 6,613 306 2,753 13
		14 使用料及び賃借料	7 テレビ受信料 8 事務機器借上料 11 清掃用具借上料 12 土地建物借上料	15 324 29 51,789
02 生涯学習センター主催事業	140	8 報償費	1 講師謝礼金 32 出品謝礼品	58 30
前年当初額	143	9 旅費	4 一般職旅費	1
		11 需用費	2 消耗品費 3 図書費	10 1
		13 委託料	31 施設管理委託料	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		6,088 使用料及び手数料	99,614	【生涯学習センター】 生涯学習センターに係る運営管理費等
			140	【生涯学習センター】 芸術鑑賞の機会を市民に提供することにより、芸術に対する意識の高揚を図る。 平成29年度の主な事業 (1) 埼玉県展作品等の展示 (2) 音楽鑑賞講座 (3) クリスマスおたのしみ会

10款 教育費
4項 社会教育費
10目 生涯学習センター費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 図書室運営 前年当初額	552 558	11 需用費	552	2 消耗品費 552
04 会議室等貸出 前年当初額	837 985	11 需用費	109	2 消耗品費 11 8 印刷製本費 98
		12 役務費	39	31 ピアノ調律手数料 39
		13 委託料	108	33 視聴覚機器保守委託料 108
		14 使用料及び賃借料	581	9 設備機器借上料 581

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			552	【生涯学習センター】 駅に接する利便性をいかし、貸出・返却を主とした図書室業務を行うことにより、サービスの向上を図る。
			837	【生涯学習センター】 生涯学習に関する事業及びサークル・グループ活動の場として、会議室、多目的室及びギャラリーを提供する。

10款 教育費
5項 保健体育費
1目 保健体育総務費

001 保健体育総務費				112,294				
01 職員人件費 前年当初額	36,226 37,437	2 給料	18,696	2 職員給料 18,696				
		3 職員手当等	12,094	4 管理職手当 252	5 管理職員特別勤務手当 18			
				6 扶養手当 384	7 地域手当 1,933			
				8 住居手当 420	9 通勤手当 569			
				11 超過勤務手当 1,199	12 期末手当 4,481			
				13 勤勉手当 2,838				
				4 共済費	5,436	3 職員共済組合負担金 5,383	4 職員共済組合事務費 53	
				02 一般事務(生涯学習スポーツ課) 前年当初額	79 96	11 需用費	60	5 車両用等燃料費 60
						12 役務費	19	7 車両保険料 19
				03 一般事務(学務課) 前年当初額	13,544 13,415	5 災害補償費	1	31 非常勤職員公務災害補償費 1
9 旅費	1	4 一般職旅費 1						
11 需用費	5	3 図書費 5						
12 役務費	1,212	9 傷害等保険料 1,212						

			36,226	【教育総務課】 ()内は再任用短時間勤務職員 生涯学習スポーツ課 3人(1人) 学務課 2人
			79	【生涯学習スポーツ課】 保健体育総務事務に係る共通事務経費等
			13,544	【学務課】 保健体育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
5項 保健体育費
1目 保健体育総務費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	19 負担金、補助及び交付金	12,325	31 日本スポーツ振興センター負担金	12,096
			32 埼玉県学校保健会負担金	90
			33 朝霞地区学校保健会負担金	139
04 学校健康管理	1 報酬	41,540	31 学校医報酬	28,153
前年当初額			32 学校歯科医報酬	10,285
			33 学校薬剤師報酬	2,944
			34 学校産業医報酬	158
	11 需用費	18	8 印刷製本費	18
	12 役務費	2,316	31 検便手数料	5
			32 尿検査手数料	2,311
	13 委託料	14,925	32 脊柱側弯症検診委託料	1,885
			33 教職員胃検診委託料	186
			34 心臓検診委託料	6,500
			36 教職員健康診断委託料	945
			37 B型肝炎ワクチン予防接種委託料	103
			39 結核健康診断委託料	1,529
			40 オージオメータ検査委託料	253
			46 器具滅菌委託料	2,315
			47 ストレスチェック事業委託料	1,209
	14 使用料及び賃借料	40	10 自動車借上料	40
05 学校環境衛生検査	11 需用費	3,338	2 消耗品費	3,338
前年当初額				
	13 委託料	268	31 室内空気環境衛生検査委託料	19
			33 飲料水水質検査委託料	75
			34 プール水水質検査委託料	174

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			58,839	【学務課】 児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校教育法第12条に基づき、定期健康診断を行うとともに、学校保健安全法第11条に基づき、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。 また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。 健康診断等の内容 (1) 児童・生徒 検便、尿検査、脊柱側弯症検診、心臓検診、結核健康診断等 (2) 教職員 検便、尿検査、胃検診、健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種、結核健康診断、ストレスチェック等
			3,606	【学務課】 学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、室内空気、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。

10款 教育費
5項 保健体育費
2目 スポーツ振興費

002 スポーツ振興費				42,999	
01 一般事務	257	9 旅費	2	4 一般職旅費	2
前年当初額	264				
		11 需用費	96	2 消耗品費	11
				3 図書費	16
				5 車両用等燃料費	51
				19 機械器具修繕料	18

			257	【生涯学習スポーツ課】 スポーツ振興事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-----------------------------------

10 款 教育費
 5 項 保健体育費
 2 目 スポーツ振興費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		節	
	区分	金額		
	12 役務費	146	7 車両保険料 13 車検等手数料	33 113
	27 公課費	13	1 自動車重量税	13
02 スポーツ推進委員 前年当初額	1 報酬 9 旅費 19 負担金、補助及び交付金	1,664 283 44	31 スポーツ推進委員報酬 1 費用弁償 2 特別職旅費 33 埼玉県スポーツ推進委員協議会負担金	1,664 247 36 44
03 スポーツ教室 前年当初額	8 報償費 11 需用費 12 役務費	443 38 19	1 講師謝礼金 32 行事協力者謝礼金 2 消耗品費 9 傷害等保険料	387 56 38 19
04 市民総合体育大会 前年当初額	13 委託料	5,331	31 市民総合体育大会委託料	5,331
05 体育協会補助 前年当初額	19 負担金、補助及び交付金	19,774	31 体育協会補助金	19,774

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,991	【生涯学習スポーツ課】 市の主催事業や学校、地域など様々な場面で、市民にスポーツ実技指導やその他スポーツに関する指導助言等を行うスポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図る。 スポーツ推進委員 36人
		17 諸収入	483	【生涯学習スポーツ課】 スポーツを通じて市民の健康の維持・増進及び体力向上、さらに市民の交流推進を図る目的で、子どもから中高年者まで気軽に参加できるスポーツ教室及び講習会を開催する。 平成29年度の主な事業 (1) 夏休み水泳教室 (2) 体力テスト (3) 市内大学公開講座「立教大学スポーツ教室」 (4) 市内高等学校硬式野球市長杯争奪大会 (5) スポーツ推進委員講習会
			5,331	【生涯学習スポーツ課】 広く市民の間にスポーツを普及させるとともにスポーツ精神を高揚し、市民の健康増進を図るため、毎年秋に市内の各運動施設で市民総合体育大会を開催するもので、公益財団法人新座市体育協会加盟団体により21競技25種目を実施する。
			19,774	【生涯学習スポーツ課】 スポーツ・レクリエーション関係25団体で構成され、独自事業、教室の開催及びスポーツの普及活動を行っている公益財団法人新座市体育協会に対し、事業費及び人件費について補助を行う。 公益財団法人新座市体育協会の平成29年度の主な実施予定事業 (1) スポーツ・レクリエーション体験教室 ア 障がい者スポーツ教室「ジャズダンス」 イ 障がい者スポーツレクリエーション教室 ウ スポーツチャンバラ教室 エ ネオホッケー教室 オ ウェイトリフティング教室 カ ノルディックウォーキング教室 キ アンチエイジング教室 ク スポーツ吹矢教室 ケ 親子でわくわく体操教室

10款 教育費
5項 保健体育費
2目 スポーツ振興費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
06 大学施設利用 前年当初額	15,146 14,977	14 使用料及び賃借料	147	9 設備機器借上料 147
		19 負担金、補助及び交付金	14,999	31 大学屋内プール市民利用負担金 14,999

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(2)レクリエーション事業 ア 歩け歩け大会 イ トレッキングツアー ウ バスハイク エ スノーキャンプ (3)市民ロードレース大会事業 (4)スポーツ普及啓発活動及びスポーツ少年団育成事業 ア スポーツ講演会 イ 体育賞授与式 ウ 加盟団体による市民スポーツ教室 エ 普通救命講習会 外
		1,135 諸収入	14,011	【生涯学習スポーツ課】 市民の健康増進や体力向上を図る目的で、立教大学屋内プールを市民の利用に供するため、事業費の一部を負担する。 1 利用日時 (1)土曜日 午後6時から午後8時まで (2)日曜日 午前10時から午後7時まで 2 利用対象者 市内在住、在勤、在学の小学5年生以上(小学生は保護者同伴) 3 利用プール 25m×8コース(1面)

10款 教育費
5項 保健体育費
3目 体育館費

003 体育館費		102,066		
01 市民総合体育館運営 管理 前年当初額	97,448 96,572	12 役務費	285	8 火災保険料 285
		13 委託料	95,022	40 体育施設等指定管理料 95,022
		14 使用料及び賃借料	2,140	12 土地建物借上料 2,140
		23 償還金、利子及び割引料	1	31 体育館使用料還付金 1
02 福祉の里体育館運営 管理 前年当初額	3,618 3,571	11 需用費	40	2 消耗品費 38 18 施設修繕料 1 19 機械器具修繕料 1
		13 委託料	3,577	31 受付委託料 3,577

		16,994 使用料及び手数料	80,454	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館に係る施設管理費等 なお、公益財団法人新座市体育協会を指定管理者とする(平成28年度~平成32年度)。
		1,304 使用料及び手数料	2,314	【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館に係る運営管理費等

10款 教育費
5項 保健体育費
3目 体育館費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	23 償還金、利 子及び割引 料	1	31 体育館使用料還付金	1
03 体育館施設整備 前年当初額	15 工事請負費	1,000	31 体育館維持補修工事費	1,000
1,000 1,000				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【生涯学習スポーツ課】 体育館利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の維持補修を行う。

10款 教育費
5項 保健体育費
4目 体育施設費

004 体育施設費		114,393	
01 体育施設運営管理 前年当初額	107,842 105,133	11 需用費	7,765
		2 消耗品費	733
		11 上下水道使用料	2,658
		12 電気料	3,000
		18 施設修繕料	1,000
		19 機械器具修繕料	374
		12 役務費	61
		1 電話料	36
		8 火災保険料	6
		31 水質検査手数料	19
		13 委託料	56,190
		32 プール駐車場管理委託料	1,443
		34 消防用設備等維持管理委託料	24
		35 電気設備等点検委託料	104
		36 ろ過装置保守委託料	213
		37 ウォータースライダー点検委託料	184
		38 施設警備委託料	90
		39 樹木剪定委託料	5,251
		40 プール運営管理委託料	17,817
		44 体育施設残土処理委託料	25
		45 廃棄物収集運搬処理委託料	80
		46 体育施設等指定管理料	30,258
		49 プール自動券売機点検等委託料	33
		50 学校夜間照明運営管理委託料	668
		14 使用料及び 賃借料	43,814
		9 設備機器借上料	44
		12 土地建物借上料	43,770
		23 償還金、利 子及び割引 料	12
		31 市営運動場使用料等還付金	12

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		17,462 使用料及び 手数料	90,380	【生涯学習スポーツ課】 体育施設に係る運営管理費等 なお、運動場及び庭球場については、公益財団法人新座市体育協会を指定管 理者とする（平成28年度～平成32年度）。 1 プール 1か所 大和田ファミリープール 2 学校校庭夜間照明 4か所 (1) 石神小学校 (2) 新座中学校 (3) 第三中学校 (4) 第四中学校 3 運動場 5か所 (1) 殿山運動場 (2) 堀ノ内少年運動場 (3) 馬場運動場 (4) 大和田運動場 (5) 野火止運動場 4 庭球場 3か所 (1) 野火止庭球場 (2) 西堀庭球場 (3) 本多庭球場

10款 教育費
5項 保健体育費
4目 体育施設費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 体育施設整備 前年当初額 1,500	6,551	15 工事請負費	6,551	31 体育施設改良改修工事費 3,051 32 体育施設維持補修工事費 1,500 34 体育施設新設工事費 2,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,551	【生涯学習スポーツ課】 体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修及び維持補修を行う。 平成29年度の事業 (1) 野火止運動場駐車場整備工事 (2) 堀ノ内少年運動場女子トイレ設置工事 (3) 諸工事

10款 教育費
5項 保健体育費
5目 学校給食費

005 学校給食費				949,551	
01 職員人件費 前年当初額 146,367	148,321	2 給料	79,999	2 職員給料	79,999
		3 職員手当等	44,245	6 扶養手当 876 7 地域手当 8,088 8 住居手当 665 9 通勤手当 1,168 11 超過勤務手当 317 12 期末手当 20,146 13 勤勉手当 12,985	
		4 共済費	24,077	3 職員共済組合負担金 23,867 4 職員共済組合事務費 210	
02 給食室施設管理 前年当初額 5,837	5,900	13 委託料	5,900	33 給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料 3,020 35 給食設備清掃委託料 2,724 38 自動ドア保守点検委託料 53 39 LPG用蒸発器保守点検委託料 103	
03 給食室施設修繕 前年当初額 3,200	3,200	11 需用費	3,200	18 施設修繕料 3,200	
04 給食室施設整備 前年当初額 18,620	218,069	13 委託料	12,798	31 工事設計等委託料 6,102 35 工事監理委託料 6,696	
		15 工事請負費	205,271	42 給食室改良改修工事費 195,271 69 給食室維持補修工事費 10,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			148,321	【教育総務課】 ()内は再任用短時間勤務職員 小学校 20人(2人)
			5,900	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。
			3,200	【教育総務課】 給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	146,500 市債		71,569	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。 平成29年度の事業 (1) 大和田小学校給食室増築工事 (2) 新堀小学校給食室増築工事 (3) 緊急工事

10款 教育費
5項 保健体育費
5目 学校給食費

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
05 学校給食管理 前年当初額	27,461 27,869	7 賃金	12,760	32 給食調理員賃金 12,760
		8 報償費	29	1 講師謝礼金 29
		9 旅費	27	4 一般職旅費 27
		11 需用費	7,322	4 被服費 464 8 印刷製本費 63 19 機械器具修繕料 6,795
		12 役務費	654	33 検便手数料 654
		13 委託料	1,776	2 臨時職員健康診断委託料 56 35 食品大腸菌群検査等委託料 50 36 給食用食材検査委託料 67 37 害虫駆除委託料 758 39 給食用食材放射能検査委託料 845
		14 使用料及び賃借料	2,053	8 事務機器借上料 2,053
		19 負担金、補助及び交付金	2,840	31 埼玉県学校栄養士研究会負担金 184 32 学校調理師研究大会参加負担金 10 33 給食保存用食材費負担金 2,530 34 給食放射能検査用食材費負担金 116
06 学校給食運営 前年当初額	102,948 108,059	11 需用費	90,619	2 消耗品費 14,978 6 施設用燃料費 37,600 11 上下水道使用料 15,177 12 電気料 22,864
		13 委託料	12,329	31 一般廃棄物収集運搬処理委託料 9,108 32 給食設備清掃委託料 3,221
07 学校給食調理委託 前年当初額	390,104 369,270	13 委託料	390,104	31 学校給食調理委託料 390,104
08 学校給食備品整備 前年当初額	53,548 21,769	18 備品購入費	53,548	1 備品購入費 53,548

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			27,461	【学務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。 また、必要に応じて臨時職員を配置するなど体制の管理を行う。
			102,948	【学務課】 学校給食業務の運営に必要な共通経費等
			390,104	【学務課】 学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 (1) 小学校 11校(大和田小、西堀小、片山小、第四小、東北小、野火止小、栄小、新開小、石神小、栗原小、陣屋小) (2) 中学校 6校(全校)
			53,548	【学務課】 給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。

11 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

(単位：千円)

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 元金				4,116,991
01 市債元金償還 前年当初額	4,116,991 3,775,444	23 償還金、利 子及び割引 料	4,116,991	31 総務債 142,438 32 民生債 255,409 33 衛生債 7,700 35 農林水産業債 93,516 37 土木債 1,067,960 38 消防債 122,182 39 教育債 764,932 40 諸支出金債 11,833 41 住民税等減税補填債 212,470 42 臨時税収補填債 46,062 43 臨時財政対策債 1,392,489

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,116,991	【財政課】 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 市債元金償還額実績 (1) 平成28年度 3,782,700千円(見込み) (2) 平成27年度 3,677,933千円

11 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

002 利子				385,754
01 市債利子償還 前年当初額	384,054 408,349	23 償還金、利 子及び割引 料	384,054	31 総務債 21,394 32 民生債 17,482 33 衛生債 414 35 農林水産業債 854 37 土木債 89,136 38 消防債 5,157 39 教育債 71,978 40 諸支出金債 3,619 41 住民税等減税補填債 9,134 42 臨時税収補填債 727 43 臨時財政対策債 164,159
02 一時借入金利子償還 前年当初額	1,700 1,700	23 償還金、利 子及び割引 料	1,700	3 一時借入金利子 1,700

			384,054	【財政課】 市が借り入れた市債の利子を計上する。平成28年度の借入予定分は、利率 0.8パーセントで見込む。 市債利子支払額実績 (1) 平成28年度 351,362千円(見込み) (2) 平成27年度 408,535千円
			1,700	【財政課】 歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金 に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額 40億円

12款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
001 予備費			50,000
01 予備費			50,000
前年当初額			50,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 予備費充用実績 (1) 平成28年度 139件 40,541千円(12月末現在) (2) 平成27年度 83件 16,810千円